

八百圓の可變化價值は、生産行程の前後に於て新生産課から獨立せられて零と見做され、新生産は二百圓のVなる労働行程によりて現はれた。而してより以上に蓄財價值として現はれた。即ち v 200圓 m 100圓となるので、 $\frac{100}{200}$ 即ち五〇%の蓄財價值率となり得るのである。言換へれば、労働行程上に支拂はれた v 二百圓の不變化價值は、それが可變資産の中から前貸支拂はれたとしようとも、又労働者各自の生産分配として理論化せられやうとも、孰れにしても最後の言葉は、新生産課から現はれたのであるから、その不變化價值額も、前貸生産から見れば、蓄財價值行爲部分であつて、分配済即ち生活保證消却支拂濟みの v の表現によつて、蓄財價值行爲部分が二區分にされ、而して m v としてその率が、比較的現はれてくる。要は新生産課部分の既消費と未消費との比較比率上の問題である。

天照主義不變資本家は労働力價值を以て、資産労働者たりて、その労働行程の全部を價值として形成し、彼れ自身の生活必需品を生産し、より以上は人類の普遍的基礎の上に立ち或は國家の目的の爲めに、生産をより充實せしめやうとするに過ぎないのであるが、社會的分業制度に立脚した組織分子状態の下にありては、直接自己の生活資料を生産するものではなく、等價を生産するものであつて、より以上の蓄財價值部分は直接に國家の目的物を生産するといふことが公益に従ふことであるから、蓄財價值と新生産課との比較率は、公益部分に生産されるといふこと目的として既に明かになつたのである。

彼れの日々平均の生活保證料價值を生産する時間以外に、同日間中に於て労働が續けられたとすれば、その日

の生保生活料以上の等價物品が生産されたことになり、蓄財となる。蓄財率部分を國家の直接消費物品にて生産さるれば、國家の目的の一部を擔ふたといふことになるのであつて、新生産課内の v 不變化價值を以て、蓄財價值を眺めた蓄財價值率が高率に比較數が現はるれば、現はれる程國家公益の爲めに具現化したといふことになつたのである。故に時には、労働時間は出來得るだけ長時間を以て超過労働價值を蓄財價值率にすべきであることをも考へられる。

第五篇 労働行程

第十一章 生産時間

可變化價值の利潤

不變資産の労働價值 v に依つて現はされた二百圓は、可變資産の中から不變化價值と名づけて生産界別個に金融業を営み、將來決算期に於て労働者に分配さる可き處の、生産物品と交換することにする。蓋し、本書に依つて經營學上言ひ換へされる處の注油消耗代であり、又は、捨象せる労働力の等價ではない處の二百圓、即ち經營者が新生産物中より v を分配的支拂ふのであるから、現下に於ける不變化價值の名の下に、支拂ひする二百圓と一日中労働した労働價值とは常に一致しないものである。

二百圓支拂はれた不變資産の労働價值は、彼等労働者の日進時間の一日の生活保證料に充當はしてゐるが、必要労働時間の六時間（假定）に一致することであり、六時間以外に労働するに於ては、それは、生理的、精神的

天候的、等の爲めに労働が繼續され得る範圍にありての労働時間の超過時間であれば、生活保證料の追加的變化が來たさないから、二百圓の v に依つて一致する。

故に労働の價值及生産の増大は労働せし時間によりて決定するものではあるが、反對に、蓄財價值はその労働の時間の上に二區分されて、必要労働時間以外の超過分によりて決せらる。

蓄財價值百圓と、不變化價值二百圓の比例は、必要労働時間の六時間と超過労働 X 時間との比例に等しいことになる。要するに蓄財價值率なるものは、可變資産を零と見做した新生産課から觀取するもので、新生産課に必要なる資材たる生保量を先づ生産し、それ以上の蓄財とされ可き生産は、如何程爲したか、如何程出來たか、といふことの明確にするに必要なもので、率を以て、月々の又は、日々の分配量の計算及可變資産に對する計算に便ならしめるのである。

例へば可變資産に對する計算とすれば、
生産物價值 = 800圓 + 新生産課 (200圓 + 100圓) 括弧内は眞の生産課であり、八百圓は可變資産であるとすれば、即ち 蓄財價值100圓：新資産300圓であるから、利潤は $\frac{100}{300}$ となり、一割二分五厘の利潤率となつて現はれてくる。

生産物の總量よりその内部に再出現する處の零と見做した可變化價值八百圓を持ち去り、残りの價值高は物品形成行程に於て、現實に造り出されたる新生産物である。若し此の新生産物の中より、各自労働者から見て名付ける v を分配し合ひ持ち歸り、或は同じ作用の理を異にする處の、資産維持から見て名づける生保消却費を與へ

られて、残量が無何のときは、例へば、 $W = 800 + 200$ であり得れば、蓄財価値が零となり、蓄財価値率は $\frac{0}{200}$ であり、利潤率は $\frac{0}{800}$ として何れにしても零となり得る。

残量が存在し、蓄財価値と名づけられ得る場合は、不變資産の新生産課から率を計算すれば、 $\frac{1}{10}$ として現はすことが出来、可變化価値（可變資産と轉化すべきもの）の再出現課から言へば、 $\frac{1}{10}$ として利潤率が現はれてくる。例へばB物品の全生産量を千百圓として、即ち $W = 800 + 162$ の公式より 800 圓・ 162 圓の場合に不變化価値は、十時間宛労働の十五人が一週に相當したとせん。

1.100圓 $W = 800$ 圓 + 162 圓 + 138 圓に依つて現はれる。そこで可變化価値は再出現として通過行程のみだから零と見て、 1.100 圓 - 800 圓 を再生産持送り代謝として投げ入れられる計算上採り去り、残りの三百圓は新生産課へ編入するのである。その中百六十二圓は、労働価値として見なされたる生活保證消却費であり、残りの百三十八圓は蓄財価値である。さうすると、蓄財価値率は蓄財的行爲による總蓄財の上に於て眞に蓄財される分を見現はすのであり、 $\frac{138}{162}$ の蓄財価値率となる。

之を十時間平均労働日についてであり、之に依つて必要労働時間を見るには、 $10時間 = 必要労働時間100\% + \frac{138}{162}\%$ といふ方程式によつて識られる。そこで必要労働時間は $\frac{4045}{9991}$ 日である。即ち五時間半弱であつて、労働者の生活保證料生産時間であつたのである。

斯る明確なる示表は、單純なるものの如きであるけれども、之は、從來の資本家的精神がその生産行程に持つ

觀念は、労働發源器を機械化させて、奴隸制度又は商品制度に購買したに反し、労働力所有機たる發源器は、不變資本家が提出してゐるのだ、又經營資本家が労働者に對して支拂ふ可き生活料は、労働力所有者の注油生保であるといふことの強調のために大なる岐路の表示である。

扱て不變資本家に對する労働の機能のみとして觀たるときを明確にしたのであるが、可變資本家に對して、可變資産の超過使役価値によりて、新生産課中に於て消費消却しつつあり、然して後、蓄財価値を得るといふことは、前述と同様の意義に於ける同計算を出でないのである。だから次ぎの公式が現はれてくるのである。

公式

$$W = 1.100\text{圓} = 800\text{圓} + 162\text{圓} \left\{ \begin{array}{l} \text{不變化價值部分} \\ \text{可變化價值部分} \end{array} \right\} + m138\text{圓} \left\{ \begin{array}{l} \text{不變勞動超過部分} \\ \text{可變使役超過部分} \end{array} \right\}$$

即ち蓄財価値率も、利潤率も同じ量を、異つた名稱に於て現はれるのであり、言換へれば、同じ量に於て現はれるのであるが、その同量異率に於て名稱が異なるのである。その量を縦に分離するときは、労働蓄財価値と可變蓄財価値との二部分が形成してゐることが判然するのである。

若し茲に於て、百六十二圓の内部に、可變化価値の消却費が混入されてゐない計算になるとすれば、事實に於て、可變化価値の消耗消却が損失計算表に現はれるのであるから、 v に編入して百六十二圓プラスの X とすればよい。要は蓄財価値率も、利潤率も、垂直的に段階を比例するものであつて、横斷的に比例する處のものではないが、右の公式に於てのみ縦横の比例的理論形式の基となるものである。

例へば九十時間労働日の生産物が、千百圓といふ価格によりて言ひ表はされる處のY量のB物品とすれば、此のB物品の總價格たる千百圓の内八百圓たる $\frac{80}{100}\%$ は消費されたる生産行程上の單なる再現價值によりて成形されるものであつて、C可變化價值たるものであるが、殘餘の $\frac{20}{100}\%$ 即ち三百圓はB物品の生産行程の進行中に生じた新しい生産價值物である。その一半は労働者に分配済みに見受けたる前貸百六十二圓であり、他の一半は未分配済みの蓄財價值を形成するものである。かゝる計算よりして生産行程の結果に於て、變化して現はれた生産物が、生産行程進行中に捨象附加せる處の、労働價值の進行附加力のみを表現する、生産物の量となるのであるが、それが三つに區別して觀られる。

蓄財價值を表現する生産物量と、新生産價值を表現する量と、分配済の不變化價值に該當する量との三つに分ちて見ることの出来るものとして常に念頭される。此の簡單なる計算法は、各製造者の日用に役立つものであつて、時間的に各生産行程を觀念づけるものである。言換へれば、十時間労働日の各生産行程は、最初の六時間は労働力を使用せし労働者の生活保證料の廻收に、此の生活保證料の廻收と同時に可變資産の投入れ資産價值が廻收され、可變資産の損傷消耗料をも廻收され、次ぎのX時間には可變資産の超過使役價值と労働超過價值として現はれ、やがては不變資本家及、可變資本家との二者へ按分すべき處の蓄財であると計算されるのである。

而して蓄財價值を代表する處の生産物部分を蓄財生産物といひ、不變化價值の代表する部分生産物を前貸生産物といひ、二者合した分を新生産物といふ。

蓄財價值率は不變化價值によりて比例が決められ、 $\frac{\text{蓄財價值}}{\text{不變化價值}} = \frac{138}{102}$ 利潤率は蓄財生産物價值と可變資産によりて利潤率が決定される。 $\frac{\text{蓄財價值}}{\text{可變資産}} = \frac{138}{800}$

不變化價值は必要労働時間を代表する處の、生産物部分で決定されるから、蓄財生産物は此の必要労働時間を代表する生産物により決定され、蓄財時間をも決定される。生産行程より蓄財價值の生産部分を引き出すことが天照資産制に於ける生産行程入りの最大目的となり、蓄財生産物の量のみが富の大小を秤量する尺度となり、國富、國力、國防の方針に速進せしめる又の言葉では公益政策の基礎を得せしむ。

不變化價值は可變資産内

吾が天照資本家が、如何にして、價值なるものを宇宙から形成し、而て直接生産の資料に、人類生存の組織的資料にするか。可變資産を運用して再生産行程へ投げ込んで、新生産Vである處の不變化價值と、蓄財價值であるmとを生産するかを知つたのである。可變資産も不變資産も有用に應じて大なる企業なれば大に従ひ、小なる企業なれば小の分量的に、且つ時間的に、使用價值にのみ表現するものであることを。

紙幣は天照資本(人間)を代表する人格的生命體ではなく、提出せる使用價值のみを代理して可變資産に名目されるものであることをも知つたのである。又可變資産の使用價值が生産行程の資料となつて興つて力あることも知つて來たのである。不變化價值は、生産行程に密着する可變資産より獨立して、不變資本家に經營學上前貸

せる金融であつて、金融業が獨立區分出來得るといふことも知つて來たのである。

が然し、不變資本家が生産行程上へ労働者となりて、出資したとして、労働力を前貸しするものとせば（分配的眺めたことで經營學ではない）一日であらうとも、一週であらうとも、一ヶ月であらうとも、不變資本は、不變化價值が可變資産自體に非ずして可能であり、可變資産の内部に、不變化價值が合流することはなく、新生産課へ合流して諸機械の消耗費用と同じく、注油生活保證料として來たのである。若し可變資産内に不變化價值支拂部分が必要だとすれば、敢てその事業に云々する用はない。但し金融業の内在として理論化すべきである。別個として金融兼營するものであることも知つて來たのである。天照主義としては、消費生活保證料として新生産課から支拂はれるといふことが眼目であつて、異なる事業經營に依つて可變資産内に金融として成り立てるのである。例へば之に關し、經營の大、生産の大よりして、新生産として未だ現はすことの出來難い場合、即生産しつゝその物品が半年位、市場に出されない場合は、不變化價值の支拂は、新生産課から支拂ひ度くも支拂ひ不能の爲めに、可變化價值に此の部分を増額せしめて可變資産ならしめるのである。

之ぞ、可變資産内へ編入する不變化價值は、金融業の爲めに入るのである。けれども、今や前述に解剖した如く悪辣な金融業ではない。又、不變資本家に對して金融するものでもない。新生産部門が注油料として支拂ふ可き不變化價值部分を、可變資産に依つて金融されるのであるから、借主は生産部門である。可變資産は、生産部門へ金融するのであつて、不變資本家へ金融するものではない。可變資産對生産部門である。

不變資本家が自己の資産なる労働者を提出して労働力を放出せしめるといふことが吾が天照主義經濟の組織上に及ぼす根幹倫理であるから提出した労働者たるものは生産行程に於て作用する處の労働機械と視做されることは自明である。故に、労働行程に入つた労働者は不變資本家ではない。不變資本家が別離區分されて、運轉發源器と觀視するのである。今や労働者といふことは經營内に於ては労働機械だと意義が附く。

可變資産の一部に依つて固定資産となつた建築物、工場、土地、機械、什器等の生産上必要なる固定資産が、生産行程の決算期に到りて、これに對して支拂ひした消費費は、作業中諸機械の保存費として消費済みであるし或は修繕費として維持の爲めに必要だつたのであると意義同じうする労働機械の注油代、保存維持費の必要が成り立つのである。

労働者が受取つた自己の生活保證に充たすべき處の生活料即労働賃銀は、今や生産分配ではなく。經營部内に到りては分配として取扱はれない。新生産課から與へられやうとも、立替金融によりて可變資産から與へられやうとも、分配としては成り立たない。生産部門から運轉發源器の注油料としてのみ不變化價值部分が成り立つのである。

故に經營者は生産行程の進行中に於て、此の労働發源器を、より圓滑に運轉せしめ、より技術的趣味と、より生産的樂しみ精神を持たしむべく、而て、より能率を上げる爲には、何時も、高價な、品質のよい油を注入して堪へず保安と慰安とを以て指導をせざるして生産行程上に労働行程を辿らしむることが不可能であることを知る。

それは、紡績機械の作業運轉に注油する如くに、よりよく供給することは當然であるから、不變化價值も當然に可變資産の中に存立して消耗費と同一地位に列するし、且又、同一精神に依り支給される生活保證料である。即ち賃銀なるものが、一般機械の運轉上消費する消耗費及修繕費に該當するのである。だから不變化價值（生保料）は可變資産の中に存立して、その中より支出されるのであるから、既に知つた通り、金融の働きであつて、搾取的容器ではない。

一方は、大經營の爲めに、生産物價の交換行程上に立つの都合より、其の間、不變化價值部分の支拂に關し、金融状態を辿つて注油料として支出されるものであり、一方は、交換行程の短日月に繰返へされる經營上に於ての注油支出である。

而して不變化價值は經營上可變資産の一端を擔ふものではあるが、之なる不變化價值として金融せられた部分は、可變資産の中に存立しても、絶対に自己の増大増殖する可變資産ではない。度々述べる通り生産課より支拂ひ出來得る消耗生活保證料ではあるが、一時的立替、生産物品の紙幣化しない間に於ける金融であり、可變資産の内部に存立して、労働者の掌へ行き放しに流動するだけで、それが何等物質的等價にはならない物質的等價は労働商品賣買として見る搾取時代のみである。

即ち月末に渡して決算期に於てその労働價值を受取るといふことはない。決算期まで、不變化價值は可變資産の中にありて新生産物の爲めに金融するだけであつて、労働者に金融するのではない。決算期には不變化價值部

分に擔當する金額は、支拂濟みとして新生産課から現はれ、從來搾取せられた蓄財價值部分は、厚生金の名の下に、と、一方配當の名の下に分配される。

生活保證料といふことは、一般機械の標準的作用力の「維持」といふことで、一般機械に對する注入と修繕と意義を同じうする限り労働者に對する生活保證料も然りとす。即ち労働を購買することが労働力の等價ではなくて、労働力捨象發源器たる労働者の「標準的維持」が等價となつて現はれてくるのである。つまり「生活權の確立」が維持の等價である。

今や労働者に對する搾取的金融は生産行程の可變資産にない。労働者即ち不變資本家に金融するのではないから、金利といふものも求める必要がない。生活保證料として支拂ひすべき消耗費である。決算に於て生産させた物品によりて勝手に抜き取ることは出來なくなつた。厚生金を受取り、配當を渡すまでは、労働者は不變資本家として眺め贊與する権利があるからだ。

斯る労働者の行爲についてと精神状態について、機きかける倫理をまう一度掘つて見よう。不變資本家は労働機械たるべき發源器労働者を出資提出したのではあるが、労働力を出資したのではない。それは紡績機械によりて等價格を見積りて出資した可變資産は、紡績機械を提出したのではあるが、彼れは紡績機械の作用力及持續力を出資したのではない。と同一であり得る。若し作用機能力に相異の大小があるとするれば、紡績機械そのものが生産作用に對する機能價值が大なるや、小なるやによつて異なると同じく、労働者の作用労働價值の質的問題に

外ならない。それは約元することに依つて事が足りる。例へば平職工と技術員との如きそれである。故に労働力は孰れの場合に於ても、購買にはならず、賃金即ち生活保証料は新生産からの支拂ひではあるが、分配にはならず生活保証料は、可變資産の労働者に對する前貸金融にもならず、可變資産の一部たる不變化價值として存立し、生産上の消耗保存費に充當するのである。不變化價值なるものは、新生産物に金融して現はれるもので、生産部門、生産行程に金融して労働者に支拂はれるものである。言換へれば、生産部門の新生産物を擔保として、生産部門に責を持つものである。

故にかゝる經營上に於ては、利潤率は不變化價值のvと可變化價值のcとを加算した可變資産Cによりて機能率とせねばならぬ。

$$\frac{m}{c} = \frac{m}{\text{可變化價值} + \text{不變化價值}} \quad \text{即ち} \quad \frac{138M}{800M + 162M} = \frac{138M}{962M} \quad \text{の利潤率として計算される。}$$

第十二章 労働日

生保料は生活權の確立

我々人間なるものは、經濟界に立脚するときには、自ら資本となるや一方には可變資産を提出して、一方には不

變資産の労働者として各々經濟組織を織成すといふ廣義解釋の前提から、各々狹義的分野に浸入して見たのである。不變資本家は、労働力を捨象する労働發源器を資産として所有し、而して不變資産といふ。といふことから此の持主を不變資本家として、労働者を經濟部内では労働機械と見做して、その取得する生活料は注油生活保証料と見做し、蓄財價值をも價值形成して分配される。といふ、眞の自己捨象せし労働價值通りに取得するといふことから出發したのである。

不變資産は廣義資本と名づける資本に支配される處の自己所有の資産であり、可變資産も又、廣義資本の支配による使用價值たる資産たるものであるといふ下に立ちて、資本が労働力を捨象する労働機械を以て依つて不變資産家となる。生産行程へ対象される労働力の價值は、他の凡ゆる物品の價值と同じくその生産に必要な捨象労働時間に依つて決定される。で若し、労働機械の一日の平均注油生活保証料が、即ち労働者の一日の平均生活料が六時間の生産時間にて要を得るものと假定せば、不變資本家は、自己労働機械の一日分の労働力を再び、同一平均力に依つて捨象出來得る様に注油料を生産せんとするときには、毎日平均六時間つつ労働を続けねばならぬことである。かゝる場合は、不變資本家は、自己労働機械即ち労働者自身を保護存続する爲めにのみ捨象運轉する労働時間の必要部分であるその六時間であつて、他の事情の下に變化なき限りはその時間的問題は一定してゐべき筈である。

扱て此の不變資本家自身の資産たる労働機械の注油料として、六時間の労働捨象が必要にされるのであるから

若し六時間以上の労働捨象されたる場合には、労働機械たる労働者の労働超過価値として、此の労働機械と見做すことの出来る労働者を出資又は提出した不變資本家の手に歸せねばならないといふことになれば、労働力の価値は、捨象せし捨象時間によつて現はれないといふことが言へない。即ち不變資本家が提出した労働者に依つて超過時間の労働せし場合に、その超過時間労働せし分を必要労働時間の六時間の価値たる生保料に比例して増加を以て與へられたとすれば、もはや、生産部門には蓄財価値たる分が現はれず、新生産分の全部が労働者に與へられたといふことになる（理論上は可變資産の分もあり）

超過時間の含まれたる労働時間の労働価値より眺めると、生活保証料として與へられた生活料は、確かに全部ではなく、労働捨象部分の一部に過ぎないことである。

故に生活保証料は不變資産出資者に對して、それ自身の労働力の大きさを與へられたことにはならない。不變資本家が労働者と轉化して労働対象化せし全生産を受け取らないのである。例へば労働者の生活料を六時間によりて代表するものとする。然らば八時間、十時間、十二時間と相異なつた労働日なる場合には、各々二時間、四時間、六時間の異なつた超過労働の時間を示す。八時間労働にありては必要労働時間の $\frac{1}{2}$ 、十時間労働日の場合には必要労働時間の $\frac{2}{3}$ 、十二時間労働日にありては、必要労働時間の $\frac{3}{4}$ 、といふ超過労働時間の比率として現はれ、超過労働時間は労働者の生活料以上の受取るべき自己の労働価値として現はれる。労働者は出資或は提出と見做した不變資本家の蓄財価値として決定されるのである。即ち第一にありては三十三 $\frac{1}{3}$ %、第二にありては六

十六 $\frac{2}{3}$ %、第三にありては百分の蓄財価値率が生じたのである。而して蓄財価値率は必要労働時間を見極めてから蓄財価値率として現はれるのである。反對に蓄財価値率を以て必要労働時間を決することは出来兼ねるのである。

使用價值全收權

必要労働時間といふことは、その當時、その時代に於ける標準的生活状態の下に、或る意味に於ては普遍的なものであり、労働者自身の生活料の再生産に必要な時間として計算されるのであるが、然し、その必要労働時間は再生産に労働従事した結果に依つてのみ現はれるのであり、今時の時代に於ては過去よりの豫測し易き故に労働時間の決定は容易であるが、實は、最初に於ての労働従事には前以て豫測し難いものである。而して必要労働時間の見定める必要は今昔長短あつても、普遍的に存立すべきものであるから、労働日の決定されたる労働時間によりて蓄財労働の蓄財価値が變化し、蓄財価値の變化は蓄財価値率の變化を伴ない、蓄財労働の變化は労働時間の變化決定によりて現はれる。

扱てかうした労働日は、決定的に蓄財価値率を左右しやうとも、蓄財価値率の飽なき萬腹は出来ぬ。不變資本家は労働者を、労働行程に送りて命令的左右せしめやうとも、一定の限度内に於てのみ労働時間の延長變化出来るものであつて、一日の労働すべき全長線には肉體の労働損傷なき程度としての限度として終るのである。又、

反對に如何に短時間を以て労働時間日と決定しやうとも、即ち蓄財価値率が零となつても、労働機械の注油生活保證料の生産に必要な労働時間の労働が一日の最小限度の労働時間として決定され可きものであつて、之以内には短縮する持合せはないのである。即ち蓄財価値の超過労働は、文化の増大する一般物品消費量の洞察的必要量の生産財の目的及び國家の必要目的の充實範圍に於てのみ労働時間の延長が出来るのである。

要するに労働時間は、不變資本家の必要生活料にプラスの蓄財価値生産によつて労働時間が目標され、生産されし結果の量は労働者の必要生活保證料と労働者の蓄財労働価値によつてのみ現はれる。

一般労働者の不變資本家と可變資本家との外に、經營者として獨立して見える此の資本家の支拂つた、労働者に對する全労働力とした生活保證料は、その日の全労働時間に、該當する價值生活料を支拂つたのではない。一労働日中に於ける、全労働力の使用価値は、彼れ生産部内又は經營者の掌に残つてゐて、その中の労働機械注油生活保證料たる分のみを渡して置いたことに過ぎないのである。

労働者に與へられた生活料は、製材機械及紡績機械の日常の注油代と修繕費としかに相當しないものである。可變資産に對する利益處分案のときに現はれる銷却費さへ含まれてゐないのが、生活保證料即ち生活料である。だから、不變資本家に與へられたのでない處の、轉化せる労働者の一日中の生活保證料である。又、彼れが全労働時間を價值として受取る最後の決算期勘定より眺めて見れば、生活料は生産分配の中勘となるのである。而して資本家は労働者を提出するときは、労働發源器を所有する不變資産家と名目して労働者を提出したのであるか

ら、彼れは、労働發源器たる労働者の注入生活保證料の外に、不變資産に對する超過労働の使用価値として現はれた蓄財価値をも受取るであらう。厚生金の名の下に法的根據が有し、生活に對し充分なる恩典の下に生活さるべき經濟學的亦根據をも有してゐるのである。

此の場合、資本家は、不變資産家及可變資産家から理論上獨立して、廣義人格化してゐるのである。是く兩資産家から獨立して人格化することによりて資本家は労働者を提出した不變資産家に、彼れ等の超過労働によりて示された處の蓄財価値を渡し、可變資産を提出して可變資産家となつた者に、その超過使役せしによりて示された處の蓄財価値を可變資産家に渡すのである。

斯る理論の下にある彼れ資本家魂こそ、吾が天照主義資本家魂といひ、かゝる理論の下に企業する資産家即ち労働者こそ企業精神又は労働精神といふ。

而して此の天照資本家魂なるものが労働者に轉化して、從來の言葉に依つて現はし易い勞資協調の如き下に立脚するときは、必要労働料と蓄財價值料とを區別して眺めて相互に追及するものである。言換へれば、必要労働時間のみの労働すべきを考慮に入れないうで、全労働時間の中より必要生活料以外の分として、現はれる蓄財価値の累積する方向に進む處の精神にのみよりて、超過労働をいとはないことを欲するのである。爾後、蓄財価値のみを以て連續的に考慮に入れなば、必要生活保證料以外の價值の増殖しやうとする運動、即ち蓄財価値を追及する運動の生命體となりて現はれてくるのであるから、不變資本家も可變資本家も、同一の方向精神であり得るこ

とである。蓄財価値追及によりて、獲たる全労働価値から、労働者に發源器生活保證料を與へ、次ぎに労働者の轉化不變資産の出資資本家に蓄財価値を與へることは、彼等の提出せる資産の注油生活保證料と所得とに轉化するものである。故に從來の如き勞資協調問題は對立的に成り得ないのである。労働者が勝手に怠業的行爲を敢て爲さんとするか、又労働者が労働する時間中に不變資本家に早變りして時間の空費、時間の浪費をし、將亦、經濟を離れた一個の自然人となりて、その時間の幾分かを消費された場合には、最後に到りて自己自身が不變資本家となつたときに受取るべきときの蓄財価値が零に近づきつゝあることである。即ち日々の超過労働が少いから、少くなればなる程、労働者自身が不變資本家として受取る蓄財価値厚生金が少いのであるから、労働者が労働發源器作用精神を離れて食ぼる浮浪時間は畢竟するに労働者自身の自殺的行爲となつて現はれることを知るのである。

又、可變資産を提出した資本家も、やはりそれと等しい立場になり、労働者自身の自殺的行爲は、労働者によりて生産行程中に消費使用行程を採る或は使役する資材が、労働者の怠業の間具現せしめてないのであるから、労働者の蓄財価値が零の場合には、同じく可變資産の使役価値の超過分も零になる。即ち可變資産の注油代及銷却に一致したのであるけれども、彼れ可變資本家へは配當が與へられないことになるのである。故に、可變資本家も、一分間でもより多くの労働者自身の自殺的行爲を不満に思ふて、必要消費使用時間以外の延長使役すべき時間を労働者に手を合せて願ふであらうことは間違ひはない。

斯ることよりして労働者自身も馬鹿でない限り、最後に自身の掌に歸する處の蓄財価値を零に致すことを欲するものではない。彼れ等もやはり、より超過労働を欲し、此の超過労働によりて同時に現はれる可變資産の超過使役と共に、蓄財価値として形成することに務め、蓄財価値率を、より増大にすることを疑はない。

労働協調解消

不變資本家として企業的に向ふ處も、労働者として作業する生産的に向ふ處も、可變資本家として資本家的精神の向ふ處も、同じであることは今更言ひ直す必要はない。だから從來の搾取資本制の如く、勞資がフンゲンに上下二元の相刻距だたりは現はれるものではなく、労働争議の潜在根據はない。不變資本家も可變資本家も、資本家としては同一格であり、労働者も生産機關も、流動資産も、相互同一に蓄財価値を形成するものであるから垂直的に勞資は同一であり、不變資本家は自己労働者を擁護して、或は勵まして、蓄財追及精神となる。可變資本家は自己の資産を擁護して或はより使役を好みて蓄財追及方向精神となる。



横斷的には可變資本家と不變資本家と同一體同一格であつて、相互に垂直に連續し、労働者と可變資産は、資

本家と生産行程との間にありて同一律の精神以て垂直に連続するものである。只懸念されるものは、蓄財價値の分配に際して、兩資本家同志の分配率上に於てのみ衝くかの問題で、又可變資本家は可變資産に對する使役により望む要求は無限であるが、不變資本家は不變資産に望む要求は有限であるといふことで、兩資本家が並行しながら是の如に衝する問題以外には、労働者と従來の資本家の如く上下對立は無く、相刻的勞資ではない。斷面的資本家と資本家の對立も問題として現はれはしない。即ち「協調」といふ語は二元上下相刻の存するによりてのみ言へる言葉であつて、妥協といふものとは何等異なるものではない。必然に解消せざるを得なくなるのは過去の搾取協調である。

可變資本家は、端方より労働者が一瞬間でも無駄に時間を休息して、楽しむことによりて自己の出資せる可變資産の使役が現はす蓄財量が小さくなるを氣遣はしげに見るであらうことは、片方の労働者を提出した、労働者自己の不變資産家からも、等しく、一瞬の無駄休息をも氣遣はしげに見るであらうことと同一であり得る。だから不變資本家は、自己の労働力の捨象持續に差障りのなき限りは、道徳的に蓄財の追及をするであらう。此の點について有限に見ゆるであらうことは當然であり又、間違ひはない。

故に道徳的に保持出來得るとせば、兩資本家は喰ひ合ひの競ひは全々無く、新しく生産行程へ生産行程へと、労働の保健持續を中心にして、國家國力に與へる様にと追隨するのである。若し労働者が労働發源器を人格化して、時間を自己の爲めに消費（生産行程の浪費）するとせば、取りも直さず、彼れは理論上に於て、資本家のも

のを盗むことになるのではあるが、労働者自身が資本家たる爲めに、自己が自己のものを盗み、同時に、公益的價値力を鈍るといふことになるのである。丁度自己所有の紙幣又は預金帳を懐にしたと見做すことと等しいものではなくて、反對に捨てたといふ愚さと等しい自殺的行爲で、互に慎むものである。

資本獨立機能

經營者たる才能提出資本家は、一般労働者たる資本家と可變資産を提出した可變資本家との二者を代表代理した資本家（經營者）となつて、それは、經營者の立場から生産行程に、必要な物品を購入するときに機く意志ではなく、又生産物を販配せんとする計畫の意志ではなく、經營關係以外の對示關係は經營者ではない。もう經營者を離れて資本家となつてゐるであらう。否、經營者であるかも知れぬ。けれども、それは生産企業の内部分から見ても經營者であり得るのであつて、此の經營者に物品販配せし者から見れば、此の經營者から物品購入せしものから見る對示關係は、經營者ではない。獨立した資本家となつて機能してゐるといふことだ。而して經營者の意志の下に物品交換の法則に立場を考究する。

彼れは他の凡ゆる物品購入者即ち商人が購入物品によりて勤勞價値の附着可能にして最大利益を打出す如くに労働者の生産せし物品の眞勞働價値より多くの利益を打出さうとすることは出来ない。なぜなれば、労働者が曰く、此の資本家（經營者）に向つて、君が販つた物品は消費者の手に渡つても、その物品の使用によりて現

はれる價值は、それ自身の價值よりもより大きくなつたり、より小さくなつたりする様なものではない筈だ、と。労働時間中に於ける超過労働價值は、労働者自己が轉化した不變資本家の掌に歸してをるのであるから、その販つた物品の價格は物品の眞價值に相當するのである。又、君がより小さな價格で販つたとせば恐らくは、君自己の掌によりて既に支拂濟みとなつてゐる價値の表現價格より安價に販つたことになるのであるし、より大きな價格に販るとせば、商人は物品の無價値まで價格を形成して君にくれる譯のものではない。(事實に於ては社會的有用によりて期間的變化の價格相違があるけれども)茲に至りて資本家は何等物的には價値を所産するものではなく、労働力のみ價値を作り上げてゐるもので資本家は生産物品に對する價値造象は全々無い。

不變資産の資本家も可變資産の資本家も、資本家は理論上に於てのみ獨立して人格化するものであつて、自然人が經濟立脚にのみ名目轉化したものである。各々資本家の各自己所有する資産のみに價値を生み出す力が存在し、所得が歸するのである故に、各々資本家の所有せる各資産の働き又は使用價値に附帶する所得以外には資本家たるも、資本そのものには、所産すべき何ももあり得可き筈がないことが判然されるのである。即ち使用價値上に現はれる資産にのみ所得が附帶するのである。故に、單一會社自體が、なにもものをも生み出すものではなくて會社内不變資産及可變資産のみに現はれる所産が、會社自體が生み出したかの如うに見えて來るのである。それは、各自集りて一個の形態を爲して單一獨立に社會的機能してゐるからである。

保 健 銷 却 制 度

生活保證料によりて尙ほ考究すべき餘地がある、必要労働時間として現はす労働者の生活料である處の労働發源器の注油料である。

資産なるものは不變資産も可變資産も、その使用價値に於てのみ生産所得を獲、使用價値上に於てのみ注油料が支出されるものであることを既に我々の知る處である。そこで孤立せし資本家が言ふ。労働發源器を工場に送りて、發源器的立場から離れて、生産行程外に居る資産家的立場の資本家に言ふ。そこには、可變資産を提出した資産家と同一に見做すことの出来る資本家精神となつて企業魂、生産魂となつて現はれてくるであらうといふことをも知つて來たのである。

で、可變資本家が不變資本家にかう語るであらう。否々、著者が可變資産家になつた意で不變資産家に問ふであらう。君が、労働者たりしその間、労働者として受取つた生活料は、必要労働時間の生産料に相當することは間違ひはないが、經營内の發源器注油料だけではないか。それとも必要労働時間に相當する受取つた生活料は、貸借對照表に現はすことの出来る労働發源器の注油料と、その外に労働發源器の銷却費とであつたのか。君等はそれを二區分して考慮するとき、前者であるか、後者であるかを意識化することが出来るであらう。それに依つて、更に、労働者として注油代の外に銷却費を受取らねばならないのではないか。それとも、君等は經營資本家

から與へられた必要労働時間として代表化する價値は、注油代と銷却費との二者併合した料であつたのか。然らば、何故君等はその二區分の一部を銷却費として労働發源器の銷却費に充てないのだ。茲に到りて労働力は益々販配するものでないことが臆腑に浸み込んでくる。

可變資産家は更に言ふ。僕の提出した可變資産を代辨する千圓の紙幣が、二十年後に於ても千圓として拂ひ戻されるではないか。で君（不變資産家）はかう答へるであらう。

我々は我々の提出せし労働發源器の銷却費などは考へたことはないが日々與へられたる生活料によりて、日々生産行程に入りて、再び新しく生活料が生産出來得るではないか。明日も今日と等しく、同じ標準状態の下に於ける能力と健康と鮮かさをも有つて、労働し得られるのは、君（可變資産家）の千圓出資した可變資産が再び千圓價値にて戻ると等しいのではないか。

可變資産家は言ふ。否々。君は未だ氣遣つてゐない處がある。僕の出資千圓が千圓にて戻るとは、配當及利子率の期間的不變の場合と假定して、今の千圓は五分の利子があるものとすれば、二十年の將來に受取る處の千圓にも五分の利子として現はれるといふことだ。否二十年の將來にも千圓として受取れるといふことだ。其の間生産行程に於ては永久的に五分の利子五十圓を生み出す處の生産機關として保たれてゐるといふことだ。日々の注油の外に銷却費積立を以て逐次、之を、増大せしめ、生産機關の技術的優秀或は能力的放射する力量が不變的に具備さる可く養はれてゐるのである。更に此の意義を君の身上に轉嫁して例へて見れば、君が労働者となり

て十八歳のときに、當時六時間を以て必要労働時間とする生産工場にて一圓の必要生保料を受取つたとし給へ。而して其の後の償致の増大と技術的優秀の進歩と並行して二十五歳、三十歳を通じて其の生産に對する能力的一人前となり、二圓五十錢の生活料を受取つたとし給へ。その二圓五十錢は既に學んだ處の必要労働價値に充當するのであるから、君の受取つた二圓五十錢は六時間に於て労働せし技術、能力、判斷であつて、その生産工場にては其の生産上必要とする最大發揮率のものである可き筈のものである。それ以上は特別に約元さるべき程の特殊技術、特殊價値であらねばならぬ。然るに君が二十年の將來に於て、又三十年の將來に於て、即ち四十八歳又は五十八歳の時には、君の識見や君の技術は假りに標準的優秀に保たれてゐても、約元さる可き特殊でない限り、その生産工場に於ては、恐らくは三十歳當時の力量以外には必要として欲しないであらう。言換へれば君より若き青年の努力家を新たに募集するであらう。現在の君は、過去三十歳の當時より、能力に減退し、氣魄に衰微し、努力の持續にも衰へてゐるであらうことは疑はれないのである。

そこに、労働發源器たるものの期間的損傷を充たしてない證據となるのである。そんなことを知らないでゐて君が労働者として労働してゐる中にありても、又期間的にありても、労働力價値の發現が低落してゐる爲めに、他の諸機械の古びれたのと同然、猶々上等の注油と度々の注油の必要を感じ、或意味を以てすれば修繕の必要を感じて、常に二圓五十錢以上の生活料を欲求する不變資本家となつてゐるであらう。

それは、人生的に眺めれば、君の子供や孫やといふ美はしい家庭的道德觀からと、その事情の下に起る大和精

神の問題からでもあらうけれども、茲では歳の増加に伴ふ一般物品の消費増大と一致してくるのである。さうなると今の君の低下せる労働価値によりて、六時間にて必要生活料が生産するといふことが出来ないではないか。言換へれば、君がより生活料を欲するけれども、君が生産工場に於ては君の労働力価値は無価値に近づいてゐるではないか。

要するに君には、能率的労働価値に一人前として二圓五十銭を與へたものであつて、年齢に依つて一人前分として與へられたことにはなつてゐないから、五十八歳の今日、より生活料が入用だといふことを經營資本家は考慮に入れてはくれない。即ち老衰へ向ふ爲めに、一人前たりし當時の不変資産たる君は、遙かに低落価値となつてゐるのである。此の低落してゐるだけが必要労働時間の六時間より長く、君のみが労働することによりて君の必要労働時間を示さねばならぬことになるではないか。蓄財価値時間に浸入するから蓄財価値が、より零に近づく譯ではないか。

蓄財価値時間に浸入して君の必要労働時間を別に定めれば、厚生金がなくなるし、作業の關係上に於て他の労働者と同じく必要時間を六時間として労働すれば、經營資本家は君の老齡に對して生活保證料を低下せしめて與へるではないか。即ち僕の出資千圓に對して生産機關中に於て對照表に銷却して來なかつた場合には、七百圓として受取ると同じではないか。

僕の出資せる可變資産たる千圓は、今尙ほ千圓として、千圓の価値に對する蓄財価値が附與される様に銷却に

依つて千圓の価値が期間的不變にしてくれるのだ。此の意味に於て君等は、労働發源器の注油代のみを受取つてゐたので労働機械の銷却費を受けてゐなかつたのだ。

若し、君が過去の受取つた生活料の中に銷却費が混入してゐるものであるとすれば、何故に、君がその養老の爲めに保険を附してゐないのか。又は積立貯金してその収入にて低下生活料を補ふかしてゐないのか。又は勉強や活動して社會に對してより自己を大きくして、五十歳、六十歳に到りても、必要消費増大量を必要労働時間の六時間以て一致せしめないのか。さもなければ、君のみが特別に七時間又は八時間と同一生産工場に於て必要労働時間を區別せねばならぬか、生活保證料を少くせねばならぬ。

其の証據は、君の唯一の資産たる標準捨象力が小さくなり、使用期間も短期間となり、如實に生活やつれをしひいては生命財産も短期を示してゐるから、國民保健、體育向上の問題から養老保健として生産部門の銷却費から國營保健を執行せねばならぬ。

そこで彼れは答へていふ。さうであつたのか。君の通り、我々労働者は從來の資本搾取主義の下には、養老の爲めに保険料も積立金も受取つてゐない。言換へれば、銷却費どころか超過労働価値（厚生金）の請求權も與へられてゐない。近頃にとつては、賞與の名の下にか、我々を再び操つて使役しより搾取せんとする自己等の爲めに、附與される様になつたけれども、實は期定の賃金を小さくしてゐるのだ。物價高と一致することは全々ありやしない。故に請求權もなければ與へらる可きものともなつてゐない。幾分の賞與も實は好景氣の時にのみ與へ

られるのであつて、不景氣に向つたならば何ば會社の配當が高率でも我々には絶対に與へられやしない。のみならず我々は只々誠實を恐れせしめられるのみだ。だから貯金も出来ないし、生命財産の醫務に對しても満足な保健方法も出来ない程に疲れ切つてゐる。若し我々労働者の中にて保険を附したり、貯蓄をしたりしてゐるものがあつたとすれば、確かに家庭を萎縮せしめたり、生命を短縮せしめて吞まず喰はずに蓄へたものである。銷却費として與へられたことは一度もなく、蓄財價值(厚生金)として附與せられたことも一度もありやしない。

然り。天照資本主義の下にありては、労働發源器として注油代なる生活料を受け、他に轉化不變資産に對して銷却費として國家經營の養老に保健(保険の如きもの)を生産部門から支拂つてくれる。尙ほ自己の蓄財價值を厚生金の下に與へられるのだ。然してのみ經濟學的生活權の確立と、人生的保安が出来るのだ。

今や天照主義資産經濟の經營内にありては、全生産量より労働者の注油料と諸機械の消耗料とは同律にあり、諸機械の銷却費と労働發源器の國家養老保健とが同律にありて、然る後、厚生金の名の下に一方配當の下に貸借對照表に列せられるのである。即ち労働全收權の確立されたことは、物資の使用價值全收權の確立されたことと同時であり、同一意義であり、協調や闘争を以てなすものではなくて、學理的に意識せらる。

労働によりて價格が形成せられ而して労働捨象全價值を狭義労働者(發源器と、及び同律の物資の價值)と、廣義労働者(不變資産家と可變資産家)とに分配される。言換へれば労働者保有存續の爲めの生活保證料と、労働者轉化不變資産家への期間的厚生の爲めに、蓄財價值が分配されるのである。茲に労働者の生活保證料なるも

のは標準存續力の爲めに生活料として現はれ、つまり明日労働せんが爲めに又明日労働せしめんが爲めに與へられ、労働發源器の維持は社會的生活權確認として理論づけられたものである。

第六篇 金融行程

第十三章 銀行資産

紙幣が價值を形成して資産化する

蓄財價值がモトデとなつて再生産行程を辿ることは、財産がモトデと經濟的に轉化したのである。それは産業生産物であらうとも、工業、天然物材であらうとも何等異なるものではない。

配分人（商人）が自己の蓄積財を他に渡して、等價額紙幣を得るといふ場合にも、それなる蓄積財が販るべき物品と轉化して、紙幣退藏の目的で交換されざる限り、即ち經濟組織再生産行程に立脚する限りそれがモトデとなつたのである。故に、生産物が他に再生産行程を辿らすに、退藏目的の場合には、それは蓄産であり、蓄財であり得る。之より更に立入つて蓄財なるものが資産となつて如何にして銀行なるものを成立せしめるかを考察することによりて、如何に社會のストック生産物が資産形態せられるか、紙幣化されて富の形成を採るかが明確にされるであらう。

流通要具機能としての紙幣と必要なる等價物品を代辨してゐる意味の紙幣と即ち支拂要具としての紙幣との區別を以て、尺度通幣と及び再生産行程への使用價值たらしめる可變資産の代辨するものとの二つに轉化せしことは既に學んだ處である。

ストックが可變資産に轉化して、此の場合紙幣が可變資産に轉じたことになるのであつて、紙幣は使用價值を代辨するものである。紙幣が一種獨特の資本生命を示して活きた支配力を持つて獨立するものではなくて、紙幣が資産としてのみ轉化するのである。斯る紙幣を可變資産と見做して、物品の可變資産價值の再生産への使役と等しい行程を辿るものは紙幣資産といふ。

紙幣資産を以て利子附資産とすることは、財産を以て可變資産として配當を得るといふことと何等異なる處なく等しいのである。故を以て紙幣資産は他の資産形態たる物品資産の意味と同じうするものであり、言換へれば、物品資産の使役價值によりて生み出す蓄財價值と同じうする處の意味に於けるもので、紙幣價值の使役によりて利子を生み出す處の資産形態に外ならない。

銀行資産は、産業生産者、工業生産者或は配分業者等の如く再生産を目的にするものではなくて、それ等の使役價值を貸付け融通することによりて、又、貸合ふことによりて目的とするものである。

銀行資産には紙幣（等價物）及び有價諸證券からなる。而して此等の有價證券は又、二つの部分に分つ處の證券からなる。一つは商業證券なる爲替、約束手形である處の有期的貸借であるし、他の一つは國債及大藏省券、

諸株や一般公的有價證券の如き無期間的貸借物である。

之等の各紙幣及各證券から成る資産は、金融業者の營業資産そのものであり、金融業者自身の運用する彼自身の資産である。生産會社も兩資産出資者を離れて、一個單孤資本と獨立するのであるから、銀行資産も獨立行程を辿り、物品の資産行程と並行して、紙幣資産が主體となつて金融界を支配するかの如くに見ゆるものである。

銀行券を發行する銀行にありては、銀行券も加はるのであるが、銀行業者の營業資産の機能振りは、經營者彼れ自身の不變資本の才能と支配力と洞察力とによつて、大小差別の出来る營業振りが行はれるものであつて、自己が自己のストック紙幣を代表せしめて銀行資産として營業すると何等異なるものではない。なぜならば、銀行資産が合資或は株式によりて經營せられたる場合には、經營支配者一人によつて、洞察的方針が決められたるものであつても、又、重役の一人の案によりて決められやうとも、その案は支配人或は重役の一人にて決められたるものではなくて、又、發案者が一人にて行はれるものでもなく、會社自體が一個の資本人格となつて行ふものであるからである。經濟組織、經濟分業制度單位の一人格となるのであるから、單一人格化してよいのである。それと同時に各位人格が自己の資財を以て生産企業行程を辿ると等しく、單位人格が自己の資産を持つて銀行組織を採るものと等しい。

國家預金銀行設立

故に大衆から預金として受けらるべきものではない。自己のみの資産によりて蓄財價值を生み出す生産企業と意味を同じうして、自己（單位）の資産のみによつて銀行資産として貸付利子を生み出すのである。だから大衆はかゝる個人的ものに保管を願ふ意の預金は出來得可きものではない。

國民大衆は、大衆自身の蓄財を暫時なりとも退蔵保管する、せしめるについては最大なる安心率の下に國家に於て保管所を設置して保管せねばならぬ。即ち國家預金銀行を設立して預金せしめねばならぬ。（後章に於て述べる）若し、斯る銀行業者への如くに從來の銀行制度たる銀行へ預金を爲すといふことになる、取りも直さず國民大衆の蓄財の保管を代辨物語りするものではなくて、大衆が株式として投資した以外の便宜的な利益の目的に外ならぬ。故に、銀行當事者は體裁よろしく、預金といふ言語を使つて大衆から狩り集めてゐるが實は借入れするといふに外ならないのであるから、預金者大衆からは貸付けに外ならない。金融業者は個人的の資産を中心として金融業を爲すは勿論のことであつて、蓄財を轉化する處の大衆國民の安全なる保管所とし保管預金すべき所ではないのである。

何れにしても金融業者と關はりの無いものとなるのであるから、右の區別を明示しておくことによつて、銀行保管せし預金名目より、分離獨立して、金融業は金融業で、保管所預金部は保管預金部で別離されるのである。要するに大衆の預金なるものは、蓄財價值又は一時たりとも財の保管の範疇に屬するものであつて、金融界から獨立するから、銀行は大衆の預金を受け得られずして垂直的に個人的銀行資産を以て貸付金融とすること、垂

直的に國家より借受金融によつて、金融業を営むことによつて、金融を爲す金融業務の範圍とするものである。

貸付けの対象として現はれる處の紙幣資産に對する蓄財價值は利子であり、利子は、紙幣資産の使用價值に附隨する蓄財價值であり、此の紙幣資産は利子附資産である。利子附資産は如何なる規則正しく三六九十二月の様に區切りして利子所得が生じても新所得額か編入して一資産とし現はれてくる、丁度生産行程に於いて現はれる新生産價值附着のまゝ現はれてくると等しい。

公 債

平均利子率が年に三%である處の國債について見れば、國家はその借り受けた國民の蓄財價值を紙幣資産として取扱ひ、年に三%といふ利子を支拂はねばならぬ。若し利子の支拂はざる借入れであれば、最早や紙幣資産と名目するものではなく紙幣資産を有するものでなく、只に、蓄財されたる財を借り受けたに過ぎぬ。即ち經濟的範疇に理論化されるものではない。自己の餘れる所有財を國家自己に貸し與へるといふ國民的道德問題である。故に利子附けとして支拂ひされる限り公國債の借入れ額は紙幣資産として眺めねばならぬ。此の資産の貸借と他の貸借の異なる處は、國家に對する國民的義務觀念が與つてあるといふ點である。而して債權者が債務者に對して解約の告知をすることが出來ぬ。けれども無期限的貸付け國債でない限り、自己の蓄財紙幣を貸與へた債權者

は、何れ自己の下に歸へるであらうことは、間違ひはない。國家が無期限的方法の成立せしめない限りさうである。此の意味から有價證券はストック財であり、富の形成物であることになる。國家が此の借入れた金員を國營事業として充たし、再び經濟範疇に入れやうとも、國家が國民の保護保安の下に軍備、軍需品及び他の方面に用ひられやうとも、そこには何等債權者としては、關心を持つ必要のない。紙幣資産の目的から言へば、確實なる利殖となつて現はれる處の貸付けであるに相違ない。國家がその用途の目的が生産又は不生産、言換へれば浪費たる目的では全々なく、經濟に基きたる借入れであるとすれば、例へば電力國營、企業、ビール、砂糖、鹽、煙草の專營、鐵道、郵便の國營等の收入を目論みたるもの爲めに、借入れしたとすれば、國民は今や貸付けでもなく、預金でもなく、株式と同様な民有國營なる形式の意味となつて現はれるといふてもよい様になる。

茲にいふことの有價證券は金約韓の如き確實性のもので擔保内在の貸付券となつて只に信用によりて、貸付けたといふ貸付けとなつて現はれる。若し斯る様に國家企業の必要上、國營企業證券として、國債を發行すれば、最早や從來の國債ではない。株式證券と投資的精神に於ては何等變りのない企業國債となつて現はれる。之に名づけて直接の民有國營と名づくものである。

Yが千袋なるセメントを購入するに當り、九百圓の金額を借入れたとすれば、貸し與へた債權者なる銀行は無擔保貸付けでありながら、それでて、九百圓額に該當物品の潜在してゐるのであつて、九百圓の代表する物品が、Yより銀行に移されなくても、又、名義上の手続きを爲さなくても、國家の財として、或は、廣義の立場か

ら見れば、見逃すことの出来ない實在擔保たるのである。

Bよりセメントを交易したゞは九百圓に相當するセメントを受取つたことによりて、再び他人の手に交易されるのであり且又、他人の手に渡つたとき九百圓が銀行に戻るものであるから、その間、ローローの行程によつて、銀行の手に戻るのである。紙幣が一時物品に轉化したに過ぎない。銷却や消耗や浪費ではない處の實在たるものである。

國債を以て借入れた國家が大なる収益をのみ目的としやうとも、國民の治安上將亦、交通上及び不均衡的物資の均衡を維持する爲めに使用されやうとも、又は、有害毒物の管理、國民の保健上の爲めであらうとも、關係のないものではあるが、それが、浪費の負擔でない限り、實在擔保として見做されるのであるから、實在的擔保であり得る限り、再生産行程より利子的收入益のあるものである筈である。

だから租税上から見れば、國民の間接に及ぼす租税の軽減を代表するものとして現はる。

利子が國民に支拂はれるであらうと見做される處の借入れ紙幣資産（企業國債的のもの）は幻想的な擬制的な數字資産ではなく、一方へ轉化せしめて國有名義の存在がそれと共に確立してゐるものである。故に、債權者たる大衆が公債を以て自己の保有的價值と見做すことが出来、且又、自己の財産であるといひ、而してのみ有價證券として價值付けられるものであつて、空虛的なものであつたりして債權者を裏切ることを許されないのである。

然し、國家が既に消費又は浪費せし分に對しての支拂ひに借入れし、又、國家が經濟的觀念よりして浪費と見

做される誤れる政治目的の爲めに借入れしたとせば、言換へれば、國民生活の浪費的方向の爲めにのみ債權者たり得たとせば、最早や赤字公債として、それから後の國民租税の一部分は、やがて自己に返る處の債權の利子たるものであるを免れない。即ち租税に依らずして、利子の支拂ひも、國債の支拂ひも國家が出来得なくなるからである。利子分を長期間租税として提出するか、短期間に於て然りとするかに依つて、やがては自身が受取ることは、單に、國家が中間にありて、勞を採り、計畫を爲し、支配を爲すといふことに留まるのである。即ち債權者—國家—債權者轉化債權者、債權者より國家が債務者となりて、その債務關係を負擔させる爲めに、國民租税—國家—債權者となつて現はれ、直接の債務者が即ち直接の債權者たることを立證するものである。

要するに、債權者マイナス債務者はイコール同一であり得るによつて、公債を以て債權者たるものは今や債權者たることから分離され、又、赤字公債は有價證券たることの名稱より遊離して、債權者は即ち債務者と轉化するるのである。だから衆間に交易されんとする公債は、國民間の貸付けとなるものではない。蓄財價値の保管を代辨してゐるものとなるものではない、私有として、財産と成立つものではないから無論富として意味はない。

若し國家が公債の購入したる債權者のみをして、各自の公債所有高の比例に依つて其の分の租税率を決定されたとせんか、國家は年々各自の納入額に依つて返還される。さうなると、取りも直さず、公債の購入所有者は、債權者たる名稱も削かれて、公債は寄附證として出でてくる。言換へれば、公債の所有者のみに、公債の所有高を率として、租税して、而して再びその率によりて支拂はれんか、公債の所有者は收支同一なるを以て、公債は

過去に納入した租稅書（寄附書）と轉化せざるを得ないのである。

國家はかゝる様な寄附書を空資産に成り立てて、利子を三％として支拂はれつつあるけれども、増稅、大租稅の名稱から免かれんが爲めにのみ機能する國家の政治的方便であるが、經濟の下には欺瞞であり胡麻化しつつある政策に外ならない處のもので、絶對的政治でもなく且又、經濟でもない。利子附資産なるものは總じて經濟社會の範疇を出でず、確固たる資産への融通使用價値の貸借であるべきであつて、例へば、銀行業者にありても株主を債權者として、債務をば物品及不動産にて表はし得ることが可能と同じく、赤字と名づけざる理念に立つ公債に於てのみ等しい。

生産企業に於ては、株主に對して表はれた蓄財價値を各自出資資産量の下に於て比例的分配するのであるが、利子附資産と見做した公債は、不變的に三％の利子率が決定であるといふことのみが相違の點である。そこで國家は公債契約に基いて、三％を支拂ふといふことは、蓄財する可く利益化された生産量のmの内より、Xとして公債額三％を支拂ひするに過ぎない。故に株が轉じて公債となる。といふ意味が或點に於て共通であらう處のもので、資産家の安全な利殖方法として何等異なるものではない。返つて、突込んで考慮すれば、株主たることよりも、公債によつて自己の資産を轉化せしめた國民の一人は、租稅を直接に納入しない租稅以外の名稱によりて前以て納入を披瀝してゐることになり、國家は一人の租稅を租稅名稱以外によつて、納入を受けてゐることになるのである。即ち國家は、國產稅を間接に、國營企業又は專販によりて、直接歲入の科目に列せしめるのである。

生活保證料は利子に該當せず

之より公債上の資産とそれに對する利子より目を轉じ、紙幣資産制を以て勞働力の價値とを考察して見やう。

勞働生活保證料（賃銀）は此の場合、勞働者（不變資産）に對する利子として理解して見るならば、隨つて勞働力は利子を齎らす價値であり、勞働者は利子附資産であるといふことになる。而して、不變資本家は出資者といふことになるのであらうけれども、吾が天照主義資産の下には勞働賃銀は注油消費費であり、養老保健は勞働資産（勞働者）に與へられた銷却費であり、厚生金の名の下に與へられる蓄財價値の配當が、正に株式の配當に一致する處の利子として理解されてくるのである。

故に勞働賃銀（生保料）は利子ではない。利子として見做されるものは厚生金として與へられる蓄財價値の配當部分のみが利子である。即ち、不變資本家も可變資本家も現在の供給を目的にするものは、各自の生活保證維持であり、將來の供給を目的とするものは蓄財價値の分配である。と意味を同じうして、紙幣資産として見做したときには利子である。だから勞働者が將來に供給を目的にし、不變資本家が樂しみの生産に飛込むのも利子である處の蓄財價値部分の分配であるといふことになる。

言換へれば、利子なるものは、紙幣資産の營業に關する、消耗費及銷却積立費と同一地位にある勞働生保料と見做す處のものより、より以外の所得である。生活保證料は不變資産の利子として受取る以前に受取る可きもの

で、紙幣資産の營業上に於ける消耗、銷却或は可變資産の生産行程上に於ける消耗銷却と同律なる消費である。即ち貸銀（生保料）は紙幣資産の生産要具や生産機關の注油料に相當するのであるから、紙幣に對する利子は、労働賃銀（生保料）以外のものとして知られ、生保料は發源器の注油料たるものであるから、紙幣の利子に現はれない以前である。

一例して見やう。一年の勞銀（生保料）が千二百圓にして厚生金が三百圓であつたとしやう。利子を賣らす労働力の價値は、可變資産の配當と同じき五%の率と假定して、六千圓の利子附労働資産となる。（三百圓が利子に相當するから）六千圓を出資する可變資産家であると約元される。又、經營才能者の俸給が年四千圓にして厚生金が三千圓であつたとしやう。俸給の四千圓は才能手腕力を標準労働力に約元して與へられた注油生活保證料であつて、之は如何なる場合でも、所得とか、利子に該當しやしないかとか、と云々すべきものでは斷じてない。生活保證料の四千圓は此の人の生活權確認の經濟理念に基く必然的のものであるから、恒に、改めて考ふべき代物ではない。凡ての議論も、凡ての理念も人間が經濟に立脚したならば、生活保證料たらざるを得ないので、それ以上に出でるものに於てのみ理論化され、議論の餘地があるのだ。厚生金の三千圓は、彼れ自體此の工場にて働く可く出資した、不變資本家に對して、可變資産と同一である處の配當として、即ち紙幣資産上の利子として見做される。而して利子率を五%とすれば六萬圓の可變資産と等しいのだと約元される。天照主義資産制の觀念的様式の確立は、茲に於て、その根幹となり得る。

此の場合、紙幣資産の價値増殖する方法は、労働力を搾取することによりて利益するのではなく、労働力を捨象する發源器それ自身が斯る神秘的な利子附資産であるといふことによりて、労働力が自己の生活保證料を生産する力が存するといふと同じく、紙幣が、資産として、神秘的な利子を生み出すのである。銀行資産に於ても然りとする處である。前述もした處の、労働者は、資産價値を有つてゐるのであり、此の資産價値は彼れが年に獲る生産量を紙幣に代辨して受取り、之を、労働力の再捨象の爲めに生活保證料即生活料として受けるのであり、より以上に神秘的に現はれる蓄財價値の収益が之、労働資産（不變資産）に對する利子として見做すことによりて、紙幣資産の利子と等しいのである。

不變資本家は此の利子（厚生金）を受取る爲めに、それは、可變資本家の利子たる配當を受取るに等しく、又紙幣資産（銀行資産）の利子を受取るに等しく、自ら労働力の資産家となり労働機械發源器となるのである。即ち労働者とならねばならぬ。労働者となりて、超過労働價値によりて此の利子たる厚生金を生まねばならぬ。

彼れの資産價値である處の労働力は、生産行程上に於て、捨象によりて直ちに利子に實現され得るものではないといふことになる。彼れの労働力の年價値は、彼れの一年間に獲るところの分配量に等しいもので、注油代に相當する千二百圓とその増殖分たる蓄財價値の分配たる三百圓の和であつて、之を消耗注油代と利子との和といふのであつて、労働者から見れば、自己の年産の價値に等しいことになるのである。而して此の利子と見たる三百圓は労働注油費以外の及び労働銷却養老保健以外の蓄財價値の分配にして厚生金の名たるものである。可變資

産から見れば可變資産の轉化せる生産行程上の消費銷却以外の配當分に同じうするものであることは繰返すまでもない。

若し消耗費に該當する千二百圓は、年千二百圓の消費注油を必要とする處の可變資産に相當するものと考へるならば、消費注油の千二百圓を必要とした可變資産と等しい空資産を成立せしめねばならぬ。而して之なる空資産に對する利子としての厚生金を支拂はねばならぬ。けれども之は不可能なことである。消耗銷却費を主にして空資産の成り立たないことは、諸機械及生産機關によりて且又新舊によりて、消耗銷却費は、甚だしく相違するもので、消耗銷却費が諸機械の價值價格を決定し豫測する比例には價ひするものでないと同じく、餘りにも自明であり、餘りにも愚であり、三百圓の利子に於てのみ空資産を成立せしめることが可能とされるものである。

斯る空資産の成立は資産化と名づく。規則正しく繰返へされる半歳又は一ヶ年の収入は、之を平均利率で貸付けられたる紙幣資産の利子収益と見做して見ること等しく、資産化したる空資産の利子に該當する厚生金三百圓である。

又、生活保證料千二百圓と厚生金三百圓の年收千五百圓に於て、新生産課の蓄財價值から三百圓、新生産課の△として千二百圓支出されるのであつて、千二百圓の▽は新生産課中の%であり、既消耗率として現はれる。%なる三百圓mは未消耗分として現はる。處が假りに、労働者が労働してゐる時間の全部に、注油せねばならぬものとすれば、丁度、可變資産轉化の機關機具の運轉の初めから運轉の終る瞬間まで注油すると同一なるものと

して労働發源器を眺めることであつて、労働者の超過捨象時間に對する注油料の必要があり得るといふこととなるから、労働者の利子なるものは既消費では絶對になくて、未消費の厚生金にのみ該當してゐることが判る。それは取りも直さず三百圓の厚生金として受取つた%率も今や消費費生活保證料として支拂はねばならぬ、受取らねばならぬものとして理窟化されるからである。即ち蓄財價值の名稱が取消されて、利子と該稱することも出来ぬ。與へられねばならない注油生活保證料たる處のものであるが、幸ひにも、労働者には必要生保料以外は厚生金として、支拂ふべき利子として浮んでくるのである。

若し、千二百圓の生保料(賃銀)を以て利子なりとして見る俗流偏狹學者の爲めに、5%の利子率を代表するものとして見做せば、二萬四千圓の空資産が成立する。此の二萬四千圓の空資産の現實的價值増殖行程の最後には、不變資産(労働者)それ自體が資産價值となつて労働(生保料)は「増殖」される利子となつてくる。其處に「増殖」されざる労働との矛盾が衝突する。言換へれば千二百圓が二萬四千圓に對する利子であれば、千二百圓の労働は増殖行程に入る可き蓄財價值であらねばならないのである。に不拘、千二百圓が利子とすれば、労働者は永久的に喰ふ爲めに「利子」を稼ぎ、可變資産は永久的に増殖せざる目的にのみ一致して利子が生れて來ないものといふ矛盾が出てくる。それは、即ち労働が利子であるといふ過去の低腦學者の認識を缺く處である。

利子の請求權のみ存立す

株式證券、公國債も有價證券は、幻想的のものであつたり、空虛的なものではない。信用制度が如何に大なればとて、否、信用制度が大なればこそ、無名記株式の如きとして國債にも支出されやうといふものである。滿鐵、王子、三和等の應募する諸会社の株式は、現實的の資産を之等の企業に投ぜられ、常に、都度毎に、消費及銷却を以て株額拂込みと均等せしめるを本意としてゐるし、且つその生産機能、その營業機能を知りて前貸しされたといふことが紙幣額を代表する目的の株式であるから、人のその株式に對する資産價値の概念は異なる處がない。只、國債に於て異なる處を見出されるは、その用途たる生産機能目的を知りて増殖すべく前貸しされるのではなくて、安全なる場所へ貯蓄する意味が加味せる増殖として而して擔保内在貸付けあるか、又は、信用の強大から前貸しするのである。

國民は諸企業の機能を目的とする生産界或は不生産界に向つて、それなる会社の現實的に投する爲めに證券と交換する様に、國債と交換するのではないから、只蓄財價値物の貸付けを目的として而して内在擔保は國家が支拂保證するといふ信用の強大さから、斯る利子の收益のみによりて立命する。

若し國債なるものは、内在擔保のない、政治的消費又は經濟的浪費に充てられるとすれば、それは國家的政策に立脚して缺く可からざる用途たりとも、經濟状態から見れば、確かに、不投資たる浪費として使用されるのであるから、取り譯、下手な政治屋に政治的浪費されたら尙更たまつたものでない處の浪費、總べては最速や國債證券所有者は自己の財産ではなく、社會的富でもなく、國民が租税に依つて納入せねばならなかつた國民の國家

に對する負擔額であり、國債證券は寄附證又は租稅書と轉化せざるを得ないのである。

次第に國民より國家が、國債上に於ける信用を失墜し、支拂ひを要求されるときには、破産的平價切下げ又は評價替へでも爲す以外はなくなる。斯る場合には諸外國との金塊相場に考慮されるもので一國內のみに於て、さう簡單になし得られるものでないから、然らざれば、寄附證、無記名租稅納入の受取り證とせざるを得ないといふ暴言が出てくるのである。斯る國家公有價證券は、有期的ながら、支拂ひする又支拂はれることのない借替へ借替へと、無期限的確立を持つ信用の尨大さは、利子のみ支拂はれる利子請求權證としてのみしか見ることが出来なくなるのである。赤字公債は即ち著しい利子請求權證として確立するものであれば、國家の赤字公債所有者たる彼等は、有價證券としての將來を憂ひられ、否憂ひらるればこそ利子のみでも受取らうとする、利子の請求書となるのである。處が、國家が此の利子の支拂ひに際しても、國民の租税に俟つて支拂ひする以外は支拂不可能となる累重されたる赤字公債の曉には、國家の支拂不能力が現はれ、その利子をも支拂ひを拒まねばならなくなる。同時に、利子だけでも將來に支拂ひせねばならないといふ意途が出てくる。

之等よりして株券なるものを見れば、資産によりて現實實在される處の出資比例分に應じて所有する處の名義證となる。而して蓄財價値の比例分配を受け所得せんが爲めに、此の比例分配案を受く可く權利を相互に交易し名義讓渡を以て確立する。その權利を所有せんが爲めに、Aの名義をBに、Bの名義をCにといふ様に、讓渡交易が出来るとのみである。此の場合、Aの所有配當請求權名義を自己名義にし、同時に、其の資産をも自己の所有

に轉化したのである。而して此の名義の變更は事實に於ては資産の持ち換へになつたのであるけれども、一種變つた蓄財價值比例分配の請求權の如くに獨立して、遂ひに、請求權のみの交易運動として考慮し現はれてくる。けれども、從來の如く投機であつた場合、特に、著しく、配當金の額高のみを以て左右され、請求權が獨立して交易される様になる。例へば一割の配當されんとするか、五割は出資拂込濟みの株價に充當する配當であるとし、残りの五割は拂込以上の高價に購入した額の配當として眺めらる。そこで五十圓拂込みの株券が一割の配當請求證となつた投機にありては二倍たる百圓といふ株價に變化されるのである。之は、投資たる生産企業に重きを置かれた株價として現はれたものではなくて、配當されんとする配當金の額が元金に對する利子率からのみ現はれたものに過ぎない。勞働生保料をも満足支拂はず、銷却養老保健をも支拂はず、厚生金をも支拂はなかつた搾取時代に於てのみ表はれてくる所産であつて、吾が敬する天照主義の株式投資には毛頭表はれやしない。株券ではなく、國債なるものは特に、利子請求權が獨立化するのであるが、現實的資産元金から念頭を離れて運動をすることが、丁度物品の如く獨立になつて交易される。その市場價格は、現實的資産の價值として變化交易されることなくして、その請求の名目價值のみが異なつた形で決定されて、投機が確認されやうとする。資産の使用價值に於てのみ現實的に収入が決定し、現實的資産元金によりてのみ現實的収入が決定されるものであるに不拘、有價證券の交易にありては、資産元金の使用價值が切離されて、利子請求權のみが獨立して剩へ現實的利子の収入すら將來豫測を以て交易されやうとする。天照資産制の下にありては、かゝる如き利子の請求權が目

的とされやしない。配當のみを大に支拂ひする爲めに、搾取してまで大に支拂することは出來ぬ。

そこで公債に再びうつらう。天照主義の下にありては、かゝる如きの利子の請求權が目的として交易されるといふことは公債に於てもない。公債は、富と形成してゐない。擔保内在のない、尨大な爲め支拂不能のものである赤字公債であれば、勢ひ、利子でも受取らねばならぬといふ存在になる。利子の請求權が目的にされないといふことは、債權者たる公債所有者に對して、財として見做すことの出来る、又、社會的富として形成してゐる處の内在擔保付き、或は、政治的に有つ將來の經濟的權益の確立が有するから、彼等は決して利子のみでも受取らねばならぬといふ様な不安から、焦燥する利子請求權交易行動に出でねばならない様なことにはならない。而して、公債も株券も、移動せんとするその現物資産の存在價值によつてのみ交易され得る。

國債の如きを年配當率五割の程度の高率を以て發行されんか、恐らくは、國民の誰しもが企業への出資目的を低下せしめるであらう。經營の危険率ある企業へ向つて投資して、而して利子率の配當を得んと焦燥するよりもむしろ、國家への出資が安全にして且つ所得に損することがないと思ふであらう。何故なれば、それは、生産上に於て、より良き蓄財價值の配當のあらんことを願ふよりも、生産投資の危険率を除き、貸付けとして轉化し利子附證券となせるからである。茲に到りて、天照資産制の實在せる國債有價證券にありては、その利子率は一般投資株よりも低率によりて可能であるといふことである。然らざれば、國民は新たに生産といふことから理念が薄らぎ遠ざからんとする氣遣ひが生じ、生産の擴大、充實、富の増殖、國力の増進、社會の進化、國防の充實化

が遲滞してしまふ。

斯る如くに擔保内在せる有價證券にありては、之が一部分投機的の如くに見ゆる様な將來の配當收入豫想の下に交易價格が決定されやうとも、それが決して投機ではない。第一、利率を以てのみ價格を決するといふことは出来ないし且、利率は、内在資産價值に於てのみ蓄財價值利率が現はれるのであるから、恒に、實在の資産の讓渡として現はれる。故に國家の富、個人の富といふ點からも間違ひはなく、又變化もない。國民の蓄財證券としても間違ひはない。

有價證券の時價値の減少又は時價値の増進が、如何にも有價證券が獨立して見えて變動してゐる様ではあるが實はさうではない。之等の有價證券によりて代表されてゐる現實的資産の價值の物價相場の變動にもなつて變動するのである。現實内在價值が有價證券を以て獨立せしめるのであつて、有價證券は實在資産たるに於てのみ有價たるものであり、資産の時價値變動にもなつて證券の變動もともなふし、生産企業の善惡によりて、より蓄財價值を引出し、より企業の銷却が確立されるに従つて有價證券は實在價值を背負つて表現してくる。

之等一切の證券は孰れ將來に於て蓄財價值の分配に與かる請求權義務を目當てにのみ交易される様にはなるであらうけれども、それは、請求權のみの確立ではなく、内在的實質價值が信用をおける限度に到達せし必然の結果からである。投資せし證券額の高については絶對憂慮する要はない。定固たるもの故に、此の問題については念頭を離れて、働きかけるから或は利率、配當率を願ふであらうことは、前章に於て述べた通りの可變資産家

の立場と等しい。

その有價證券としての資産の向ふ處は、幻想的でない限りはやはり生産又は不生産される目的となり回資證券であるから、回資上の經濟的行爲に立脚するによつてのみ蓄財配分たらんことを願はずして止まれないことを知るのである。然してのみ蓄財證券となり、富の證券となり、證券の額は富として計算され常に資産を代表してゐるものとして一致する。

若し、之等の權利名義なる證券又は無名義證券の交換されたる紙幣價格は、浪費せる負債證券であり得るならば、何等資産の代表するものでもなく、何等將來の經濟的權威、權利に屬するものの代表でもなく、國民の個人的財産から遠離して、無論富として形成されるものではなく、幻想の天文數學としてのみ成立つ。して、石齡玉の破裂したるときは、理論上の矛盾が數字の天文形成を許さず、富もなく、財もなく、一變してしまふであらう。然るときは、世界の富も財も、個人的蓄財もあつたものではない。けれども、實在價值には何等異なる處がなく破裂以前も破裂後も現實は現實實在は實在として依然たるものである。只國民の蓄財價值と見たものも、利子の請求權と見たものも、全然無價のものであるといふに歸するのである。

證券の額は社會から消費去つたものとなり、數字の累計されるだけ過去の生産物品が消された主婦の小使帳と等しいことになる。だから浪費證券、即ち赤字公債に於ける如くは何等價值を有することのなきものとして斷定してかからねばならぬ。政治的に權益を有するといふことも實は將來に於ける經濟的立脚を目指す内在であるか

ら、以上のなき赤字公債は絶対に國民の消費證券たるものである。賢明なる吾が天照資本家は空虛としても考へられないのである。資産制生産に立脚する經濟には、利子附資産の額は常に一致してゐる。一時的に相場の變動よりして額面と現實の資産價格と一致しなくても、價值そのものには何等不一致たるものではない。而して紙幣資産の有價證券は、生産物分配請求權即ち蓄財配當請求權として働くか、之等請求權の市場價格は、實質資産價格として現はれ、富の蓄財を表現する以外には空虛なる幻想的な價格にはなりやしない。

Yが百圓の國債と交換せる百圓なる紙幣は、元々國家に貴金屬によりて蓄積されてゐる處の富の形態せるものであり、Yの財産であつたのであるが、公債に交換せし後は、國家が之に代るのである。國家が之を土地、建物或は企業に或は將來の經濟的權益の爲めに發行したものとすれば、國家がその額に充當する財たる分野が内在してゐるし、國家が更に軍需品の爲めに、財をAの國民より購入したとすれば、Aが手に歸した紙幣額は、貴金屬によりて國家保管所に蓄積されてゐることになる。それでゐて、富は、國家の掌にある土地、建物、原料の量に一致し、Yの掌にある百圓の公債によりて明記される。Aの所有に歸した紙幣百圓は貴金屬にて國家に保管されてゐる。といふ此の紙幣及公債によつて富を表現されるのである。之を生産の擴大、充實の永續化、國力の増進といふ國威的のものであつて幻想的や、空虛的ではなく、國力の形成價值や絶大となるのである。

貸付利殖は銀行資産

扱て銀行業者の資金の一部は、是の如き利子附證券と稱せられるものに投ぜられやうとも、之は彼れ銀行業者の適宜に俟つものではあるが、恐らくはかゝる如き低利率的な目的の公債を以て投資融資するといふことは、銀行資産を退轉的増殖法を採るといふことになるから經營上困難なる場合が生ずるやも知れぬ。以ての故に、銀行が金融市場に對し手形證券貸付として本業とするであらう。否金融市場の高利率によりて利殖をし、游資金に對してのみ準備の爲めに、有價證券に利殖を埋め合はすのである。

彼れは、より低率なる預金を大衆から狩り集められた當時に於ては、ありがちなこととして市場へ貸出さなくとも利殖の目的は達せられたことは、利子附證券を手持ちして退轉的利殖をなし得られたからである。支拂準備とか、貸出準備とかといふ名稱の下にさうして利殖を容易に、簡単に、安全にされたのであらうけれども、天照資産制の下にある銀行は現實的價值が營業に機能する故に、言換へれば、自己の資産額によつてのみ、株式拂込金に於てのみ營業するものであるから市場へ貸付乗出しせずしてさうは簡単に經營の我儘はゆるされない。之は蓄財物の使用價值を紙幣に代辨せしめて使用價值を貸付けるのであるから、銀行より貸付けられたる紙幣は、債務者に移つたとき同時に、何かの材であり、何かの物品であり得ることになるのである。

銀行は銀行自己の紙幣資産をストックせしめておいて、諸産業、工、商業者へ貸付け得るのであるから、銀行は自己に於て通常機能することのない處の過分な紙幣資産は、退藏紙幣とされて、銀行の金庫内にストックするものである。銀行は之を金融準備紙幣と名付けてゐるであらうけれども、徒らに、自己資産の増殖に對する懸念

から利子附紙幣たる可き紙幣が、前途死蔵的立場に墮眠するを恐れて、準備紙幣額の限度も超過と見做したるときは、彼れは利子附證券に交換して退蔵の置換へによりて利殖難を免れるのである。而して之を準備紙幣資産の名の下に稱ふであらう。之等の證券に置き換へせざりし機能紙幣は又置き換へせし證券も市場に對する貸付け必要に迫られしときは、商、産業者の約束、爲替手形に何時たりとも應ず可く轉化するものである。否銀行は斯る産業産業者の爲替手形に轉化せしめるを以て利殖の中心としてゐるのである。茲に到りて爲替手形は紙幣貸付者（銀行）にありては、利子附證券と同種類に見做すものである。即ち銀行業者の資産は一個獨立せし人の財産を貸付けるといふものと何等異なるものでなく、株式として金銀及紙幣の準備から成り立つものである。從來の如き國民大衆が個人の銀行へ預金貯藏するといふが如きことは當を得ぬ。頼母子講の變化に過ぎぬ。金融業を有つ銀行業者は一方の人へ貸付ける紙幣額は、その紙幣額に充當する物品轉化の使用價值であり、他方から振込まれる紙幣額は、銀行貸方の中勘であるといふ様に營業が順當に進む時期についていへば、その一般的金融額には殆んど大差なる變動がないであらうから銀行資産に依つて金融が達せられやうけれども、回轉逼迫に直面した場合或は生産的擴大の経路が急速に來た場合には、何れも銀行資産額の金融にて支障を來たし、順當な金融が出來兼ねるであらう。その場合には、銀行は銀行自身の貸付け轉化資産の確實性と未拂込株式額の高によりて、以て國家の預金銀行（轉化貸付銀行）から融資を受けてその貸付け資金の増加を謀るであらう。ことは、吾が天照經濟に於ける國民預金と銀行の區別である。

貸付準備金

銀行の總べては準備金から成り立つてをり、準備金は、最初に銀行創立資産たる拂込額及未拂込額に依つて準備金とされる。銀行券發行銀行にありては、その發行せられ得る限度額をも加算して準備金に編入され得るし、普通銀行にありては國家預金銀行から融資受け得る限度額をも資金として運動するのである。而してその一部の退蔵紙幣を以て貸付準備金といふのであるが、此の一部の退蔵紙幣の準備金が銀行自身の帳簿に直接手持しなきて、國家預金銀行へ預金の形態をしてゐてそれで貸付準備とされても敢て異なる處なく、國債に依つて準備としたのも異るところがないのである。されば株式銀行の金融資産は株の拂込み總額と、低率によりて融資せる國家預金銀行轉化貸出銀行よりの借受け紙幣額とによりて、利子附爲替手形や投資株券に轉化せしめることによりて實収入を得るのである。その間資金の緩慢なときは、國債に或は國家預金銀行へ預金しておくことによりて、より利殖の調節が得られるであらう。故に銀行經營は空資産ではなく、公衆の預託もないから公衆に迷惑を懸けやしないかといふ懸念心配は毛頭もない。預金なる名稱の下に公衆から借り受けて貸付けと機能させる銀行は、貸借對照表の貸方にも借方にもその紙幣が預金と貸付けの機能せる額によつて名目轉化記入の必要がない。事實に於て預金なるものとして銀行が受入れたならば、銀行は預金額を金庫内に於て保管すべきであり得るし、左もなくば、預金の名稱を捨てて、公衆からの自由貸付けとして銀行が借受けねはならぬ。否公衆は貸付が目的

でない限り預金の保證安全率は國家に求め國家に預金すべきである。金融業たる銀行は金融業のみを本として國家預金銀行の存在と共に利子附貸付爲替手形を以てのみ機能するのである。

財の保管利子附紙幣

預金は常に、紙幣なり、又便宜上紙幣を支拂ふといふ小切手なりを以て行はる。預金なるものは前述の通り、流通券ではないのである。公衆、否國民が個人的各々の流汗によりて新しく生産された蓄財され得る部分を代表するものであつて、各直接生産者或は不生産者の立場によりて預金せられやうとも、何等蓄財を代表してゐることに變りがない財であり、退蔵である可き生産物の轉化代辨紙幣の保管せしめるものである。

だから預金銀行に預託されんとする紙幣は、先立つて流通要具から離脱して又、尺度價値用具をも離れて、又金融界からも狙上されないうで、蓄財保管を表はすのであるから支拂準備でない處の現實的財産蓄財代表紙幣であり財の退蔵である。かゝる紙幣は、公衆の蓄財保管を意味するものであらうとも、公衆の生産資産として必要を認めない爲めの退蔵を代表する部分であらうとも、表面は物品の等價價値の轉化紙幣である處の紙幣の預託であるのである。故に、此の預託されたる紙幣は、既に國家に保管されたる處の貴金屬の等價量目の自己名義の書替證となる。

然れ共、預金銀行に對する大衆預金の紙幣の價値は、何れも名義が同一になり、利子附紙幣となつて現はれて

くる。その利子率については生産界へ投げ入れる處の可變資産たる株式の配當利潤より、より低き率であることは申すまでもなく、危険率の有無或は保管的意味のしからしむる結果の相違である。

國家預金銀行が國民から見ると利子附紙幣として貸付けられた金に見た處の此の貸付は、事實に於て貸付ではなかつたのである。何故か、國民の一人は蓄財保管として預金したであらうし、一人は資産の必要に應ずるまでと思つて預金したであらうし、一人は消費等價物品の購入の場合に於て預金したであらうからで、預金を受けた窓口からは、どれもこれも、同じになる預金名義たるものである。而して既に述べて來た通り、國家の貴金屬蓄積量に通するのである。即ち國民の凡ゆる物品の蓄財を代表する貴金屬保管量、言換へれば、國民が過去に於ける生産行程中に於て獲得した蓄財價値を貴金屬によりて蓄積して富として形成してゐる分の、其の内部に、私的蓄財量を明記する爲めにその分量の名義變更請求書であるといふ紙幣の預金に外ならないのである。國民が若し不自然なる精神の下に紙幣運動の必要を認めない場合に、即ち蓄財を代表する紙幣たる場合に、其の紙幣を持つて、預金銀行の窓口に行きて國家保管所にある貴金屬の量の中にある自己所有紙幣額に該當する等價量目を記載せざれば、即ち預金せずして紙幣を以て私的退蔵せし者は彼れの蓄財が永久的に認めることが出來得ない事になるであらう。事實に於て、彼れは紙幣の退蔵額に相當する貴金屬又は何等かの財の等價量が國家に蓄積保管又は保持されてゐる可きものであるけれども、彼れの手にある退蔵せし紙幣は何等無價値なる紙片に過ぎないからして、若し國家が第二の貴金屬蓄積量目書として代辨紙幣を更に發行してゐるにも不拘、死蔵を保持せし場合

には價值なき一片の紙幣に終るからである。それは、あり得ないことではあるけれども、斯る様な天照主義經濟の下に現はれる以外の内在貴金屬價值紙幣でない場合、言換へれば、流通券としての機能させられた國家の紙幣觀にあつた場合、諸國に見るが如き革命的變化の折又は共產主義的には一變して、蓄財物品の代表なる紙幣と思ひし國民を裏切り、紙幣は紙片とならざるを得ない事實であり得るからである。

天照主義經濟下に行はれる紙幣制度には如何なる變革の場合に直面しても、天下の富と國民の蓄積量と蓄積せし時の保管書と轉化して見ることの出来る諸有價證券或は流通内に機能してゐる紙幣及預金帳に記載明記された各々の帳簿とは恒に物品の價格の不變であり得る限り合一であり得べき筈のものである。如何なる社會形態の變革されやうとも如何なる經濟組織に形態せられやうとも、國家も、國民も、一文の損も一糸の影響をも感ずるものでもない。だから天文學的破滅數字が現はれず現實と數字とが常に合一してゐるのである。斯ることにより國家預金銀行は國民の利子附紙幣と見做すより、もつと異なつた、斯る様な保管ヶ所として蓄積量の明記所となるであらうから、ピタ一文をも利子として支拂はないでもよいではないか、といふことに理窟付けられるのである。即ち無利子紙幣として見做してもよいことにより、より理論があり得るのである。國民の心理的影響より來るとか、將亦、國民の死蔵的懸念から來る所によりて低利子でも利子附紙幣として差支へはないが、それよりも此の國家の富、社會の財、國民の私的蓄財たる紙幣を、再生産行程へ物資財貨の使役價值なる貸付けとして經濟的範疇に運動をさせる時に、利子が生じるのである。即ち國家預金銀行は國家融資貸出銀行と轉化して、興銀、勸

銀、普通、全信、その他等々へ利子附融資證券として融資するであらうから、之によりて預金紙幣は再び金融界へ投げ入れられるからである。茲に天照主義經濟の下に行はれる紙幣制度といふことは絶對の紙幣ではない。國內に於ける流通を完全なる性質を以て、内在價値の機能と一致しない處の貨幣にしないで行ふといふことである。貨幣は不變的項目であり、兌換券も不動的項目を目的としてをるのであるが、天照紙幣制度は等價貴金屬たる故に貨幣鑄造物にて等價を表はし得られない處から紙幣を以て代辨し、貴金屬價値が連續的昂騰した爲めに金價値引上げをせざるを得ない場合には、貨幣制度に見るが如き平價切下げすべきときには、替圓價に對する貴金屬の等價量の規定によりて行はる。無論諸外國及國內の金相場及び爲替相場を考慮されるものではあるが、之を名づけて評價替へといふのである。

紙幣制度として懸念され得るものは過去に於て見たる缺陷の如き賈造紙幣の誘發の虞れなきかといふことであるが、そも／＼賈造紙幣の發行目的は、發行者の技術的優秀の誇りを發表するものではなく、彼等をして悪意を起さしめる處の經濟状態から、彼等は物品を獲んとするの等價使用を欲せんとするものであるから、天照主義の下に到りては恐らくは總ゆる階級に亘りて、富の均等をよくせられ、生活の保證料を確保せられてゐて、失業者の存在を許されないから、強いて悪意を起し社會の害毒手段を採るといふことがないであらうことを想像に難くはない。元來賈造紙幣の發展なるものは、技術的競争ではなく、彼等をしてかゝる如き惡辣行爲を敢て爲さしめ得る搾取主義學理の下に、富の偏在、失業の巡環、生活の不安の爲めに副産物としてのみ現はれるのである。

衣食住を足さずして禮節を知るものではない。經濟組織の改革に先立ちて、經濟學理の完成せしめて彼等を救ふことが出來ぬ。例へば菊花に見るが如く、美麗高雅な養成法の研究技術の進歩發現は、各異なるその花に必要な衣食たるべき季節の手入れ、肥料、乾濕等の總べてが與へあるは勿論、與へられずして、より良くあるべき筈がないと等しく、國體の精神は政體を通じて政治化され、國民個々に行はれる結果が日本精神の發揚であらねばならぬ。そこに國體的經濟理念に基く政體があり、組織があり制度があり、指導があるのである。

公衆の資産が紙幣によりて預金せられ利子附紙幣として機能することは、一方國家蓄積金の個人的名義變更であり、預金者は等價蓄財の預託となる。言換へれば、不有用紙幣を預金銀行に預金することは、利子附紙幣となるのであるから、畢竟預金銀行から見れば、紙幣貸付けと見られ、公衆から見れば、既に國家に保管される貴金屬或は貸出銀行の貸付額に充當する内在擔保財の名義變更と見らる。事實に於ては、名義變更なんか出來得るものではないが、等價によりて變更するものとなり、貸付紙幣と見れば、即ち預金銀行が貸付銀行と轉化してゐる此の二者の仲介機能を取除いて見れば、預金者は貸付等價を貸付けたといふことになる。紙幣貸付者（預金者）は所有者でありながら自己の使用に可能ならずして、自己の蓄財を他の名義にして使用せしめたことになるのである。例へばAがWに千圓を貸付けると、WはAより借り受けた紙幣によりて、若し預金銀行の窓口で明記を願へば、彼れが蓄財されある國家保有貴金屬の名義變更されたことになる。又、此の紙幣にてWがBより物品を購入せし場合には、WはAより等價價值なる紙幣を借り受けたことになる。Bが若し預金銀行へ利子附紙幣と

して明記せずしてXに利子附爲替手形として貸付けたとすれば、Xは、此の紙幣を以てCより物品を購入し、Cは此の紙幣をYに貸付け、Yは紙幣を以てDより物品を購入したとする。かくして此の同一紙幣が三度の場所の相異なつた貸付けと、三度の場所の相異なつた物品の媒介として流通行程を辿る。此の三對の貸付が三對の物品受入れと何れも等しい價值であることは勿論である。ABCといふ三人の紙幣貸付者がWXYなる三人の借受者に移轉したところのものは、之等に此の紙幣によつて物品と交換出來得る所の等價價值を貸付けたのである。即ち等價價值はABCの名自が各自の蓄財を代理するものであつて、蓄財の貸付けと同じ意味となるもので、それであるて、蓄財の代辨紙幣として機能しない國家の保管證として働きかける力を具有してゐるのである。それは物品を販配せしBCDの手に渡つてからもその保管證なる紙幣が、A|W、B|X、C|Yへ手渡されたときに既に、その貸付けられたる紙幣が持ち主の名義變更されたのである。而して一つの保管證券と見做すことによりて無名記變更されるのである。

即ち大衆からの國家預金へ向つての預金紙幣が貸出銀行から貸付爲替となつて貸付けに轉化するときには、蓄財或は蓄積貴金屬量の保管受取證として下りて來、借り受けた直接の使用人は國家からの貴金屬保管受取證を以て、自己の直接使用物資を購入するのである。だから此の流通に於て三倍の價值の如くに見えても、又三十倍の流通によりて三十倍の價值に見えても、又返還に於ても同一の一個の紙幣によりて返還が繰返へされても、早晩は一個の貴金屬保管證となり得るより以外はあり得ないので無記名の變更に過ぎない。

同一の紙幣を以て購入を爲し得ることであらうとも、貸付けの爲めであらうとも、又、その流通が如何に加速に行はれやうとも、購入に於ては同一等價紙幣が一方の人から他の人の手に移轉するのであり、貸付けは、等價を離れ即ち媒介物尺度を離れて、又流通要具も離れて、保管證たる紙幣の價値の、直接物品たる意味の等價物品そのものの如くの紙幣としてのみ一方の人から他の人の手に移るのである。前者にありては紙幣は、彼れの交易された物品の轉化状態であり、物品の代理となつたのである。後者にありては、交易に於て、初めて、物品に轉化することの出来る具有形態の代表である。孰れにしても、二者共に、物品としても、紙幣としても、彼等の手にあるときは資産價値として念頭せられ、自己名義たるものである。個人にあるときは流通要具として又媒介要具として保有されるのではなく、資産の價値存在として保有され移轉するのである。而して流通行程に、金融行程に、於てのみ媒介物として機能するのである。

若し貸付けを目的にして移轉するとせば、第一、第二、第三と何回の流通を兼ねても、その表面的働く紙幣の價値は、只一つの等價であつて、自己紙幣のみの價値を不變的に通過するものに過ぎない。單に一つに資産のみを代表するものである。

富の形成要素

預金銀行へ預金せられた國民の預金總額は、富と形成せられ、富の一部は貴金屬に、他の一部は固定物貸付の

資産として現はれる。預金銀行より再生産行程へ資産として貸付けられる分は預金の一部分である。即ち失はれざる紙幣として民衆の必要に應じて各銀行へ及び各銀行を通じて利子附爲替證券として貸付けるのである。だから國民の預金額の一部は國家に蓄積保有量内の貴金屬に相當し、一部は貸出されたる紙幣に對する内在擔保たる利子附證券である。公衆の生産行程内に生産機關及要具及び資源土地となりて擔保として形成することの可能な實在する處のものに相當するのである。貸出されたる民衆預金の一部は、AなるものよりBなるものへの直接に貸付けられなかつたといふだけであり、國家預金銀行が仲介してゐるといふ風にのみ紙幣の運動経路が成り立つのである。若しかうして仲介銀行の存在により一端は預金名義であり、一端は借金名義であり得るものであるが仲介銀行が名義書替登記所と名目を變更した場合には、AがBに貸付けたことになるのであつて、Bの所有紙幣となり、又はBの手には物品にて所有されてをれば、Aの生産蓄財物品がBの所有に名義變更したことになるのである。又、未だ預金銀行の手元において貸出されざる預金額は保有貴金屬量によりて現はすのである。

貸出されたる紙幣が交換要具としてのみ貸出されたり、又、浪費に充たす可く貸し出されたとすればAの蓄財をBが消滅せしめるといふことになるのであるから、國家に於ける富の形成分子或は要素が減少することになる。然し、再生産を目指して預金額が全部貸し出されたとすれば、それだけの國內に物品或は財として保有貴金屬量以外に、その額に充當する分が生産行程及不生産行程内に資材資産となりて、存在する譯で、富を形成する一分子たるものである。若し此の場合に、富の形成計算ありとすれば、紙幣發行高は金及銀の貴金屬保有量によりて

認められ、貸し高は物品或は土地、生産機關の量を以て認められることによりて富の形成分子となるであらう。而してのみ預金は私的不用物の蓄財たるものにして富の前提であるものである。又貸出が無一文の場合は保有貴金屬量の紙幣發行額のみが富の分子となり、他は國民の所有物及財の價格形成によりて富と言ひ現はすことが出来るであらうけれども、かゝる場合に預金額は富の形成に何等關係はしない。又、預金が無一文にて貸出しのみの場合、言換へれば國家預金銀行が貸出銀行と轉化し、各諸銀行の金融振り貸出帳簿面は、既に發行済みの紙幣によりてのみ貸付者から借受者手渡し切りと證明されるから、保有貴金屬量とその紙幣額とによりて現はさる。紙幣發行高と貸付高は、他の再生産に轉化せる物品及び貴金屬保有量を代表し、國民個人の物品及び所有財の價格を見積り而して貸付高を差引きたる分が富の形成に與かるものであらうことになる。

富の形成要素の爲めに生産せんとする生産資産の目的に、貸付銀行が貸付額に逼迫せる場合は、貸出しが預金を超過遙かな場合であり、普通銀行は自己の支拂保證の利子附證券を政府に提出保管して、第二の紙幣の發行（借受）を餘儀なくするであらうことによりて金融に與へるであらう。

貴金屬量の内へ繰上げ編入する爲めに交換される紙幣發行ではなく、國家の政治的企業經濟の爲めに、發行される紙幣でもなく、經濟的浪費となる政治的穴埋めの消費目的でもなくて發行される紙幣、政府が國民の再生産へ投げ入れるに流通交易要具として必要なる紙幣、其の紙幣を借り受ける以外の者の所有、過剰物品の購入に轉化すべき紙幣は、同じく、蓄財を表はす意味になるから富の形成要素となる。第二の紙幣の貸出高は、之に匹敵

すべき内在物が具有するからである。無論、借主は他の生産せる不用物を購入して可變資産化せしめるからである。又既に購入せしものに對する支拂ひに機能する以外の、自己の可變資産總額内に於てそれが借受け高が現はれるからである。そこで此の借り受けた紙幣を受取つて自己の過剰物を渡した他の生産者は、手に入れた紙幣が過剰を示す額に於ては、やがて死藏紙幣とするか、將亦、預金とするかの外ないのである。此の手にせし死藏紙幣額は又は預金せし額は孰れも彼れが生産せし過剰なる分を明示する。即ち蓄財價值を紙幣に代表したのであるから、最初貸付銀行から借り受けたものに對しては自己の不用生産物を渡したことになる、貸付銀行に對しては、此の紙幣の額に相當する資材を私が貸與へましたといふものになるか、將亦、貸付紙幣が第二の紙幣の貸付額は、國家貸付銀行が實際の物資を貸付けたのではなくて、その借受けた紙幣所有者の手から、自己の資材を渡して紙幣を受取つたものより、貸付けた事實の物資額を表はすのであるから、受取つた紙幣所有者は、國家に對して、國家の第二紙幣發行に對する中の何替の額に相當する資材を私から渡しましたといふ物件受取り證となつて現はれてくる。

若し、借受者が自己の過去の消費と借受紙幣とを一致せしめた場合には、例へば、生活の爲めに支拂ふか或は消費借財に支拂ふかの場合には、その額に相當する銷却を以て富の形成額に與かるであらう。即ち既に消費し盡されたものに對しての貸付けは、何等の物的内在を許されないからである。言換へれば、富の形成様式から斯る貸付額を銷却することである。確固たる信用制度の經濟基幹の下に於ては、紙幣の一切が物品であり、財であり

得ることになる。二倍三倍となつて現はれる處の金融額の様に單なる幻想に轉化されることがない。故に赤字公債は何等の内在的實在がないことを知りて、財と見做す馬鹿が出来ないし、且つ利子のみでも請求せねばならぬといふ様な利己的になりはしない。

紙幣の増減量

貸付銀行の準備高は、國民の預金額によりて準備金とせられやうけれども、未だ流通内に滞つてゐる紙幣のある場合、實際的には殆んどさうである處の、準備金が預金額を以て貸付け額に不足する場合には、より以上の限外發行權を有する貸付銀行は此の超過銀行券高を貸付準備に充てるであらう。それは、前章に於て述べた第二の發行紙幣に該當するものである。茲に於て此の第二の發行紙幣の貸付けたる貸付額が全部生活に消費せられざる限り、再生産の如きに代辨物が潜在してゐる譯である。此の代辨物たるや貸付當時より、より騰貴及びより低落してゐる場合には交換價值には多少の差異ある紙幣となつて現はれる貴金屬の量を保證されるが、事實に於て紙幣と金量とは變らないで、紙幣及金と一般物品とが差異を生ずるからである。けれども、之等に對して紙幣の増發、遞減にはさしたる影響はない。

文明にともなひ一般消費物品購入の擴大する場合又は急激に再生産企業に擴大する爲め投資を盛んにすれば、既發行紙幣量に於ては必然に逼迫餘儀なくされるから、銀行券即ち貸出銀行紙幣の準備について注意すべきは、

紙幣の廻轉加速増大する爲め流通要具としての不足状態におかると同時に、預金銀行の預金額の減少状態におかると。又は預金銀行の總預金額は貸出總額より小を示す。然る場合に欲する處の紙幣は、流通要具としてのみ欲せられ、限外發行に一時ゆだねられるが、何れ之が永久對策としては貴金屬の流入を以て通用要具の仲介を謀るであらうことにより保有貴金屬量が増大する。

又、最も、趣きを異にする場合に於ける同一行動を辿るものは、國民蓄積財の増大されたる場合にも現はれる現象である。即ち生産過剰を示す場合には、貴金屬の流入を以て紙幣を發行する。流通要具を代表する處の紙幣ではなくて、蓄財保管を代表する處の保管證として投げ出される紙幣増發量である。やがて之なる紙幣は蓄財保管の代辨する限り國民の不有用蓄財の保管と等しいのであるから、孰れ、預金銀行へその紙幣を以て保管記入するであらうことは間違ひはない。即ち預金されて保管記入を請求するのである。

又、流通要具たる紙幣が決算期に見るが如くに廻轉加速によりてその繁忙を告げて流通要具の逼迫を語る場合には、如何なる社會の形態にありても、それは新生産による生産量の多量なりし場合に於て、より多く起る現象であつて、購入力が増大するといふことにも該當するのである。例へば國家全體の新生産がA量の總生産物にてB量の消費生活量であるとき、三十億圓にて流通要具を維持したとする。それが四十億の流通要具の必要に迫られずして金融界を維持せられざる時に、新生産物が $A \times \frac{40}{30}$ の生産物として改めて計算され、消費生活量は $B \times \frac{40}{30}$ にて現はされ、前者の期にあつての三十億圓額紙幣量は後者は $\frac{4}{3}$ 量分だけ、より多く配分的

交易が行はるべき處の新生産物が出来たと同時に、使用の途を辿つたのである。それは物價の變動せざる限りさうである可きである。物價高騰の場合にはその平均昂騰の率に於て紙幣數量の逼迫されざるを得ない。

蓄財物品は何かに置き代へせよ

新生産せる物品が過剰分として餘りにも増大されて、剩へ累加される傾向あるときは、永久蓄財價值たらしむ可く、貴金屬に置き代へねばならぬ。産金の量が國民全體の蓄財價值たらしめる爲めには、言換へれば、國民全體の過剰物品否事實に於ては蓄財する可き労働の總量を代辨することの出来ない産金量の時はそれに對する方法を講じてでもなさねばならぬものである。

蓄財價值が追及されて、物品が再生産行程へ投げ入れられない部分が出でるとき、生産設備の擴大にも投げ入れられないときに於ても、蓄財價值部分は年々累加的に過剰物品となつて現はれる。斯る場合には新生産物品として現はれて過剰として取扱ふに陥る以前に、産金又は他の方法によつて、過剰を置き代へねばならぬ。即ち代置するには餘りにも貴金屬を以て等價が少量であり得るならば、他の金屬或は適當な物品を以て代置線上げせねばならぬ。又、産金の量が物品の蓄財量を代表するのに超過の場合には、容易にして金の流入を以て代置に事足りる筈である。

之等の金の流入に際して發行する紙幣も、又利子附證券として貸出す限外發行の紙幣も、國立銀行に流通準備

紙幣として見做される。又、公衆の預金せしその預金紙幣も預金銀行の手に入れれば、同時に、流通準備紙幣として轉換するのである。

又此の貸出銀行が普通銀行へ利子附證券として貸付けられたる利子附紙幣の齎したものでなく、保管物代辨紙幣によりて流入せられたる貴金屬は量に従つて國と國との間を絶へず往復せんとする運動が内在先行する。即ち國內に於ては紙幣券價值として成立ち、國外に對しては爲替の準備金としてである。若し紙幣の廻轉が加速として現はる可き物價の一般的昂騰の場合及新生産物が著しく増加して配分水準量が多量なりし場合、言換へれば購入力の旺盛になつた場合に於ける金融逼迫期に起る現象として通用要具としてのみ發行せられて、永久的に等價貴金屬の内在價值を有せざる不換紙幣なるものとして發行されるれば、それが紙幣、蓄財の代置たる紙幣準備金に影響を來たし、内在價值のない紙幣の増發は、王座資本となつて、より労働者と搾取した過去のものとして一致してくる。

赤字公債も此の點について不換紙幣の發行の如きものである。即ち浪費されたる財に對して發行せられたる主婦の小使帳の如きそれである。既に社會から物的存在せざる過去の使用上に於ける失せたるものの價格を記入することによりてそれが財産の如く見做されて、公債の名の下に年々發行され、國家の生保維持料に充てられてるとすれば、それは機械の油代の如く、労働者の生活保證料の如く、國家の存續に消費され盡しつゝあるとすれば、公債發行の増大につれて、主婦の小使帳が幾年も書き連ねられたと等しいのである。

それなる小使ひ帳と等しい處の消費證が、即ち公債が國民個人の掌に移れば、個人の過去に於ける生産せる一部の過剰たり得た量には間違ひはないが、それが既に國家の手に移り、社會から現形を許されてゐないものである。又、國家が消費に際して必要物品と公債とを直接に交換せられてゐるやうとも、公債は物品の借入證と轉化すべきであり、消費證として存在すべきである。故を以て何れ租税を以て補償さる可きものであらうけれども、之を個人が蓄財の代表なりと見做して、自己の財産として、之が等價價值を保護し、確立せしめんとする。だから個人から見れば自己の掌にある國家の小使出金記入票は、即ち公債は、公債額に該當する何か、我が國家に保管しあり内在されある位に、單調なる感情の下に成立せしめてゐるし、又、富の形成要素證と概念せしめてゐるから、之に物を言はせて金融界に再び投げ入れる。

一面からいへば、不換紙幣にて直接國家が必要物資を購入すれば、當を得るにも不拘、間接の公債によりて購入して、逆に利子を附してゐる。公債に對する發行不換紙幣の流通は、赤字公債が金融界に乗り出すといふことと同一影響である。公債が金融界に待つて用を爲すことは限外發行紙幣のあるに不拘、公債額の殆んどが紙幣化することである。

故に従來の搾取形態過程を辿るときには拍車を懸け、より労働者より搾取をする。それは、一面に於て、より生産的行程を強化する様に見えるが、それ等公債の紙幣化する殆んどは生産産業界に現はれずして、商業界に飛びこみ、益々産業者と消費者との間に王座を極め、搾取の魔力を伸ばす。而してのみ搾取主義經濟が商業に強

力化され産業界を通じて労働者を搾取して生活の根底をくつがへすのである。否國家が大資産家の面沃な顔色を窺ひ、公債の名の下に赤字公債を發行して租税より免れしめて、之に等價價值を附せしめ活かすからである。茲に於て考へて見れば、赤字公債は何等富として存在するものでない、等價價值の形成されてゐるものでない限り個人の蓄財の代表たるものでもない。彼等の信する處は國家が若し公債を銷却證として不都合な取扱ひをするが如きことあれば、此の消費證に代償として、我々に不換紙幣を以て之が交換してくれる筈であると信じてゐるから消費證が公債と名目轉化によりて、個人の蓄財と交換され、公債が再び國家に償還出來得る間は、國家に對して或は他の者に移管する場合には、不換紙幣に轉化する。

此の不換紙幣こそ、小使消費傳票に過ぎぬものであり、消費證、過去帳の轉化に過ぎぬものである。等價價值を空虚に形成せしめて、以て、兌換紙幣、又は利子附紙幣（貸付）と等しく見做して之等の紙幣を交換價値器具に及び流通要具に機能せしむ可く投げ込まれるれば、常に、再生産物資を購入したり、新生産せる労働者の蓄財價値を購入せんとしたりするのであつて、何かの財の内在擔保がある様に、何かの財の代表してゐるかの如くに活かさせるといふことである。

假りに、より判り易く見做す爲めに、斯る時の轉化不換紙幣を國家の發行するものでないとして眺め而して單なるAの發行に留まるとするなれば、Aの不拂小切手を以てBなるものが物品を購入することに相當するのである。此の不拂小切手即ち代償する何物をも内在す、價値のない小切手を、より多く發行するものが、否、より多

く書き蓄へたものが蓄財であり、流通要具たり得たことにならざるを得ない。如何にBなるものが過去に於て自己の蓄財物をAに貸したに相當する小切手たりとも、銀行に於て支拂はれない小切手又はAの無財産には、如何なる場合に於ても不拂小切手たるものである。それが發行者以外の他の人の手によつて銀行の窓口を通せず、他の人から他の人へと等價價值を形成せしめて支拂、購入の機能せしめるといふことと同一である。此の意味に於て此の小切手は、赤字公債を紙幣に交換したり且つ紙幣に金融して支拂購入されると同一と見做し得る。斯る如くに偏見したであらう處の解釋すら現はれてくる處の赤字公債を販つた紙幣を有つて又は赤字公債を銀行に打込んで金融した紙幣を以て彼等所有者は、預金銀行の窓口へ向つて蓄財として取扱はせたり、再生産目掛けて物資を購入したり、可變資産價值に轉化せしめて、より良く利潤を得て、より強力な經濟行爲を行はんとするのである。否、過去の搾取主義の時代に於ては、之が最も資本家に與へられたる搾取強力方法であつたのである。

茲に到りては預金通帳が國家の消費帳と轉化せねばならぬ部分が續出されることになる。國民が此の様な消費證の紙幣を以て預金蓄財と見做し又預金蓄財せざる所有者は、死せる消費證を生かすことによりて、財産家となり資産家となり得るのである。

即ち自己の過去に於ける蓄財物資を國家に貸付けたに相違はないのであるから、國家の借用證として受けた公債である。丁度銀行が或る貸付破産者に對する貸付け額を銷却することによりて眞の決算表が現はれるに不拘、

尙ほ、財産の目錄に記入すると等しく、彼等の財産目錄から抹消されないで彼等の財産が明白になり得る筈がない。

公債は國家の借用證である。國家の借用證として發行されてゐるのであらうけれども事實に於ては然らずである。不換紙幣としてのみ發行されてゐることである。公債が借用證なれば、何故借用證として國家が國民に金庫内へ保存せしめないのか、國家の借用證が流通要具として紙幣に變つたり、可變資産に化けたりして再び機能してゐるではないか。國家が流通要具として又は價值物等紙幣として紙幣を發行出来ない爲めに、國家の必需品を巧に公債の名の下に紙幣の價值を受持つて物品の捲き上げを行つてゐるのである。

資産家は、此の消費濟みの證券を持つて、國家の信用は國營なり位に思ひ込んで、紙幣化して、或は可變資産化して労働者の汗と脂によりて對象化されたる生産物を受取ることによつて自己の財産或は自己の消費に充てるのである。即ち蓄積が増大にされて行くのではなくて、消費濟みの過去帳が累計されるに従つて、それが資産化し、財産化して労働者を、より多く搾取するし、家庭生活を脅かす。之等の幾多の悪弊は、悪性インフレ等と簡單なる名稱の下に既に決行して國家から蓄財を搾取したのであるが、財産家は更に、之を此の儘同一手段を受け繼いで、その代償を國家から受け取らないで労働者から汗脂によつて受け取るのである。故を以て若し赤字公債たるときは借用證としてのみ價值付けられ、流通要具の如く、又、等價價值を形成するものではない。租税の方便たるに不拘、等價價值が形成せられ、利子附證券となる限り、赤字公債の増大は、消費證の活を生じ、労働者

の生産物及労働者を搾取するに、より拍車を懸けるのである。

即ち労働者は文明にともなひ、より高度な馴慣と、より能率な發達機械の運轉によりて、より増大なる新生産物を目懸けて生産されつつあるに不拘、より長時間の労働を強いられ、より期間の延長を繰返へされ、働いても働いても生活の出来ないことになつて行くのである。その證據としては、男一人にて労働して一家を支へ且つ國民の義務を全うされる家庭内分業制度の生活振りが、女房を働かせ、娘を賣つて、剩へ子供迄職業戦線に逐ひ出して、一家總動員の労働振りを以て尙ほ病魔に逐われてゐる今日、赤字公債が増大されたに伴つて不勞所得が増大し搾取率が増大されたからである。一家總動員の労働振りはやがて國家の強力なる經濟單位に向上され、高度國防の充實に大なる先行動力を有つものに不拘、猶々赤字公債の壓力が度を加へて行かうとしてゐる。

第十四章 爲替準備

自明の如く一國と一國との經濟プロック形取引關係は輸出に對して輸入が超過したが、又はその反對に、輸入に對して輸出が超過したかの如何によつて、其の國の蓄財價值が減少したか、將亦増大したかを秤量されるのであるが、その決済するにつけて、用ひる貴金屬物品から見れば、此の貴金屬が増大したか、減少したかによつてその國の蓄財の増減が現實表章となつて現はれてくるのである。言換れば、金塊が又は貴金屬物品の流入が行は

れたか、流出が行はれたかによつて表章が決するのである。是の如き簡單に見ゆる表現表章はB國よりA國に又は他の各國に向つて輸出されたる總ゆる物品の總價格と、B國に向つてA國又は各國より輸入されたる總ゆる物品の總價格とが、一致同格であり得るならば、無論、茲に、爲替上の取引き決算は零であり得るから、貴金屬なるものの流入も流出もあり得ないことは自明である。若し、A國に於て、B國及その他の國より輸出總額に對する輸入總額が小を示し、爲めに、受取り勘定となる場合には、貴金屬がその勘定額に等價する可き量目を以てB國及其他の國より、A國へ向つて流入されることになるのであるから、A國は此の流入されたる貴金屬は輸出超過されたる物品に相當する貴金屬價值となつて現はれ、國內の新生産物の蓄財すべき分が、貴金屬によつて代辨的蓄積されたことになるのである。それを國內に求めるのであるが、國內に代辨的蓄積出來ざりし爲めにB國或は其の他の國より方法として求めたことになるのである。

而して此の價格がA國の富として形成されるであらうし、國立銀行の地下に寝るとすれば、兌換價值として、紙幣の内在價值物となりて現はれる。流通要具として用ひられる處の、尺度價值として用ひられる處の、國民自己の財産が國家に保管せられたことになるのである。それと同時に、國民自己の手には、その蓄財代表せる貴金屬價格に等しい紙幣を以て與へられ、國民は國家の貴金屬保管證としてその紙幣を受取るのである。此の保管證と見做される紙幣が流入金價格に應じて新たに發行されても、又は新たに紙幣が發行されずして預金銀行手持の既發行紙幣を以て機能させられても、何等デフレン、インフレンには關はりのあるものではない。即ち流通上逼

迫せざる緩慢な紙幣數量の場合には、既發行紙幣の轉化機能にて事辨するのであるが、さもなきときは、新たに金流入に對しての發行は、如何程増發されても貴金屬流入格と同一發行額でさへあれば、決してインフレンになるものではなく、又、轉化發行されても、決してデフレンになるものでもない。國民各自に此の紙幣が入手されるのは、事實上に於て國際貸借決算せざる以前、即ち國民が爲替銀行に於て既に受取り済みであり、爲替銀行は既に輸出物品市場に對して輸出業者の手へ支拂済みである故に、國際的受取勘定の金流入價格分の此の紙幣は、國民の蓄財たる故に、既に預金銀行へ向つて預金されてゐるべきである。

若し蓄財を代表する此の紙幣額が、生産設備等の再生産目懸けて増擴されざる限り預金銀行の預金額となつて預金の増加に與へてゐるべきである。それ即ち此の増加は、爲替銀行より新しく紙幣發行してあらうとも又轉化發行してあらうとも、支拂ひ前の預金額地位以上の預金額となつて現はれてくるときには紙幣發行量は正に支拂前の紙幣數量に回收されてゐるのである。

輸出超過に對する紙幣の發行支拂ひは、新らしく貴金屬の保有に屬する故に、新しく兌換券即ち保管證を支拂つたことに相當するのである。が、それが既發行紙幣を以て轉化機能せしむ可く支拂はれたとしても、何等異なるものではなく、既發行流通要具量内にて事辨じたといふことであつて、國立銀行の預金額に振り當てられてゐる部分であるから、發行兌換券に對する準備となるものではなくて、發行兌換券準備以上に準備されたことになるのである。爲替準備金へ繰上げられて國際的對照の基準となる準備量が増大されたといふことになるのである。

これは貴金屬でなくても可能な他の物品にてもよろしい意義の下に立つ貴金屬物品である。

然し、此の爲替基金へ繰上ぐべき保有金を國內的保有金に充てた場合は、それは國內生産設備が擴大した爲めに、生産が著しく増大すると商品ダンピングを目指して國際的輸出が行はれ、奨励金や爲替ダンピングが行はれやうとするからであつて、そのときは、兌換券發行數量の部分準備に對する金保有量として振り替へれば、即ち爲替準備金として繰り上げざる限り自らデフレンの形狀を成すものである。政治的言葉で用ひて見れば、爲替平衡資金の増大する可きに不拘、増大額として發表しないか或は國際的金流出禁止を爲し、國內的金解禁するといふ意味に該當するものであれば、デフレンとなるものである。又、此の反對に、A國がB國及びその他の國に對して金の流出を爲すべきときは、爲替平衡資金としての準備金の手持保有量のみが獨立して、國際的貸借が決算に行はれる。それは、國內の物品が現實的に變化のあるものではなく、再生産資産の何等異なるものでもなく、只に、國立銀行預金部の預金額によつてのみ減少變化あるものであつて、それが國家保管の爲替資金保有量に實際的流出されるものとなつて現はれてくるからである。即ち爲替平衡資金の存する限りさうであるべきである。

若し爲替平衡資金が皆無となつた場合には、預金額も少いもので、國際的決済は國內準備金に依存せざるを得ない。その場合は爲替相場に影響を來たし國力の經濟的徴力となつて浮んでくる。爲替準備金が出されたときは國立銀行の退職金が減少したのであるから、國民の蓄財が流出額だけ減少したのであることになる。減少した貴金屬は國外に對して國家の富の減少として現はれ、國內に對しては、兌換紙幣に對する金保有量にさし障りなき

限り預金額の減少となつて現はれ、兌換紙幣に對する保有量内へ侵入の場合には等貨準備（正貨準備）の減少として現はる。

即ち預金の支拂準備限度を超過して兌換區域に侵入することは、それは、流出金の價格に照應して預金額も低下すべきであるからその著しい限度超過流出は預金の皆無にして紙幣發行兌換量に侵入して、紙幣が逐次流出金に應じて、爲替銀行へ歸る。さうなると今や紙幣發行數量の減少を來たし金融の逼迫となる。

此の場合、若し、發行紙幣數量の減少を憂ひ、貸付爲替手形によつて貸出して通用紙幣の量を維持せんとする爲めに、最早や、不換紙幣であり、通用要具としてのみ機能するものであつて、浪費證公債の發行の代辨と異なるものではなく、自らインフレンの形狀を作らしめる。

永の年月に於て斯ることは、生産物の自然生産季節の輸出時季の異なりから、度々あり得ることではあらうけれども、それが必ずしも國家の富が、直ちに、増減明白になつたといふ程のものではない。貴金屬を以てその準備の總べてに代表せしめた時代に於ても、謂ゆる國立銀行の金屬準備の額に於てのみ直接富の増減の得點が與かつて問題とされてくる程のものではない。

貴金屬は必ずしも貴金屬であらねばならない處の準備代表ではない。一物品又は單數の物品に依つて國際的決濟を便宜に爲すにあるのであつて、事實に於ける國際的決濟は、各國の輸出する幾多の物品そのものがその役割を擔つてゐるもので、それが政治的に決濟する爲めに代表的に貴金屬物品として取扱ふものである。と同時に

國內に對しては國內の生産と消費との組織の立體化する政治方法に於て貴金屬物品を取扱はれて、それが、量を累ねて國際的決濟に當てがはれることの出来る貴金屬となつて、蓄財を代表して現はれてくるのである。

爲 替 資 金

國立銀行の下にストックされてゐる貴金屬が總じて如何なる程度まで國民の蓄財代表をしてゐるか、如何なる程度まで紙幣準備金を代表してゐるかといふことによつて自然的にインフレン、デフレンかの状態に到らしめるものである。又、既に述べて來たでもあらう處の保有貴金屬價值の價格高騰及引上げ或は低落及引下げの如何によりても紙幣の數量をそれに伴ふ數量に増大せしめたり遞増せしめたり出來得るし、なさねばならぬことがある。保有金價格高騰の場合又は評價替の場合には紙幣の既發行量は異なる譯ではないから、デフレン状態となり、保有金價格低落又は引下げ又は評價替の場合にも紙幣發行の遞減せざる限りインフレン状態と見做される様になるのである。といふ様に形狀が相違するのであるが、それが、國內的から起れる現象か、將亦國際的から起れる現象かによつて相違するではあらうけれども、保有貴金屬物品對支拂要具との對示は、意味に於て何等變りがない。そこで貴金屬の退蔵が國內の紙幣準備及び預金支拂準備としての以外に、他國に對しての準備金として運動する運動の如何によりてその大なる國內的影響は愈々甚大にして且つ複雑化するのである。

國內の流通要具の増大せしめる爲めの、保有貴金屬の評價引上げではなくて、國外の爲替準備の爲めに國內の

兌換價値を低落せしめて、即ち紙幣發行量に對して貴金屬保有量を少量にして、殘餘を國外的支拂準備に充てることは、言換へれば、金價値を引上げて國際的に繰上げねば止むを得ない様なことが潜在した場合にはかゝる様にしてそれを爲替資金として繰上げ成立せしめられるのである。

それは、國際的には何等貴金屬價値の價格變動のあるものではなくても、對外的の爲めに國內に對してのみ金價格の變動以て對處され、爲替平衡資金として生み出すのである。

貴金屬物品が國內に於て産出しない國と産出多過の國との間に於て行はれる爲替勘定は、産出國より産出しない國へ向つての流出は、爲替決済としては經濟上取引はれるけれども、單純なる貴金屬物品として流出されるのであり、他の物品の輸出代表物として流出されるのである。故に、爲替準備などと政治上之が腐心しなくてもよい。

産出しない國と産出しない國との間に於ける金の流出入問題は相互に物品的價値より又は他の物品代表より獨立して、國內の爲替準備として政治上に於て流出入を餘儀なくせしめるのである。經濟的に眺めたときには、之なる支拂準備金は國內生産物の消費に對する餘剩を代表する蓄財ではあるけれども、國外的には爲替準備金として獨立するのである。

之等の流出入によりて貴金屬準備が減少したり或は増加したりすることが遍在的運動が久しく持續すると、それが貴金屬準備の平均水準點量を動かさうとする。言換へれば、自然的に國內の流通要具に對する支拂準備及び

國內の預金額に對する支拂準備に對してデフレン、又はインフレンの形狀に到る様になる。之等の形狀に迄成らざる點に、貴金屬の流出入の姿を第一目標として注目されるのは政治的政策である。即ち此の第一目標の段階は貴金屬保有量に依つて現はれる處の流通要具としての發行紙幣準備の正金保證量にある故に、預金の額でもなく國內の消費證なる公債の轉化紙幣の額でもなく、内在擔保ある利子附證券に對する貸付紙幣の額でもないことは言ふまでもない。

而して流入の繼續せる場合には、此の第一段階の保有量を超過し、第二段階へ寒暖計の如くに繰上げ浸入して國外的爲替準備金として現はれてくる。此の場合には國民の貿易に關する輸出超過として成り立つて來たのであるから、國民の預金額によりて貴金屬の流入を表はすのである。又、第一段階の保有金が遞減限度に浸入した場合には即ち兌換準備の遞減せる場合には、爲替相場の影響直接に現はれてくる。だから謂ゆる國立銀行に保管されてある所の金屬準備量はその機能の内外的取引の關係、潤澤及活潑の原因から増大且つ縮少するといふことである。此の増大且つ縮少されたる國際的支拂決済に要する準備金は、それは、國內流通要具として發行されたる紙幣額に相當する量ではなく、それ以上の蓄財として、保管證として見做されたる紙幣によりて預金されたる量に相當すべきことが經濟狀態に於ける通常的である。

そこで貴金屬産出國にありては、かゝる國際的決済上に於ける金の流出は、金の流出せしに相當する他の物品が過去に於て、國內の凡ゆる資材に輸入された爲めであるから貴金屬物品として流出することは容易であるけれど

も、産出少なき國にありては、他の物品を持つて輸入に對する輸出不足に補ふ可く代表してくるのであるから輸入超過されたる場合に於て將來に流出さす可き金或は銀として前以て準備に充てて置くことの必要を爲替準備金としての第二段階保有金であり、國際的貸借の必要に於てのみ準備化されるのである様に見えてくるのである。けれどもさうではない。しばしば言ふ如く、生産と消費との經濟的立體化に於て貴金屬に繰上げ置代への蓄財すべきことが、我が人類の永遠經濟の理念政策であるから、その繰上げ蓄財貴金屬が即ち爲替準備の第二段階及第一段階の金保有量となるのである。かゝる様にして準備保有されたる此の爲替準備金が、流通紙幣の國內準備金と別個として存在するにせよ、それは恐らくには爲替の高低が、些細の金流出の場合にありても、確固たる歩調を辿るものであつて、僅かに於て動搖するに過ぎない。何故なれば、國內流通せる紙幣の量は、國內流通紙幣準備金として保有あるし、外か預金額の一部は貸付け證券として内在擔保紙幣として存在するし、一部は爲替準備金に相當するからである。而してその内から流出するのであるから、何等國內の流通紙幣の價值にまで及ぼすことなく、國際的不拂ひの限度に侵入しないからである。他に、公債は赤字の如く消費證ではなく、何等かの物資或は何等かの經濟的基礎を有する權益によつて維持されてゐるから、國外貸借は只爲替準備資金にのみ依存し、その増減にのみ依つて總べてが律せられる様になる。

國際的準備金としては支拂差額に依つて増減及び蓄財價值部分の置代へに依つて増減の影響が來、國內的準備としては流通要具の伸縮及び生産消費の都合に依つて影響する。而して兌換紙幣保證準備金の保有ある場合に於て

も、その準備の機能は、金屬準備の獨立した運動を明らかにするのであるが、其兌換紙幣の中には蓄積の爲めに預金となる紙幣もあり、又は時として立法上規定せざる不換紙幣もあり、即ち赤字消費公債の轉化紙幣もあつて又借用證紙幣、言換へれば國有的企業、專業證券の償還と同時に支拂はれたる紙幣等が交々として預金に轉化してゐて、之等紙幣の流通廻轉によりて新しく再生産上より生産されて蓄積價值を代表する大切な役目を不換紙幣が被つて現はれて來て、預金となるものもある故に、只預金の上に於てのみ總額合して現はれる之等の部分を現はすに依つて兌換紙幣と不換紙幣との區別出來ざる爲めに確定的のものではない。

兌換紙幣と不換紙幣とは法規的に定められたものではなく、經濟學的根據に基きて解説するのである。だから之等全部の額が保管金と一致してゐると見做して拂出しに應じて金準備を以て退藏する可き必要もなく、若しその如うに見做して拂出す可き金の保有が行はれたとすれば、それは貸付に對する總べての國內の凡ゆる内在擔保財も金によりて代拂ひするといふことになるのである。かゝることは、何人としても、財たる物品として金たること知り、物品の支拂勘定として金準備たることを知る。即ち金は金物品であり、國內生産過剩物の代表、即ち蓄財物品を金物品に置き換へた經濟問題の立體化が、國際的に政治的に、之を支拂準備金、爲替準備金といふのである。故に國內的金準備金に於ても流通要具紙幣のみの準備金として限度が標準化される。之は不變的國內價值の保有として現はれるが故に國際的信用を得、爲替相場に對しては、流通要具の保有金の依然たる限り爲替相場に及ぼすことがない。國際的準備金の量が多少の出入あつても爲替相場には廣らす程のことではない。

そこで話が戻つて、積立てられたる準備金は發行紙幣量も國際的に支拂準備に供せられる貴金屬量も國家の蓄積量であり、國家の富であらねばならない譯である。國民の生産上に起る蓄財價値の代置を貴金屬に於て求めたものである。消費證轉化の不換紙幣（赤字公債を紙幣に交換したときの紙幣は不換紙幣價値となる）は個人的蓄財と見做してゐるが、國家の富として見ることの出来るものではない。即ち赤字公債を讓渡したり、赤字公債を擔保にして金融した入手紙幣は個人的富、個人蓄積と見做してゐるが、之は富の形成要素とはならない。消費小使記入傳票たる價値そのものであるが故に、若し、個人にして國家預金銀行へ向けて貸付紙幣（預金）と爲されたる場合には個人の蓄積に該當するのではあるが、事實に於ては事實の富として見做すことは出来ぬ。即ち赤字公債は消費證たるものであるから、之に利子附證券として經濟的價値が存立するといふことはいかぬ。

天照主義經濟の下に於ては國家の法規上、不換紙幣として爲す政治的の必要時季があつても、經濟的不換紙幣は認めやしないし、又可能となりやしない。勿論紙幣の紙幣を以て流通要具とは成す社會主義ではない。眞實の消費證目的の赤字公債は發行することもなく、あり得ることもない様になる。必ず何等かの經濟的内在或は權益を根據に内在せしめることを知らねばならぬ。萬が一政治的の必要の場合に經濟的根據の無い、何れ國民の租税を俟たずして補はれない、赤字公債の如き場合には、之を消費證と見做すから、國家の國民に對する借用證と名目せしめるから、賣買讓渡及金融擔保によりて不換紙幣として轉化出来るものとして發行するであらうし、かゝる理念によりて政策するであらうから國民が蓄積價値證券として之に新たに金融をするといふことが出来ない。

故に蓄積價値として紙幣に轉化せざるが故に預金額に編入することはない。預金額の内より經濟學的不換紙幣は遠離して行つて、預金額は確實なる蓄財を代表することになるであらうから、預金額の一部が轉化したる貸付額と預金總額との差額の生ずるだけ、貴金屬の保有に繰り上げられてゐるといふことになるのである。即ち眞に蓄積せらる可き國民の不有用量を貴金屬に繰上げ置代へ代表したものと一致するのである。預金總額中より貸出した貸付總額が何かの財によりて既に轉化してその價値たり、富たることを内在してゐるのであるし、残れる預金額が流通の爲めに發行せられたる紙幣ではなく、蓄財してある保管券紙幣として現はれる。

國民の消費する可き物品の生産物過剰たり、蓄積蓄財となる可き不有用部分を代表する貴金屬と交換して、國立銀行が準備金とすることは、又、蓄財を貴金屬の購入及び貴金屬の産出によりて代表せしめて準備金とすることは、經濟的に働きかけるときには、預金を貸付けて他の内在物品に轉化したことと同一であり得る處の意味に於ける金物品に轉化するのである。國家的に時間と空間とに依つて眺めて見ると、或は貸付以上に出づる無限の過剰を恒に何等かの不變化的物品によつて繰上げ置き換へ蓄へねばならぬことが、生産と消費との比較であり文化に進む優逸であり、人類生活の最大方便である。かくして繰上げられる蓄財價値表章部分の分量に於てのみ之が支拂準備の名を被つて出て來たり紙幣兌換量の名を被つて出たりするのである。そこで生産過剰部分即蓄積分は預金額となつて現はれるについて、その預金の一部を貸付けとして、一部を貴金屬に置き換へることの兩者は、國民の蓄積部分が再生産目懸けて出發するといふことと、一方眞の蓄積を目懸けて退藏されるといふことと

の爲めに、一方に於ては利子附證券となり得るし、一方には無利子退蔵物品金となることである。

國際的金準備を増加せしめることについて、一般物品の交易力の繁忙から流通要具の逼迫せる當時は、諸種なる發行方法を探る國立銀行がその中、金地金の購入に依りて紙幣を金融界へ放出することは最も當を得てゐることである。斯る場合は、紙幣發行準備量以外の爲替支拂準備量となつて増加を來たす場合に該當するのであるが流通要具の逼迫にあらざる場合に於ても然りとすべきものである。何となれば、孰れ投げ出された此の紙幣が流通要具として金融市場に過剰となり得た場合には超過として現はれ、國民の利子附紙幣となつて預金され得ることとは必然であるからである。それは、國民の生産中に於ける蓄積さる可く部分を代表して、即ち總ゆる物品に支出された勞働力を金銀より市場までに費やす勞働力に置き換へて富を形成して準備金としたに過ぎないのである。貴金屬に代表せしめて蓄積されるのである。國民が個人々々に意識して直接に代表せしめて蓄積して、國內的には紙幣の發行準備に、より以上を國際的爲替準備にするものではなく、國民の各自は相互に職場に於ける利益の追及そのものが積す預金の増加となつてくることによつて、國家が代つて之を貴金屬に代還せしめるのである。國民の蓄財さる可き不有用物を貴金屬に遍在せしめて代辨せしめるのである。之ぞ、國立銀行が斯る目的の爲めに産金者よりの金を購入してそれを以て國際的に爲替準備に充てるのである。又は産金國營に依らんとする所である。國民が個々の力によつて國家の富を代表する様にするものではなく、否、國家の再生産に投入れる以上の蓄財を貴金屬又は何等かの物品又は權益に置換へることは、國家が經濟政策に於て爲す可きものであつて、之が

國民經濟の國家的立場を明かにした、立體經濟制度であり、經濟の政治化であり、之によつてのみ永久的國民經濟となるものであり又、高度國防の充實に邁進し強度化されるものである。

自明の通り國際的貸借は、物品輸出入の超不超によりて確立するものであるから、何れは輸入されるとき生産物品にて入り合せされるのであるが、その間の金屬の流出については物品が輸入され、金屬の流入については、物品の輸出される入合せに貴金屬が物品として流出したり或は物品として流入したりするのである。それにも不拘、國際的政治關係に於いて金なるものを一般市場輸出品と異つたものの如くに思考して見做す様に成し、而して國際取引には獨立せる國際的準備金として相互に流出入するのである。

經濟組織の制度化の最初に於て、金融市場へ放出されたる通用要具たり又蓄積財代辨たる紙幣の保證準備金塊は、無論國內の既に蓄財であつた代表であつて、又、此爲替準備の金屬塊もやはり等しく國內の生産過剰を代辨する蓄積財であり、他の一般物品の蓄積を代表して現はれてゐるものであることには間違ひはない。

だから國內的準備金は、確固たる現物的存在であるから、それ以上に繰上げ置き換へられて現はれてくる國際的貴金屬準備金が、より多くの數量的額面に高昂するに従つてより多くの國內的蓄積が増大されたことになることにも間違ひはない。之に反したとすれば、國際的準備金の蓄財が少量になつたといふ意味の下に國內的蓄積財が減少したことになる。けれども紙幣發行に關する内在擔保までは如何なる場合にも侵すべきものではない。萬が一、衆智の政治家の失敗から又は國家の是非なき必要から、紙幣發行に關する金保有量を國際的第二段階の爲替

準備金として轉廻させんか、その爲めには是非とも紙幣發行に對する經濟的信用維持の爲めに何等かに依存せねばならぬ。假へば戰捷によつて經濟的權益又は國內の國家有權又は他の物件等に依らねばならぬ。さもなくば第一段階の貴金屬有量が國外流出金に轉化したときは、流出量に應じて流通要具の發行數量を考慮する限り不換紙幣額が増大となつて現はれてくる。又第三段階の爲替準備金の總準備量が國外へ流出されるとすれば、流出される最後までその該當する國內預金が徐々に遞減することになるのであつて、國民の蓄積が減少として現はれてくるものであるから國家自己の政治的に勝手に流出させざる限り國家の支拂高は輸入超過であり、輸入超過は國民の支拂高となるのである。

かうして國內の蓄財を第一段階の兌換準備金の名の下に代表し、より以上の蓄財量は第二段階の國際的爲替準備として代辨せしめ、且つさうすることの生産制度が、二つの異にする問題の如くに見ゆるけれども、政治的に異なる問題として取扱ふものに過ぎぬ。而して一つは紙幣發行に對する國內問題として、一つは國際的貸借に關する國外的問題としてである。けれども、之が經濟的には、生産制度の發達と人類永遠の幸福目的の蓄積代辨された點のみで、一つの同じい方法が繰返へされてゐる問題に過ぎぬ。

處がその一つの經濟的國家政策に依る蓄財代辨貴金屬が二つの異つた方面に機能すべく位置付けられてある爲めに、此の二の保管量に對して矛盾に見ゆる處が生じて來る。それは、國民の生産蓄財を國家の富と表章して一ヶ所に纏めたのであるから保管そのものであると言ひ度い點からである。國內保證金高も國際準備金も、共に

地下に寢れる死藏故を以て、貴金屬そのものが増加したり、直立の儘何等變動膨脹のないものでありながら、之に、代辨してゐる兌換紙幣、即ち流通要具額及預金額の一部（一部は内在擔保として貸付證券に轉化）は利子附紙幣（預金）と轉化するといふことである。

紙幣は、流通要具として、等價價值として、價值尺度として紙幣そのものの本質機能たり得るであらうけれども又それと同時に保管されてゐる貴金屬の價值代辨をも意味する保管證でもあらうけれども、不思議にも利子附證券の如うな紙幣となるといふことである。言換へれば保管證轉化の等價價值額を以て預金とすることに利子が附くといふことである。預金銀行は通常の倉庫業の如き保管所として機能するものではなく、獨立した特殊なる保管所として成り立つのである。彼れは他より保管されたる同一の物品を、他に置き換へる、他に貸し與へる。可變資産として生産界に融通するといふことによりて成立してゐるのであつて、保管といふ意味のみにて成立せるものではなく、置き換へ融通業となるのである。國家はその保管財を更に新しく再生産行程への爲めに生産擴大の基礎に目的をおくのである。國家預金銀行は投資の爲めに、より生産目的の爲めに再生産者へ貸付けて貸付銀行と機能化して一つの業的機能を爲すからである。言換へれば國營預金銀行は國家より獨立して經濟的立脚に乗出し而して銀行の如うに見做し得られる様な國家政策に衝るのである。

斯くの如くに凡てが内在擔保に依存し及保證制度の下に於ける場合の國際的爲替資金の流出は、國內保證より獨立して、第二段階の蓄積分として別個にその任を被つて流出するのである。そこには流出の結果から見る著し

い國家的恐慌心理は生じないし、經濟的生產充實の退轉を意味しない。只に國外的準備金、即ち第二段階の蓄積量（現今は貴金屬）が少量として遞減するといふことに外ならない。と同時に度々述べた通り國民の預金額が減少したに過ぎない。この流出に際しては、輸出入商人の貸借を決議するとき、之に相當する額面が商人の掌より手放されてゐるか、預金銀行の預金額が減少して爲替銀行の掌に紙幣が移管されてゐて、その紙幣が再び爲替銀行より流通要具として或は保管證紙幣として、或は内在擔保たる貸付證券紙幣として市場へ放出されてゐるやうとも、それは廻轉的に機能する通用要具の働きに過ぎない、爲替銀行は紙幣入手移管に相當する額の金を以て流出せしめる。その限度が第一段階の國內發行紙幣に對する保有量に侵入する場合には、當然流通要具準備金の可能なる兌換紙幣が減少を來たし、爲替相場の影響として現はれるを以て政治的に國家は不換紙幣と轉化せしめることによつて爲替相場の維持され國際的惡化を免れる。此の場合第一段階の蓄積金量が第二段階の蓄積金量として用途の轉化せしめたもので、國外的決議維持に廻すものであるから、國內的に金流出を禁止して不換紙幣とせねばならぬ。國際的には依然として金物品の流出に對する準備したといふことによるからである。

貴金屬の流出の多くは外國貿易の状態の上に生ずる變化であるから此の變化は又續けられるに於ては恐慌に向つて成熟しつつある前兆でもある。金の流出する現象は他の生産物の蓄財價值が生産されずに消費が増大された爲めか、將亦他の物品が停滯してゐて轉出せざるかの二つからなる状態の現はれであるから、若し前者の如くに新生産中に蓄積價值無かりし場合でも、消費が増大されざる限り輸出入の何れも相互の國が等價を以て相等しく

交換し合ふことに一致するのである、即ちA國の直接不有用物と直接B國の不有用物との交換に過ぎないもので爲替市場上に及ぼすものではなく、又新生産された量より一般物品の消費される量が超過される時に於ては、やはり金の流出とするものであつて、言換へれば消費量より新生産量が少量であり得る場合には、他國よりの輸入品は、皆その不足せる一般物品消費量の銷却に充てられるのである故に、恐慌の原因として現はれんとする處の金流出或は爲替相場に及ぼすものとなる。

貴金屬の流入の多くは此の恐慌につづく處の時季に最も渴望的であるから優勢に流入保有を圖らねばならぬ。なる。もう一つは、國際的輸出超過の場合に於けると同じく、物品過剩の場合に貿易の輸出を速かにして、その代償を金の流入、金購入を以て蓄積蓄財の置き代へするといふことである。此の二つの段階にとつて流入される貴金屬が、保有された後、保有によつて國民の手に渡る紙幣に對して與附される利子率、貴金屬流入の意味の趣きを異にするだけであつて、現物の貴金屬の流入には變りがなく、且又、その代辨紙幣は不換紙幣にあらざる故に、兩者何れも利子附紙幣となる價值を有する。前者は消費の増大に伴ひ流出金の必要から貴金屬の購入を直接謀るものであり、後者は物品の過剩を貴金屬に置き代へるについて、金産出多過或は手持金塊の大なる國より輸出物品を以て購入するといふことになるのである。これは國內蓄財價值が確立的に明確に、他の國より貿易によりて貴金屬に置き代へたのである。故に、此の流入された金量に等しい紙幣額が國民からは預金としてあらはれ蓄財紙幣と轉化するのである。此の紙幣は國家に貴金屬を保管した代辨紙幣であるから保管證として見做され無

利子である可き蓄財の代理であるが、預金銀行の營業方針から利子附紙幣として貸出される爲めに、預金にも利子を得る預金額となつて、預金の増加となる。若し預金銀行へ預金しなくても、同一の意味に於ける蓄財保管證であるから、預金の増加と等しい。

生産が恒に増大され、何等の物品又は權益等に續いて繰上げられた場合に、紙幣を利子附證券として貸付けて以て經營の打算と國民の生産の將來を國家政策を採る貸付銀行は徒らに、此の流入金に對する發行した紙幣の、再び預金となる増加紙幣を、増加の率に比して貸出すことは不可能である。即ち増加されたる紙幣の全部を直ちに、貸付紙幣として利子率を廣すことは、改めて生産擴大設備の爲めに可變資産として要求されざる限り、常の場合には出來ぬから、斯る保管證と見做される處の紙幣の國民から預金されるについては、無利子でもよいといふ譯である。

其の貴金屬流入に對して發行される紙幣額が預金されるから貸付銀行には貸付資産の豊富となつてくるのであるが、預金銀行は經營の本質から利子を支拂ふのであるけれども、流入金の増大にともなひ、紙幣の發行が増大されることは、金融市場の利率の低下が誘致される。又反對に貸付資産を以て生産設備、投資に需要され、伸張されても、此の流入金の紙幣額が貸付紙幣の需要額に比例して増加である限り利子率上に於ての變化はないものと見ねばならぬ。

前者にありては國際的貸借の決済は、その國の將來に於て輸出し得可く生産物の豫想が出來て繼續される見込

みの場合は、外國から金を購入の意味に於て金の流入を謀るのである。即ち將來に生産物を以て輸出す可くか又は貴金屬自身を以て輸出すべきかの二點によるものではあつて、流入金を謀つた場合は將來の輸出物品に貸借を決済させるものである。之は國內の産金部より金を購入して、蓄財の代表せしめるには餘りにも少量であるといふ國內的過剩蓄財量の貴金屬に置き代へ繰上げの經濟政策からである。産金の少量過ぎるといふことか又は、不産金國に於ける處の又はその様な國狀經濟になつた時期に於て貴金屬に過剩生産物を置き代へて國民の生活經濟の將來に、國民の生活經濟の制度運営に政策されるのである。若し産金の多量な生産國にありては、その國內の一般消費物品の全量すら生産しなくても、金物品として、貴金屬を直接輸出物品扱ひにして他の物資の輸入を謀るといふことは容易であり得べきである。此の場合に於ける利子率は、貴金屬であらうとも、又は如何なる物資であらうとも、何等異なるものではなく、保管證の紙幣が發行される限り、利子率は低下を誘致せんとする。輸出入が零に等しきに従ひ利子率には影響がない。

他方に又、新生産を目指して再生産が繰返へされ、爲めに新生産物が利潤の追及の高度化に従ひ、過剩増大となり、蓄財價值を物語る物品が市場に嵩高となる。此の場合外見上繁榮であり、事實の蓄財であり、富であり得る處のものではあるけれども、之が、政策的に貴金屬に代置繰上げるか將亦、經濟的權益又は他の物品等々に繰上げてない限り或はその意味の如く貴金屬に轉化流入謀る爲の輸出品でない限り、又は輸出に代表されたる物品であつても、國內の新生産課の蓄財價值を代表してゐる量であつても、それが輸出ならざる時季にありては、

輸出品ではなくなつて停滞品として留まる。かゝる場合に貸付資産の需要が著しく激減してこれが爲めに利子率は少くとも中位までは低歩調とならざるを得ないであらう。この時には貴金屬の産出或は貴金屬の流入買上げを連続的に求める様になつてくる。

如何なる社會の下にありても、好景氣といふ意味に屬するものは、凡ゆる物品の生産に於ける新生産中より現はれる蓄財價值量が最後に、政策的にでも又は經濟組織の必然的方法の出来る制度からして、貴金屬によつて代置せしめられるか、代置せしめることが次ぎから次ぎへと容易に行はれることが好景氣といひ、潤澤なる生活社會といふことであり、反對の場合に不景氣であるといふことである。さもなければ、蓄財として蓄積される量を貴金屬に全部繰上げられないで他の物をも取入れるといふことである。即ち生産と消費の差引累計されるによつてのみ富國といひ、高度化せる國防、優逸なる充實が出来、強國といふのであるから、貴金屬なるものによつて總べてを保管し蓄積せしめないで、國防の設備に轉化しなければならぬ。其處に好景氣として繰上げ代謝が新陳されながら富國となり、強國となるものである。

此の場合の利子率は蓄積財を貴金屬の量又は他の何かに簡單容易に轉化せしめられるか否かによつて左右される、生産擴大の方法は利子率昂騰に來て、不擴大設備の場合には蓄積財が貴金屬に陸續として代置せしめられるか、國防の優逸化に充實せしめられるかの故を以て利子率の低下に將來するか亦適度如何に依つて相對的に現はれる。だから生産不足の場合に於て利子率の低下を以て先行的に左右する各銀行に於ては、低金利政策によりて

生産を擴大ならしめやうとして蓄財生産物を可能ならしめることが出来ても、利子率の高騰はあらゆる蓄財生産の激減に先行する。

之は蓄財價值量が預金となつて可變資産に投資される國富の余裕力から來る紙幣利子率の低下から來るものであつて、それが勢ひ生産事業に専念せられ投資精神、企業精神を誘致する。以て、預金利子より、より良い利潤を企業より獲んとして國家的公益に生産充實されることとなる。

貴金屬の流出が続いて行はれ、遂に兌換券準備保有金も流出に充てられたとすれば、兌換券は不換紙幣と變化せざる限り流通要具紙幣は遞減して金融に於て逼迫する、國內の遊逸蓄財を表現するものが逐次遞減するのであるから、利子上に於ける率は預金額が遞減に比して貸付資産が無くなると共に利子率の増大せざるを得ない。要するに物質的に物品の存在が價值を占め、かゝる場合には流通要具の發行量が考慮されて不換紙幣として金融市場へ送り出さずには置かない。不換紙幣として金融機能させ流通要具量は流出金以前と不變なる限り利子率は低下するであらう。若し不換紙幣とせず流通要具逼迫を以て流出金を謀つたならばそれと同時に心理的に動く國民は、將來に於て蓄財價值量を生産せんとする國家的、富國的、國力的の考慮よりも、むしろ一家の生活を保證せんとする生活料の生産すらされざることを氣付き、それが、表面化に具體化されんことを恐れて生産の充實。生産の高度化、設備擴大されつつある當時と同様の比を以て貸付資産の需要を求めてくる。

之は銀行の經營上より來る利子率の昂騰ではなくて、需要者の深刻なる心理から動く處の利子率の増進であ

る。言換へれば、生産蓄財價值量の生産出來るときより、より以上の各自の生計の爲めに生産過程を踏まねばならぬ生理的慾からの利子率増進過程であるからして、かゝる時期に於ける高騰率は最高に到りては、その生産營業崩壊を辿る先行となる。斯る場合には預金銀行が國家信用に依りてのみ維持する不換紙幣を増發せしめて金融市場の利子率の低下に運行せしめて生産擴大、充實を謀るであらう。然りとすれば、此のときに於ける流通手形の額は利子率の低落と共に増大して利用されるものである。かうした利子率の低落の時機に於ては、尙又、危険状態の徴候が現はれ、銀行がその割引率を引上げるや否や、それと同時に、銀行は貸付手形期間を制限するや否やを考慮されてくるのである。

そこで従來の信用制度といふことに内實を知り検討せねばならなくなる。信用詐欺漢に至つては、かゝる時程幸ひ到れりとして貸付資産の投出、貸出を受け、出來得る限りの信用手段を支配させやうとする。然し、經濟的信用とは、幾分に人類の人格の信用として同一に併行するものではあるけれども、純然たる徳望的人的ではなく經濟的手腕價值、人の經濟價值、又は所有する物質的存在價值に對する利子附證券たる爲替手形である可きであり、法規上擔保手續きとせずとも、貸付けたる紙幣資産が彼れの手より離れたと同時に、彼れの手には物品或は設備の潜在たらしめる處の信用として成り立たねばならぬ。だから信用制度の確立性たる貸付けは、天照經濟の確立後の紙幣制度にありては容易であり得るけれども、その間難づかしいとせねばならぬ。斯くして如上の理由は輸入貴金屬にしろ輸出貴金屬にしろ政治的政策として獨り離れて作用するのであるが、獨り別個に價值を獨立

して表はしてあるものではなく、貴金屬によつて代表された國內の蓄財量が流通要具の特種的性質を通じて個人的使役價值資産形態によりて流出するのであり、終局に於ては新たに再生産行程を辿つた資産が生産行程内に於て失はれたり、新生産蓄財價值として増大したりする處の甚だしいものになるのである。けれども、吾が天照主義經濟にありては終局に至りても、飽まで生産は蓄財價值を追及せずして止まない。爲めに、高度化する軍需、高度化する國力に然りとするのであることを深く知られる。例へば金の代辨した紙幣が流出すれば流出しただけに對する出來た蓄財量が再び生産課へ一物資材として、より規模の大なる、又は設備の擴大なる新たな再生産の資源生産に原料として又は生産諸要具にと爲す資産が減じたり増大したりするといふことである。

無論その再生産行程より現はれる蓄財價值が更に、個人的資産蓄財形態から獨立して流出すべき爲替準備金量へと繰上げらる可きものが遠のいたり、爲替準備金量の繰上げ増大になつたりするのである。然るに空的信用制度のみによつて維持される詐欺的營業伸暢とする中央銀行の發達は、即ち紙幣保證準備金のない場合又は貴金屬の流出の甚大なる場合にありては、國立銀行が金流出に關聯せざるに、不換紙幣の増發を以て貸付銀行の紙幣資産として貸付けて商産工農業の可變資産に轉化せしめる方法を探るとせば、他方にはときの生産量の蓄財を表現せんとする一定の量を代置せしむ可く貴金屬循環的繰上げ段階に於て貴金屬の繰上げ保有機能は縮小する様な機能を得る如うになる。流出金の甚大にして國內保有金も流出してゐるときに紙幣の發行量の擴大的によつて貸付資産の増大及生産擴充及機能の發達が、より低調に生産されんとする諸段階に於ては、繰上げ代置準備金が

その平均程度に比して減少又は増大するといふことは、不換紙幣の増發遞減のその量に對しては何等關知するといふ様なことにはならない。即ち國內的金保有の皆無に近づく毎に紙幣の量がなくなつて紙幣の量による金融逼迫が生ずるのであるが、爲めにそのときに於ける不換紙幣として市場に放出する紙幣の量が最初の量に充たされるまで生産物品の充實及び蓄財價值量の繰上げが出来ない。その間、國內的準備金といふものどその紙幣との關係は一時斷たれ、更に、生産擴大又は生産充實によつて蓄財價值量が改めて貴金屬に置き代へられるまで深刻化する。我々には銀行券に對する保證をも能へられず、且つ全信用制度の支點たる可き經濟的蓄財價值の代表置き代へ、政治的には爲替準備金及び紙幣保有金たる貴金屬準備の政策機能をも失ふに到りては國家を擔ひ、國家信用制度の強硬を現はしてゐる中央銀行は信用制度の支點ではなくなつてくる。信用制度の主旨は擔保の内在せる處の貸付證券であり、貴金屬準備されたる兌換券であるか若くは、經濟的權益たる不換紙幣（此の場合政治的に不換紙幣であり、經濟的には不換紙幣と見る要はない）であり、國際的流出決済は流通紙幣保證準備物以外の蓄財價值量たる爲替準備金である可きに於てこそ、中央銀行は信用制度の支點であり、國家信用制度の支點であり、而して金準備が中央銀行の支點となるのである。

新たに再生産された中より出づる新生産課量は、全消費量よりは大であり超量である可きことは勿論であり、又その様に超量でなくては文化及國力の富ともならないのであるが、超過量は新生産量に比しては取るに足らない程の或る一定の少量に過ぎない。之が、蓄財價值として貴金屬に代表することによつて、金等價量として、信

用制度の支點として認められるのである。決して貴金屬の依存を意味するものではなく、貴金屬によつて經濟的進化せる生産の増大分を蓄積の名の下に別在せしめるといふことに外ならない、金物品に過ぎないのである。かかる如くに貴金屬又は何等かの都合よき物品又は權益に代表せしめて蓄積財を年齢的に繰返し、支點となることによりて總生産設備が優に潤澤活潑に繰返され、國際的勘定の基根支點となり得るのである。

それが容易に且つ簡単に高度充實されるといふことは、第一に利潤の追及が齎す蓄財價值の増大からであり、若しそれが、萬が一にも利潤の追及生産の充實より現はれる蓄財價值量の擴大化せぬときは、貴金屬の代置繰上げも不可能であり、のみならず、國防高度、人類の文化に資することも出来得るものではない。如何なる時代、如何なる國家社會、如何なる經濟状態にありても、利潤の追及より現はれる蓄財價值が、政治的に富として現はすべき貴金屬或は軍需に或は救済政策に容易に蓄藏し設備し繰上げ出来る場合にのみ進展社會を指すものであつて、現場維持の文化は國力の減退、人類社會の退轉としかいふことが出来ない。

又市場物品の嵩高となりて、生産過剰の言の下に不景氣を誘導するが如きの過去の搾取無統制時代に於ける様なことはあり得ないことも勿論であるが、その様な場合に直面せんとした場合には、直ちに貴金屬に置き代ふ可く最大の犠牲を拂はねばならぬ。即ち現實的に物品によりて蓄財價值量を現はした國內の富をば、最大の犠牲をも惜まずに、爲替ダンピング、又は物品ダンピング又は國內産金者より獎勵買上げ方法を以て、好景氣といふ過程を政策せねばならぬことは當然である。それは凡ゆる諸生産物品の蓄財價值が總量して、その總量だけ國際的

出超過として超過すべきものであつて當然に、金の流入によつて償ひ得るものであるけれども、生産過剰といふ場合には之等の過剰物の一部を犠牲にして金の産出を謀るか、又は金の購入に従事すべきである。例へば金鑛より市場までの負擔費が一匁につき十五圓として見積られても、市場相場が十四圓十五錢の場合にはその差額が八十五錢換の分量によりて産出者より高價に購入せねばならぬ。即ち過剰生産物の蓄財價值と見做される總量を割引きさせる量に等價と見做すのである。言換へれば、生産擴充政策として損失保證するか、産出金に對する獎勵金を負擔するかに該當するのである。故に一方産金者としては産出量の費用の金額を以て交換出來る故に産出の繼續或は積極的方法を採ることが可能となるのである。然し之等の政治的藝當は國民個々に於て推行處置すべく方法の採れるものではなく、之ぞ公益の一步として國家として經濟政策の普遍化として行はれる處の經濟觀念の確立である。國民全體が各自の生産量の一部づつを等分に犠牲にして、その蓄財價值代表を貴金屬に繰り上げ可き理由から、國家が此の産金企業經營を自ら經營して、損失を償ふか一つ、個人經營者に補助金を以て産金を管理に買ひ上げを行ふかにある。何れにしても此の場合に於ける産金問題は國民租稅力の増加負擔は免れないのである。然し順よく蓄積物品の代辨を貴金屬に依つて代置可能の場合には此の犠牲的負擔の難を免れて、數字的に強高度化されることには間違ひはない。又、豊富なる蓄積價值のなかりし場合に於ても同じ道理ではあるが、その場合には手許物品の等價價值を見ると市場相場の低落が覺束ないから貴金屬に代置繰り上げするについて、尙ほ猶ほ租稅を以てか犠牲補助かの必要となる譯であらう。又、前者の場合にありては、蓄財價值豊富なることから

して、國內のみの金自身の價值價格の引上げといふことも可能にして、諸物貨の金地金に對する比較的比率の低下といふことに一致せしめても同じであり得る。

産金鑛の企業の停滯或は産出せざる國及びせざる場合にありては、一般生産物品を輸出品に轉化せしめて諸外國より貴金屬を仰ぐ意味の下にタンピングの如く物品の價格が金に對する等價價格より、より少量の價格によりて金の流入を見ねばならぬ。言換へれば蓄財を代表する物品が輸出向きにするか、輸出物品の獎勵かによつて輸出品に代表せしめて、時としては金輸出禁止による爲替ダンピングにか、又は損失保償によりて商品ダンピングかによりて等價價值價格より少量の金量の輸入流入を謀らねばならぬ。安く物品を渡して高く金物品と交換するといふことである。

然るに是の如きの場合に於ける産金出來なかつた爲めに代用方法として謀つた金流入は、最も合理的の如くに貿易振興と共に取扱はれる。此の少量の差額、蓄財物品、即ち過剰物品即ち輸出物品との言葉で言表はしても同じであるが幾分にも少量の金量と交換した此の物品との損失差額は、全國民の蓄財價值の負擔より分離して、輸出業者のみに於て負擔する可きが當然である様に見ゆるけれども、轉出物品が貿易市場に於て安價に取引されるれば、租稅を以て獎勵又は損失保償されてゐることであり、同格で取引されてゐれば、爲替關係に於て損失されてゐることになるのであるから、輸出業者には紙幣的關係は何等直接影響するものではない。國立銀行の地下に流入せし金量が輸出業者へ手渡されたる紙幣の額量より少量の金量であるといふことに外ならない。それによ

りて輸出業者及び輸出品生産業者は最初の希望してゐた蓄財価値金量より少量となつて現はれてくるといふに外ならない。事實に於て蓄財価値が輸出品の量によつて存在するのであるけれども、貿易市場の安價誘導よりして、貴金屬に容易に經濟的繰上げ出來得るのである。

輸出品奨励下附の場合には貿易取引されたる流入金の價格と既に輸出業者へ爲替銀行より貿易尻の決済として渡されたる額とは異るといふことはない。恐らくは同一である可きが道理である。國家が蓄財を代辨せしめた金量と國民の個人的蓄財価値の額とはその爲めに差異が生ずるといふことはない。否差異が生じて見ゆるであらう。けれども輸出業者のみではなく、國民全體の經濟的蓄財価値を輸出品に轉嫁せしめて金屬に置き代へるといふことになるのであるから、國民の各自が四時間の過剰労働を二時間の過剰労働と見做すか、或は三時間或は一時間の過剰労働として見做すかによつて置き代へた對照の金量を取扱い見做すことによりて國民各自の負擔で終るのである。けれども出來得可きは四時間過剰労働を四時間過剰を表はしてゐる蓄財物品の價格によつて、等價たる金量を繰上げ代置して保管すれば、最も當を得、最も優勢な政治的手段であり、國力の増進、文化の推進人類の發達に最大なる效を有するものではあるが、現實に生きる國家社會には、相互の國內に於ける複雑多岐錯綜をかもしてゐるから、國民の全體の生産力に於て、より利潤の追及を小度の利潤と見做すといふことによりて經濟社會の政治永久性が成り立つのである。

だから諸外國に於て貴金屬に代置出來ない場合には國內の産金又は他の物品又は軍需等によりて如何なる生産

過剰難關をも切り抜け、如何なる時代に於ても適應させて、經濟の普遍化が政治の要諦として成り立つのである。故に前者は國家的對策として租税の追加の必要がなく、又準備金が兌換券額より、より少量に導く懸念もないが、後者にありては、金價値の等價引上げとして評價替するか、或は引上げされなければ租税によりて爲替差損額を補ひ償はねばならぬ。然らざれば預金の一部たる蓄財保有準備金量が國民の預金の一部額より少量を示すが爲めに、その少量を示す部分だけが不換紙幣と轉化せざるを得ないからである。

總ての過剰生産物によつて代表する蓄財の代置として貴金屬準備が取扱はれ、總ての支點として見做される貴金屬は、茲に到りてはその極となり、素材資源の代表ともなり、再び生産界への充實、擴大の準備となり、國際的には貸借に對する決済物品となり、國家社會の富財、國家の政治力、軍需力、流通要具の保證金たり、預金支拂準備たり、支拂的財の紙幣とせしめたり、貸付け物資産となつたりして逐次に國力を増進し優逸的文化を形成し、それでゐる常に國民否人類の生活の方便に永久化たらしめるものとしての機能である。それが本質的に取扱はれる様になり、經濟學者は經濟學上に必要を説き、政治家は國家本來の政治要諦に織込んで人類社會に貢献せんとするのである。今の場合、貴金屬なるもの又は他の何等かのものは實際的に國家資産形態に關係し、且つ個人の資産形態に關係するのである。之を天照主義經濟の蓄財の圓滑方法、國民經濟の生活永久方法、國家防備の恒久的設備方法、文化の優逸的最大限度方法である。

然る上は蓄財貴金屬又は何等かの他の物品に於て代置繰上げすべき天照主義經濟にあらざる即ち生産と消費と

合一量として政策される場合には、又はそれに似通つた衆愚政治家のときは、國外には微力な國力外交として消極の外交が現はれ、軍充は不完全な體制設備となり、國民生活が不安を誘致し、職域奉公は不景氣の深刻と共に強唱されやうとする。

可變資産となるべき再生産への使用貸付と終局に於ては同格となるけれども、それを目的の如くに見ゆる銀行制度を取扱ふ段になると、代表資産を利潤より追出すべく貸付資産として可變資産に充てるのである。不變資本の勞働力價值を勞働力資産に成り立たせるのであると同じことである。前者は再生産の資材行程へ蓄財價值の追及に、後者は再生産上に現はすべく蓄財時間の表現に勞働資産捨象へ、資産は過去の蓄財が更に機能するものであり、蓄財なくして可變資産となり立つたり且つ増設擴大となり得る何ものもないのである。

然らば金銀は如何なる點に於て、他の諸容姿せる物品によつて蓄積されたるそのもの富と見做したものと、貴金屬によつて表現蓄財の富と見るものと相違或は別離されるか、將亦此の區別の富は奈邊を見現はしてゐるものかである。此の區別は決して價値の大小に依るものではない。價値の大小に依るものであればそれに捨象化されたる勞働分量に依つて可成り左右されねばならなくなるから、貴金屬と他の物品とは量の異なる處の等價に依つて同じ蓄財物品と見做さる可きである。社會の富は、一般物品に依つて蓄財されても、市場荷嵩高になつてもそれが蓄財價值表現の絶大として異議を挿むべきものではない。故に、社會の富は其れ等私有財産そのものを指すのであつて、私有の富の一部が國家に代置貴金屬物品によつて蓄財され保管されてゐるといふことになるのである。

る、けれども凡てが貴金屬物品を以てのみ蓄財を代表せしめ又爲すといふことは出来ぬ。國家社會人類の生存に於て直接の使用價値なる穀物及び直接の可變資産財及救濟社會施設等々に依つて現はす必需物資を保管し、それを超過の節は初めて貴金屬に依つて置き代へ、又は寶玉石に依つて置代へるといふものである、それは使用價値大と永續性保管價値と不變的存立價値といふ他の一般消費物品より固有價値の優秀區別にのみ今や貴金屬物品及貴寶玉石物品に重點を普遍的に敷衍されるのである。否、重點を置くのではない。國民經濟の進行力を現はす各自の蓄財價値を永久的保管として、二三點の物品に繰上げ、普遍化するといふことが重點なのである。かくして可變資産や不變資産は利潤の追及蓄財價値の表現を貴金屬に求めて永久的經濟の成り立ちとするのである。それが相互交換の元素となり、私的の財となり、國富となり、公的存在となり、分業制度の大なる役目を演じて時代を將來に建設してゐるのである。交換の等價も富の表現も、國防も公益の重點政策も、奈邊の折も轉嫁政策出來べき要具が之あるのみである。斯くして私有の富が紙幣の媒介にのみよつて社會の富として見表はされて貴金屬物品に集中されるのである。

此の富、此の威力、此の權益、此の蓄財は紙幣といふものの上に於てその内在せることが見顯される。而して各準備金たる國家資産によりて、より表現化される。富の社會的形態の意味に於て或は時に於て必然的に出でて來るであらうことの否まれない信用詐欺漢的政治家が、若し兌換紙幣を驅逐して消費證の如き消過的なものを以て紙幣資産として不換紙幣の流通のみを理想的なものとせんか、かゝる單なる觀念に於て經濟の實體と國民の

生活と、國家の威力防備等と現はすことがあると、信用が動搖を來たして、現實に於て貴金屬たる紙幣即ち金準備の紙幣又はより以上の爲替準備金或は蓄財價値の追及或は蓄財價値の繰上げ轉化等の本問題に、やはりせねばならぬといふ要求が起る。此の要求は何れ自己の手に歸した消費傳票的紙幣の流通を以て資産とした信用詐欺漢の中から必然的に發成して行くのである。

そこで富の社會的形態は富の外部にある即ち日用の生活消費物品を除く以外は皆蓄財物品として具現されてくる。このことは實際に吾が天照資産制度に於ても又過去の色々とした交換制度にありても共通として富たるに見做されるのであることは勿論である。而し勞働力のみによつて自家使用の生産物を生産目的とせられたる時代に於ては、富が只生産せし餘財の積としてのみ存在し、富と名稱されてのみ退藏形成されたに過ぎないであらうけれども一旦此の富が資産形態を採り使用價値の再生産入りしたる資産制の下に新しく社會を形成せんとする時に於ては人間の經濟的價値たる轉化資本家は最も優秀な最も完全な頭腦價値より出でた處の資産制を組織して、國家的には國防の高度の充實に優秀な文化に止揚され、富は單に生産要素と流通要素とに現はす處の可變資産と流通要素との以外に國際的要素と國防的要素と政治的要素とまでに目立つて核心を有つてくる。

信用制度が發達すればする程その比例に従つて、資産制生産の運動は、富の増大及び國力の進展が蓄財價値の追及とその歩調を一致して進行し、終局に於ては平和人類の生存を自治すべく、貴金屬に轉換代置するか將亦何等かの寶玉石か、その政治方策と同様の意味に於ける過剰生産物の繰上げ保存制度となり、貴金屬へ貴金屬へ、

循環へ循環置代へと止揚されるに努めることになるのである。制度の不變的永遠に於て、國家的社會のみに獨立された場合には直ちに公益的國家の立場に軍需へ、國防へ、より運輸へ、より超科學の世界へと一丸となつて富の形成と名稱より離れて立つたり、或は再び資産へ再資産へと、それ／＼人類普遍化的平和を目指して内部の建設に機能するものである。

だから恐慌期には何時でも、一切の爲替諸證券及手形及預金紙幣は凡ゆる直接資産に轉化してゐる物品資材等の物的保證物と交換され、一切の有價證券は生産機關と關聯して、紙幣は準備保有量と交換される用意が可能であるから、爲替手形も有價證券も擧げて金物品と交換されるといふことになるので、生産蓄財量の増減變動は或は諸物品の貴金屬轉化の容易不容易によりて、財界的變動が生ずることは間違ひはない。過去の低流學制度より出でた様な生産過剰によりて、失業者が續出し、路頭には、飢死を待つ様な時代は萬々我々の窺知されざることである。

消費證の使用價値が死の證文たるに不拘、蓄財の代表等の如くに現はして來た、政府の無暗に發行する紙幣によつて生産設備が増大したり充實せしめたりするが如き信用詐欺制度の下には必然的に現はれることの否まれない經濟的大破壊は、期を逐ひ、期の熟するに隨つて訪れ、人類の生育權を無視し、國民の生活保證を奪ひ、政治家は日夜狼狽する様になることは永い經驗に於ても周知である。それと異り、人類の生育權、國民の生活確認權を安定せしめて、政治家は善き指導者たり得るといふことに吾が天照主義資産制による信用信賴ある資産の使用

制度が存するのである。

第十五章 爲替相場

蓄財の支點であり、資産の支點であり、流通界の支點であり、國際的經濟間の支點であり、又社會的富の支點であり、國防國力の支點であり、軍備充實の支點である處の貴金屬準備金或は該當する何等かの繰上げられた保有物資の、國際的流出入の運動として成立せしめるものは爲替相場である。若し米國が日本に對して支拂ふより多額の金額を日本が米國に支拂ふ可き責に負はされたとすれば、日本の爲替市場に於て、弗の相場が下落しより少量の物と交換せねばならないことを意味し、米國の爲替相場は弗に言ひ表はされた圓の高騰をするに依つてより大量なる物品と交換し得られるを意味することは衆知の處である。米國に對する日本の支拂ひ義務が続いて累重し、爲替相場が逐次に表現されて下落を辿るとせば、それによりての國內生産物品の物品市場に於ける通例として使用價值に對する相互物品の等價價值が、米國の有用性具現價值の形成されつつあるに不拘、その交換價值が貴金屬に交換比較する時下落してゐるのである。畢竟するに日本の再生産中に於ける新しく生み出された蓄財價值が零に歸するか、若しくは、零に近づきつゝあるか、將亦、より過去の蓄積財の一部が消費放出された

かといふ様になることと爲替市場によりて爲替準備金の保有量に影響して現はれてくる。

斯る購入の過重支拂ひの度合に従つて爲替相場の均衡を猶々悪化し恢復するといふことがあり得ないのであるから、即ち支拂爲替手形にて阻止せられずして、物品の暴落となるのである。その時に及びて支拂手形の代りに貴金屬を輸送してその負擔額を補ふといふことによつて爲替相場の限點に達せしめるといふことは、日本對米國の各生産物品の等價を表現せしめる最も正當なる物品に對する觀念であるべき筈である。

然し此の爲替平衡の爲めに金屬の輸出を以て補ふとしても、それが流出のより長期間に持續されることすればその結果は、預金は次第に遞減して紙幣は爲替銀行の掌に歸し、同時に第一階準備金たる流通紙幣も次第に遞減して金融界の逼迫は利率の高騰を來たすことになる。のみならず、流通界の逼迫は流通要具量の退轉と共に、度を増し、紙幣形態とせる貸付資産の需要に應ずる供給が少くなる譯である。防止策として金融市場へ國立銀行が自ら貸付資産を製造して貸出しをしたとせんか、それは、廻轉せる爲替銀行の手に歸した流通要具を加速に再び市場へ投げ入れられやうとも、同じことである處の紙幣資産となつて現はせば、利率低下は必然に期待すべきであらうけれども、それによつて大なる反影響を來たすことがある。即ち海外流出金が陸續すれば第一階階の流通紙幣の保有金までに侵入することを懸念する程になるのであるから。政治的不換紙幣とまでされざることも次第に信用を失ふに至り、インフレンとならざるを得ない此の流通要具の逼迫を補ふに金融市場は更に國立銀行によりて防止策に出でねばならないであらうと同時に、爲替相場の低落として影響してくる。而して國立銀行の金

融市場防止策は利子率の引上げに依りて阻止されやうとも、それが貴金屬の繰上げ保有限度を崩壊したる程の流出金後の場合には、金融市場は不安定と化するのである。何といつても國民の生活量に充たす可く生産された生産量すらも繰出して拂渡したといふことに近づくことになるからである。

前者の場合には紙幣が第一段階の保有金の遞減と共に形を消すのであるから、紙幣形態に於ける貸付資産の需要が供給を著しく超過することになるのであらうし必然に利子率の昂騰を來たすのであるが、後者は流通要件としてのみ機能する様不換紙幣として投出し従前の通りの金融状態に對する程度を緩慢にすることを以て利子率の引下げを爲すといふことより、むしろ、消費證券と等しい處の紙幣を貸付發行することによつてその増額量に反比例して紙幣の價值が低落し自ら利子率の影響がしてくるのである。だから國立銀行の利子率及割引率もかゝる事態に照應して決定するものである。又、かゝる懸念の爲めに紙幣を製造して貸付資産として貸出されることも再生産中に於て新しく蓄財價值を追及高らめんが爲めの場合に照應して生産の擴充を圖ることが出来る。

茲に至りて爲替準備金保有量の存在してゐるときは、續いて金の流出されねばならぬ場合にありても、爲替準備量として恒に繰上げられ置き代へられることによつて補はれる。而して第一段階の保有量迄に流出を脅かされる限り金融市場に於ける利子率も通用要具の信用も不變である。反つて國民の生産的目的の精神が忠實となり健實となり、蓄財の追及の爲めに貸付資産の需要が増加するであらうから、金融の繁多濃厚の要求が起り、利子率の昂騰が現はれて、眞の景氣といふものの内在せる光明の先行として現はれる。

恐らくは天照主義資産制の下にありては逐次に蓄財價值が貴金屬又は何等かの有爲な物資に循環的形成せられそれが又逐次に擴大、高度充實されて、資産となりては再生産へ蓄財價值の追及に轉化し而してのみ國家の資産たる爲替平衡資金になるのである。故に容易に國內の紙幣準備金までには脅威的に流出しないのであるし又多少の流出が行はれても、生産體制が完備してゐる爲めに、戰時に於ける府庫を續いて送り出されると等しく、消費能力以上に蓄財を代表せしめることが可能である。將亦、恒久に餘剰のある限り國防、優秀文化政治に構成されて行くであらう。

之等の總ては過去の財の使用價值によりて新しく生産増大され、その全部が貴金屬に繰上げられるか、一部が高度の他の方面に轉嫁せしめるかといふことに外ならない。凡てが蓄財された労働が活きた労働として現はれ、更に増大した蓄財労働となつて色々の物事に齎らされるのである。即ち生産と消費の差額が繰上げられては政治的運動の役割を演するのである。従來の搾取主義の下にありては過剰生産物が一般増大せる消費量と一致せしめることのみによりて經濟の安定、國家の政治とされ、景氣とされたものであつて國家的見地に經濟界の充實を立體化させたものではない。

蓄財價值が次ぎの資産と轉化して新しく生産設備の擴大に與へる以外に力を現はす。即ち持ち送り代謝する以外に政治的に位置を與へられて國家資産として國富國威の宣揚に光明を出す、故にかゝる繰上げ代置して支點となる貴金屬の流出が爲替相場に及ぼすことは物品輸出によりて決濟されるであらうものより獨立して單獨機能の

如くにそれのみが影響を憂へられる様になる。

物品の輸出が販配の爲めになされるものではなく、貴金屬に繰上げの爲めに輸出されるか又は國外に投資資産として運動機能させる爲めに輸出されるものであるから、他國の物品の必要を求める爲めに手放されやうとも、貿易關係の輸出入の差額は國內にて貴金屬繰上げ代置を求めたと何等意味本質に於ては異なるものではない。然らば爲替相場の影響があるべき筈のないものである。只物品に依つて蓄財價值を代表してゐる分を國外に置き換へられたに過ぎないことになる。貴金屬を以て輸入に對する決済目的に輸送するにしろ、又は企業、事業に投する爲めに使役價值物をその素材その儘を以て輸送するにしろ即ち鐵道會社へ投資する爲めに、軌條で、枕木で、或は必要ヶ所のセメントにて輸送するにしろ、異なるものではない。只等價の資産が一國から他國に置き換へるといふに止まる。而して此の移轉は通常の交易取引には計算されずして、投資輸出國は此の出資による將來の収入を得るであらう處の「所得」をのみ考慮に入るのであつて、之等の投資に價ひせしめたセメント或は軌條等の直接物品その儘のものにて廻流入を豫期はせぬ。

若し米國が日本に右の様にならば何かの賛意出資の爲めに、軌條や鉄鐵或は木材によりて現物的資産輸送されたことすれば、その等價たる材が、日本の内部に生産機關或はそれに該當する不生産機關等その出資へ目的のヶ所に可變資産として存立し、且つ機能するのであるから、日本は何等之に對する返済の必要も義務も負ふものではない。それが國內の蓄財部分が資産となつて國內以外に投資存置されたといふに區別するだけであつて、經濟行爲

の範疇が政治組織の區域を乗り越へたに過ぎぬ。故に、米國人の蓄財物品がやはり米國人の所有として、日本に置き代へられたまでに過ぎない爲めに、その再生産によりて現はれる新しい生産價值内の蓄財價值を得るのみの目的であり、人類社會に於ける富を目指した貢献のあらはれに過ぎぬ。それは單に、米國といひ、日本といひ、假説して見たに過ぎない他の凡ゆる國の開放的和平一字の精神の下に立つ經濟の存續として成り立つ限り然りとせねばならない。

時期に於ては自給自足といふことが國內的に於てさうであらねばならぬか、又は東亞に於てプロツクであらねばならぬか、歐洲に於てさうであらねばならぬかではあるが、最初の目的理念も、最極の到達理念も世界の平和的政治下に有る經濟補給、八紘一字に基く世界の自給自足、運營の圓滑化、人類の生存悠久生保化であらねばならぬ、之ぞ和する魂の大に到るといふ大字に則つた日本精神の表現である。

米國が日本に置き換へた投資物資は、再び米國に置き換へる場合には、投資せる物品をその儘、經營中より持ち去られることによりて事便するのであり、之なる物品物資の出入は直接に爲替相場には何等影響が見受けられない筈のものである。それ等の如くに國外からの投資されれば即ち特別資産の生産行程入りによりて日本の生産行程が多忙を來たす爲めには金融界は利子率の昂騰を見るときもあるであらうけれども、又反對に生産行程によりて機能せんとする可變資産の運動總額の内部へ國外からの投資されたときは、利子率の低下を誘致するであらう。假へば金融普通の場合に生産總投資運動額の中に別方より投資貸付されるのであるから、日本の現金融

市場の運動が緩慢となり手持ち退蔵せねばならなくなるから、のろのろにもしろ利子率の低下をそれが限度に比例して餘儀なく喚び起すであらう。けれどもそれが爲めに爲替相場の影響はあり得ないであらう。又紙幣の金融過剰分は生産行程の拡大の爲めに、新生産設備の爲めに、投資されたとしても、やはり蓄財物品の可變資産としての置き代へに過ぎないのであるから、直接に爲替相場には影響がない。只米國の生産行程が拡大し、廣範圍に亘りて伸暢されたことであり、經濟社會の國家的區域に到らしめたに過ぎない。

かゝる經濟社會の生産投資、生産拡大の伸長は、如何に擴大されても蓄財物品を以て投資されたることになるのであるから、金融界の及ぼす絶對利子率の昂騰は見られないであらう。然しそれが爲めに、流通要具紙幣量が需要に伴ふ場合にありては國內の既發行紙幣量よりそれだけ増加せる要具が必要として迫られるを以て、その間利子率の昂騰は免れないであらう。だが米國の輸出は交易の終局に於て交換目的たる可き輸出又は貴金屬資産に繰上げざる可き輸出であり得るならば、日本がそれに對する流出する處の金屬即ち爲替準備量の最後の流出まで、それが爲めの利子率昂騰はあり得ない。かゝる見地からして國外投資が現實的資産として輸入せられやうとも、轉化貴金屬によりて流入せられやうとも、爲替相場には何等影響のある可き筈がない様に見える。

爲替準備金が逐年その量を増し、而してその一部が國外の投資に充てれば、流出せしめる米國はそれによりて爲替相場の變動があり得ないであらう。何ぜならば貴金屬は今や過剰たるといふことよりも死蔵しておいたものが國外にありて資産價值となつて再生産へ使用價值發揮されたからである。貴金屬自ら物品となりて他の物品と

同様、元々の名稱の下に輸出されたからである。

爲替準備金の無い場合にありては亦再生産中に於いて蓄財價值率が少くて容易に蓄財となる可き物品が貴金屬に代置せしめられない場合には、無論爲替準備等と保有量の増大されざるものであり、第一段階の流通準備量に關する程の輸出せねばならなくなる時、初めて爲替相場に變動を來たすといふことになる。

凡て爲替相場の影響するといふ根幹は、他國の物品を必要とする場合反對に自國の物品の輸出せしめる場合兩國間の經濟的國力の等價たる場合に爲替相場の中心として動くものであつて、一方に、その等價限度が超過するが如きことありて、その國內の不用物品の輸出が増大するか、即ち蓄財物品の増大することによつて國外へはき出される貴金屬繰上げ方法の輸出、その輸出の量或は反對に輸入の量によりて爲替相場の昂騰を喚ぶ。概して爲替相場の變動はその國の經濟的國力の増減の顯れに過ぎない。

又、爲替準備の一部を金屬紙幣の形にて輸出されても、爲替相場に何等變化がないといふことは、それが、投資に充てられて蓄財價值の所有を目的にするものであるか又は將來の購入の爲めに爲替尻決済即ち支拂ひに供する爲の輸出であり得ることであらうとも、爲替相場に及ぼす何等の影響はない筈である。平價切下を以て爲替平衡資金を獲た現時政府は此の中の一部によりて二五九七年に米國に向つて流出された五千萬圓に相當する時下等價貴金屬の輸送は、又同年二回目の千五百萬圓の輸送した時にも爲替相場には影響がなかつた。又金融市場の保有量には障りがないから資産運輸にも變動がなく、之によりて利子率の高低を誘ふことはなかつた。それは尤

も不換紙幣當時であり、二九〇ミリグラム一圓替の五億圓程が正貨準備であつて、八億圓の爲替平衡資金の造れた時ではあつた。

之は單なる金屬の場所の置き代へたるものによる處の流出となる形狀を採つたに過ぎぬからである。若し二國間の爲替相場の状態は、一方の國に提供さる可き債務の爲めに運動したとすれば、それは、物品の輸出入の貿易計算尻による支拂ひたりとも、過去に貸付けられたる資産の定期的返還たりとも、之等の債務として動く處の輸送さる可き金屬の流出は爲替相場に影響がないといふことはない。然し、利子附爲替手形として貸付けられる爲めに金流出又は物品の輸出は、對國の債務と貸付されたる手形額の量の比較によりて影響されるものである。

資産を貨幣貴金屬としてではなく、物品として、又は直接の使用資材として外國に移出せしめる此の種の投資は、之等の輸出する諸物品の生産が他國諸物品の特別輸入を必要とする限りに於てのみ爲替相場に影響する。

又、日本が滿洲に向つて輸出されるであらう處の物品が、匪賊の討伐の爲めの如き目的に鐵砲或は之等の必要彈丸の製造せんが爲めに、米國から銃鐵を購入し、貴金屬の流出されたとすれば、爲替準備保有量の存在する限り爲替相場の變動がないにしても、國內の蓄財價值が資産價值と見做すことの不可能なるものに用途されるときれば、又、國家の生保維持消耗品に轉化せしめられることになることとすれば、總べては限度の量に依つて決せられるものではあるけれども、第一段階の金融保有準備金の流出に侵入せざる限り爲替相場に及ぼす影響は少い。之が永續し限度を超過することに從つて爲替の影響を深からしめる。その流出限度が第一段階の流通要具準備金を

も流出せしめずして止まない時には、爲替相場の變動下落を維持せんとして第一段階準備金を撤回し第二段階準備金として繰り上げ、第二段階準備金と名目せしめて國際的關係に存立せしめるのである。即ち政策上に於て不換紙幣とすることによりて國內金輸出禁止として國外的にのみ金物品の存在たらしめるのである。而してのみ爲替相場の下落變動を阻止することが出来るのである。

滿洲の企劃事業の擴大目的の爲めに軌條或は汽關車の現物を以て投資すべく米國より諸種の資材を購入さるればそれが爲替相場上に於ける影響は只理論上にあり得ないのであるが、事實に於ては影響がある。爲替市場の計算に乗ずるからである。又、爲替相場の變動の大小は滿洲の將來性に俟つ投資資産に對して歸すべき所得の代表見越によりて影響云々されるであらう。

だから如何なる形態の下に輸出されやうとも、軌條或は汽關車を以て輸出されやうとも、又之等の爲めに此の送り出した以外の他の國から、之等の目的のために購入されやうとも、凡てが資産の形態姿勢にある移轉に過ぎないものであるから、只に、資産の置き代へに過ぎない。故に爲替相場には不變である可きだが、事實に於ては然らずとするであらう。又の言葉では債務の爲めに輸出せざる限りさうである可きものである。かゝる場合に於ても貴金屬が紙幣額形態にて輸出せざる限り貴金屬物品として輸出せざる限り、國內の一般的金融及び利子率に及ぼす影響がないものである。貴金屬物品が紙幣の保有量の第一段階に侵入せざる限り金屬物品にて資産として他國に置き代へしても、直接の使用物品として他國に置き代へしても、爲替相場及國內の金融利子率にも影

響のある可きものではないのである。

若し日本が滿洲或は支那の投資の爲めに或は善政かの爲めに、鐵或は鐵製品種々なる物品の如きものにして國內生産量の大部分限度を示したとすれば、それ等の生産製品の生産価格は、それ等の生産行程に於て捨象する代表労働にて表はし得られるから、労働者の一般生活消費物品は無生産となり諸外國から消費必要物品の輸入を見ずして止まらない。貴金屬を輸送するにしろ、物品を輸送するにしろ、いづれにしても、滿洲及び支那への寄附的にして、經濟的投資形態を採る輸出、又は聖戰目的に盡力した、何等かの形、又は經濟的權益又は資源地、政治的權益、何れにしても、經濟的觀念の下に將來有收の見込み輸出であれば資産市場に及ぼす影響は不變である可きであつて、國內生産の擴大、充實、生産過剩價值増大物品の資産價值に轉化する資産範圍の延長である。

又、輸出市場に現はれずして投資される資産價值の置き代へは之による將來に所得されるその量によりて經濟的國富に影響を將來するから、何れ爲替相場に及ぼさないといふことはない。それから國家が、戰爭又は事變等の、又はその他の方法にて輸出市場に現はれずして輸出する、否國內より出でて行く政治的問題についても、その費用に該して得る處の政治的權益が經濟的價值大小によりて國富、國力に影響を來たすから爲替相場に及ぼさないといふことはない。然しその間、權益の價值有無或は大小の具現評價されるまでは、第二段階の爲替金準備を以て、又は他の方法によりて爲替相場の影響を慮るであらう。凡て輸出の形態に對し、又はその國內よりの投資又は債務の爲めに國外への物品の移動は爲替準備金たる第二段階の貴金屬保有量を通り過ぎても第一段階の

流通要具準備金に脅威されざる限り爲替相場に變動がないし、利率に於てもさしたる變動があるものではない。第一段階の侵入される時には不換紙幣として第二段階へ編入されるれば別として、さもない限り爲替相場に及ぼし利率にも影響するものである。

汽關車或は軌條の投資輸送せんとする場合、鐵が騰貴したにしろ、騰貴しないにしろ、それは、價格の増大したか否かのことであつて、利率に及ぼす爲めのものではない。例へば滿洲に投する紙幣資産が日本に於て募集したとする。直接には何等爲替相場には關はりが無いであらう。然し、此の應募された紙幣資産が即ち貸付られた利子附資産が金融逼迫なる場合と又反對に金融緩慢なる場合とによりて利率の昂騰或は通常として影響するが、さもなくば利率の影響もあり得ないであらう。言換へれば生産が充實されて國民預金が増大してをり、經濟的國力が蓄財價值を増大せしめてゐる當時の限り利率に影響がない。即ち資産と成り得る資材、又は、それに該當するものが、ストック時代であるからである。凡てが生産物の充實、生産設備の擴大から現はれた蓄財價值の資産形態であり、延長に過ぎぬ。

匪賊の討伐の爲めに使用すべきとし、或は膺懲の爲めなりとして軍備の充實を消耗して何等の權益をも評價されない場合に浪費されるその量が、生産市場を脅威せしめる限度に於て發達と實行された場合には、或は目的は國民の經濟的安定の直接脅威せしめる爲めではなく、生命的及自治治安の政治的國民の保護の爲めに軍備の限度が國內總生産の大半を示す程に消耗された場合にも、諸外國から一般生活物品の輸入を迅速に喚び起すであら

う。既に述べて来た通りの軍備の充實、又は戦争に消費される諸製品の工業鑛業行程は、概ね労働賃金として拂出され、労働賃金は生活の爲の日常消費物品として代表せしめるからである。

之に充當する輸入が圓滑に許可されれば（爲替準備金又は第一段階の紙幣保有金も皆無の爲めに）輸入貿易管理法案又はリンク制の如き政策を以て抑壓されるれば、國內に於ける一般生活消費物品の生産不足が軍需消費又は浪費の高度超過に比して、深刻なる不足を現はすことになる。軍備の高度化及び充實が總生産中の蓄財價值量にて足りるとするか、或は貴金屬かの繰上げられた過去の蓄積材にて充たすことが出来れば、取りも直さず最も當を得てゐることであり、經濟的範圍に善意に解釋されるものではあるが、近き將來の見越し蓄財價值をも代表して軍實せしめるも又方便とさる可き經濟的基礎の上に立つものとせねばならぬ。故に國民の經濟的行爲に生きることは國家社會に生きることであり、國家社會の威富は國民個々の働きを活かすことである。國家の威富の速度化する爲めに個々を殺して充足されるれば取も直さず近き將來に國家の威力國富は地に墮ち、個々の行爲を離れて國力なく、國家經濟組織に個々の顯現は國威國力の宣揚である故に、國民個々に經濟的行爲はすべからず利潤の追及、生産の擴大、充實より外には職域奉公はないのである。

過去の蓄財價值蓄積を以て軍需品に轉化せしめることの限度であれば、之も當を得てゐる政治であるけれども衆智より脱却の出来ない政治家の常はさうではない。なぜならば、國民の經濟的行爲は生産と消費とにあり、蓄財價值はその差異に生ずる利益社會であり、利益社會が國家の防備、文化の高度化社會であるから、國民の個々

を活かして謀らうとする政治家がないからである。大抵の政治家は被治者の學をして政治家たらんとし、自己自身の治者の學を成さない弱輩政治家たるばかりであるが故に、國家社會を活かさんとして國民を殺し、利益社會から現はれる充足を國家公益社會に取り入れるを不識して、自ら公益社會を先きにして利益社會を殺すからである。

斯ることの經濟の表章は、蓄財價值にありて然る後に國家社會の公益を謀る政治家であれば、如何に高度な軍擴、文化が取り入れられても、國を賣り、國威を殺す様なことはなく、國民の個々の行爲の不安をかますが如きことは毛頭もあり得ないが故に、爲替相場の變動について下手なことはない。又、國內の必要量たる一般生活消費物品も輸入を以て労働者の生活の保證を得しめるか、さもなければ、消費制度を以てその足りるとすることの方便政策を行ふことによりて國內の輸入要求から來る爲替問題に與へる影響は大なるものに成しやしない。國力の増進の度合は、經濟的價值の増殖を目指した處から顯現され、一に貴金屬、文化の高度化或は軍備の高度化體制を政策されるものであつて、決して政治と經濟とを分離行をする様なことは概念にも理念にもあつてはならない。言換へれば國力は經濟の豊富なる立體的體制が政治と表裏して宣揚されるものをいふのである。

一般生活消費物品の必要性に應じて生産機構を位置づくり、それ以上の蓄財價值部分の生産機構は輸出品又は繰上げ物品、又は國力軍需物品の生産を謀りて國家社會の公益に活し、國內の消費物品の配分に均等を缺かざる様にして國民の個々を生かして生産社會に利益化する。蓄財價值量のみ又は、より蓄財價值を増大せしめての

み国力、國家社會の公益、國民の生活確保せられるのである。

勞働者に於て又は一般國民の個々の經濟的行爲の結果に於て、個人の蓄財價値の有せる場合、又は、蓄財價値の現はれる場合にありてのみ、軍備高度化及び平和的貴金屬の置き代へ、人類文化の普遍化が可能なるものであるが、個人の經濟に蓄財價値が現はれずして如何なる政治なりとも、衆智に過ぎぬ。個人の經濟行爲は社會の經濟行爲の目的であり、社會の經濟行爲は個々の經濟行爲そのものである。一ありて百あり、百そのものも一であり一そのものも百であると同じく、國民の個々の經濟行爲を離れて、國家社會の經濟はないからである。

國民の個々が生産擴充に於て利益社會を目指す限り國民個々の所得であり、増大であり、増大される限り利潤の追及増殖國力として可能な譯である。若し政治家の單純から即ち治者の價値低調なる政治家の政策が、被治者の爲めなりとして、國民の經濟行爲を殺して國家社會を活かさんとするならば、吾が天照主義經濟に基かざるもの故に、限度の超過を見るに比例して必然に諸物資の不足を國民から訴へられ、諸物價の昂騰は物資不足インフレンとして現はれずして止まない。この場合には、消費節約、切符制にして物資の消費、價格の抑壓が公定制にして方便せられても、脅威は飽まで脅威として潜在し、勞働者國民は、より經濟行爲に従事しつゝ、覆はれてぬぐはれるものではない。それは紙幣問題から脅威を感じしめるのではなくて、馬鹿な政治家の物資不足の將來からである。

一般國民の直接の爲めに配給し、供給される生産物が文化の消費能力の増大に伴はず必要量の小半も過ぎぬと

いふことになるからであつて、泥沼に捨てる物資の超過に比し、持續に比して諸物價が高騰することになるのである。國民生活の安定が逐次に物資によりて深刻化するのである。と同時に、泥沼入工業の從事資産家を價値の増大、利益社會の利己的立場にあり、搾取は、より容易に國家社會、公益優先の名の下に強要されるのである。此の場合に於ける消費すべき一般生活諸物品は爲替準備金、國際的支拂金の存在する限り諸外國からの購入が容易であり、第一段階の準備金量をも流出せしめることによつて爲替相場を維持せんとすることが出来る。

爲替準備金の保有の一部をそれ等の爲めに諸外國への流出又は置き代へすることによりて爲替相場の動することを止むることを得るであらう。それは單なる支拂要具としての機能ではあるが、將來に然る可く輸入の見越に對する決済に充てる處の貴金屬流出であるから、流出を決行されとせば爲替相場の影響は、それによりて未然に防ぐことが出来るであらうことは、日本が二五九七年に爲替平衡資金の一部なる五千萬圓金塊を將來の輸入見越支拂ひの爲めに、流送されたことによつても知れる通り、當時茲に何等日本銀行内にありて爲替平衡資金として退蔵して有りし時の爲替相場とは同一であり、影響することがなかつた。日本は單なる爲替平衡資金を置き代へたといふことは、國外から觀たときには爲替準備金と流通要具保有金との關係を單明にしたに過ぎない。言換へれば、眞に爲替平衡資金たる保有量を諸外國に對する將來の支拂決済に充たすか否かの限度を明瞭にせしめたのである。日本は、その結果爲替相場の維持強固政策によりて、輸入諸物品の心理的安價の爲めに、又は、事實に昂騰を示さない爲めに、一般勞働生活消費物品價格の昂騰をも幾分に防ぐ意味にもなつたであらう。又反面に

紙幣は單なる流通要具としての不換紙幣化せしめた存在からも與つてくるのである。

斯る結果は畢竟、生産の擴大増殖が出現せんとするものである。然し不廻資なる方面に消費される生産行程の限度を限り無く増大せしめられるとすれば、即ち軍實の如きその不廻資生産超過の比例に随つて勞働力の捨象時間を延長せずして、一般消費物品の生産が爲し得られない。然らずして軍實物品生産の外に生活物資の生産の全うに近からしめる如何なる方法も理論もあり得ない。即ち勞働時間の短縮を以てしては、より必要の生産は出來得ないといふことである。なぜならば、かゝる場合に國家が直面したとせんか、如何なる大なる資産を以てしても、或は如何なる公益事業の優先的政策を採つても。又低金利の金融を以て生産の設備擴大を謀つても、それに従事し、それに機能する不變資産家の勞働力に限度があつて、受け容れる勞働發源器が皆無となるからである。勞働者は、それ等の行事に従ひ自ら生活しながら、生活物資の不足を生ずることは疑はれないのであるから、必ず勞働時間の延長に依らずして生産の擴充を謀ることは出來ぬ。さもなくば、不變資産家の賛意工業の中心を轉移せしめるか、貴金屬の流出を以て輸入物品を生産物資に當てがねばならぬ。獨逸が大戦後に於ける發展と國力の増進振りは、産業生産設備の擴大機能の充實、工業生産の擴張及充實によりて今日の如き生保維持の進捗が把握したとしても、それなる生産或は不生産の捨象されたる勞働力によつて、總べてが律せられた基礎であり、勞働の時間が基礎に立つたといふことは間違ひはない。

諸外國への定期的辨濟債務の限度よりも比較して、より強力且つ増大であつたからである。若し日本が滿洲に

必要とするか將亦北支の空に放たれるか孰れかの泥溝に放置する様な方面に形の變つたものの名稱にて物資が流動するとすれば、それに對する政治的權益即經濟的將來性の内在したものの有る限り回轉資産として生れてくるが、さもなくば、不廻轉資産となる移動物資であるが故に、その比に比して勞働力の不足、生産物資の不足、貴金屬の繰上げ不可能、國力の減退、爲替相場の影響として現はれてくる。それは滿洲及び北支のその國の生保維持に充てるもので、消費する目的のものであると等しいからである。

生産物の機能を殺して不足を生ぜしめる様な衆愚の政治家が經濟的不廻資の關係に立てるとき、それは單的貢賦に輸出されるものであつても、その價値の支出に對する將來性の妥當を期しやうとはしない。けれども放下に對する權益又は報酬の見込み限り、此の輸出の爲替相場に及ぼす影響が少い。

國內の生産能力より生ずる蓄財價値の總量に照應する不廻資になる生産、工業物品の量の生産なれば、國力の増進と國威の宣揚の順を行くものであり、國富と國力とは同一であり得ることになるのであるが故に一般生活物品及び通常國家の必要量以外の生産分即ち蓄財價値部分のみの軍備充實品が戦争によりてダンピングされても、爲替相場に影響することがない。例へば、善政の名の下に蓄財價値量のみによつての軍實を謀り、それが戦争に依つて何等かの有形代價も、又無形權益にも等價形成しない處のものであるとすれば、國內に於て生産と消費と一致したと思へは異なるものではなく、諦らめもつく。國富が増加しなかつた、國力が強大とならなかつた、國威の宣揚が現場維持であつたといふことに外ならない。經濟的には蓄財價値の消費であるから爲替相場には及ぼす

ものはない。又、他國へ投資せんとする資産が直接の物品にて輸出する場合に於ける爲替相場の變動の無いといふことも同一であり得る。

それ等の如き善政の爲めに、國家の生産能力中の蓄財價值力のみを、かゝる方面の不廻資生産物品として築き上げる爲めに、外國から原料を輸入し、而して何等かの形に加工せしめて、經濟的位置を與へられず、政策的貢賦としてか又等價代價の支拂はれざる色々の貢賦を通じてか、孰れとしても商業進路によつて支拂ひたるものでない場合の、言換へれば、一旦輸入せし原料に加工して再び輸出するといふ國內の消費目的のためたるものではないときの輸出入にも爲替相場の上には影響しない。それは丁度エチオピアへ輸入されんとするに佛領へ輸入されて、再び輸出されるといふ形式を採る通過現象に變る處がないからである。又、外國へ投資せるその資産に對する所得として、その國の物品にて輸入する限り爲替相場の影響がない。要は一國より他國への如何なる資産の移轉について、貴金屬の形にてなされやうとも、物資の形にてなされやうとも、將亦、軍需のダンピングによつてなされやうとも、爲替相場に及ぼす影響は、前者蓄財價值以上の輸出することは、爲替準備量に關係し、且つ、國內紙幣準備金にも考慮してゐるから、その限度の増大侵入に比して爲替相場に影響する處大きく、後者は爲替準備金の有無に關せず、如何なる場合なりとも爲替相場に及ぼす影響がないのである。

平時時機に於けることとして、貴金屬準備に轉化せしめられざる場合に於けるときは、軍需の充實に高度文化に轉化せしめること、轉化せしめねばならぬことである。全然蓄財價值が生産過程から現れないときには、如何

なる國力にも國富にも與へしめることが不可能であるけれども、個々の國民が利潤を追及し、蓄財價值率が増大されたときは、個々の伸張は國家經濟社會の活きたことであるから、それが直ちに、資産價值に轉嫁して増産設備擴大に勉められるとすれば、蓄財價值と名目されずして資産價值となり得るのであるけれども、必然的に物品の一般價值が低落を誘致する程に在庫荷嵩となるから資産使用に對する要求が薄らぎて利子率の低下を招致するであらう。故を以て此の場合の政策として早速貴金屬に轉化せしむ可く輸出方法を考慮しておくか將亦、産金奨励かの置代へに勉めて景氣の循環、生産の繰返しに謀るであらうと同時に、軍需の高度化をも謀ることによつてのみを既に述べて来た通りである。

けれどもかゝる場合の物品の低落は、貴金屬對一般物品を以て等價價格を言ひ表はされたものではなく、勞働力量に對する物品の、より大量が交換されるか、より少量の物品が交換されるかといふことによりて、その低落の等價を現はす本質であることが明瞭にされるのである。故に、貴金屬に轉化繰上げて、第一段階の保有量によつて國內流通要具の價值を左右するが如きことがあつても、第二段階の保有が出来て、それが、預金や、國際的取引に關係せしめても、決して、金本位であり、金に依存してゐるものではない。單に、個々の生産の擴充たる利潤の追及が所得となり、經濟的餘力となり、生産物品の過剰となるものを、繰上げ退蔵するに、最も、當を得てゐる貴金屬物品によつて、過剰部分を代表せしめるに過ぎない。

紙幣の價值は蓄財に重點を置き、依存され、而して國力に依存してゐることになるのであるが、金には依存し

てるやしない、蓄財にか、過剰にか依存してゐるとしても、事實に於て依存してゐるものではない。總ての物品が中心にして流動されてゐるものであつて、紙幣が中心であり重點ではないから、方便としてしか機能しないのである。それに依つて一切を代辨したかの如くに現はれてくる紙幣は如何にも何かに依存して物品に交つて物品の相互關係を左右する様に見ゆるけれども、事實に於てはさうではない。物品は物品にて相互に交換し配分し合ふのである處の方便に紙幣が機能し、或は資産の代辨として或はその資産貸付として如何なる形態を採つて行かれても、物品の使用價値の交換せることを他の人の手に移轉せしめるのである。それ故に、生産物品が全消費量より多量に生産されたる場合には、資産の借入或は資産の需要が生産過剰の量に従つて不用となるのであるから貸付紙幣として機能せんとする金融資産の貸付利率が低くなる。此の過剰として現はれてくる蓄財價値物が逐次貴金屬に轉化されてゐるか、亦は、同様の意味に該當する輸出交換されるか、將亦、國內の全消費量と一致するかの程の生産物品である場合には、紙幣貸付の利率は、再び生産の過程を繰返へされることになるから、可變資産の必要を要求されるを以て利率の昂騰を見るか、又は、利率の順調を見るものである。

若し生産物の大量な場合に、消費せし残量が生産物として形を見せなかつた場合には、それは生産物が政策的に縮小されたのであり、貴金屬に置き代へが行はれたといふことであつて、方法は國內に於て依るか、國外の輸出に依るかで、又は高度的軍實にか轉嫁したことになるのである。順調に此の金屬保有の置き代へが行はれてゐるときか、國內の預金及び現物地金(兌換紙幣)として金融界に流通するものであつて、利率の低下を誘ふこ

とになる。貴金屬置代へに不順の場合には、恐慌の後の時期に於て見る如くの不景氣といふことになるのであるが、生産が縮小されて、流通要具準備金と爲替資金との間に問題が起り、紙幣の増發、金地金の流入を謀りて國內國外に充さねばならなくなる。後者の場合に於ける利率の昂騰は、貴金屬準備の可能増大に従つて不換紙幣名目に減少になるから、確立性に順を逐ふものであるから、産業利潤は、生産擴充の急速に従つて常態に復すであらう。

又、物品の多過によりて價格の低落せし場合に於ける生産の縮小を招致せんとする場合には、貴金屬又は國防に置き代へて景氣の循環を謀るのであるが、順調に景氣が繰返さるれば産業組織の擴大化されざる限り利率は不變である。繰上げ物品が順の場合に一般消費物品が大量的需要された場合には、産業生産物の急速なる必要から、貸付資産を要求され、利率の昂騰が歩を示すであらう。

金保有量のある場合に於ける生産物品の多過が、價格の低落を先行せし場合には、輸出獎勵を以て或は産金獎勵より貴金屬に轉化せしむ可く繰上げ流入が行はれても、可變資産の増大が、より要求されざるときは利率の増高することがなく、返つてノロマロになつて可變資産に對する貸付紙幣が増加するであらう。而して産業資産の利潤率が増大されてゐるからである。言換へれば、かゝる場合に於ける利率は、金融貸付資産の利率と、産業界の可變資産の利潤率とは別個に働き、金融貸付資産と、産業可變資産とは別個に運動する。だから何れにしても物品價格の低落といふことと利率の低落といふものは並行するものではなく、紙幣價格等價の増大して

も利子率に變化がない。紙幣價格の等價が低落しても利子率の下落するといふことがないといふことである。紙幣價格の低落後にありて、言代へれば一般物品の昂騰後にありても貸付金融の利子率は影響しないといふことは物價の變動に伴つて現はれてくる可變資産の利潤と金融利子率とは並行しないといふことである。

利子率の高落と物價の高落とは各々獨立して運動するのであるから、此の運動は對内準備金及び對外準備金の變動によりて運動し、且つ變動するものである。蓄積金の變動によりてか、將亦それによりて起れる爲替相場の運動によりて適應なる働きをするものである。それ故に物品が過多なる場合には紙幣貸付の利子率が低いし、恐慌期の場合には正反對に利子率が高くなるであらう。物品が過多にして、それでるて貴金屬に容易に轉化せしめられ得ぬことは個々に於ては生産物品が容易に紙幣に轉化させ得られぬから、可變資産の利潤が低くなると、恐慌的貸出しに懸念されて貸付の利子率が高くなる。

又、斯る場合もある。可變資産の循環が、國內消費物品の生産及び輸出生産物品に充足され、而して生産部内から現はれた蓄財價值が輸出によりて、輸出超過となり以て、貴金屬に置き代へられ、或は蓄財價值が國內産金量によりて置き代へられる繰り上げ循環以外の方法に於て、物品の需要が大であり、資産の廻流が容易であつて物品價格の昂騰する場合には、例へば屬國の善政の爲めに補給品の製造或は物資にて國外の投資の場合には、可變資産の廻流好轉を以て資産價值の具現せしめやうとするから、利子率が金融界の緩慢逼迫の限度によつて高低を辿る。

物品がより豊富に生産されたり或は輸入されたりして來る場合と、即ち市場に荷嵩な場合には、物品所有者が手持在庫品を限度の期間内に捌く見込みがなきことによつて、より安くても手放すことを考慮に入れるであらうから、廻資或は物品の新陳から販配するであらうから、それによりて利子率の低下することは、可變資産の加速的金融の緩慢と生産市場の利潤率の低下から誘致するであらう。市場荷嵩になつてゐるときに、所有者は物品を市場へ徒らに投げ入れることを避けんとして、紙幣資産の借り受けを成し、貸付資産の増大を來らしめんとする結果に到りては、利子率は金準備の保有量が順なる場合にありても、又、不換紙幣を以て貸付けられやうとも、利子率は高騰を辿るであらう。それは金融の逼迫が物品に轉化して在庫たらしめた故である。けれども、之等の金利問題や可變資産問題及生産物品と金準備の問題等は、吾が天照主義經濟政策の下にありては、猥りに左右變動あるものではなく、只に、かうした理念の上に諸政策が行はれるといふことを知るのである。

要は國外爲替相場は外國へ現金支拂なされる限り、それが商業上に現はれる原因であらうとも、投資資産に現はれるのであらうとも、又は善政、軍事の目的に支出されるものであらうとも、その差別の必要がなく、國內の貴金屬保有量の限度に障るか否かの問題、もう一つは國內の生産蓄財價值のみにて足りるか否かの問題にのみ區別し得られる。

又金屬貨幣たるも代辨紙幣たるをも問はず、國內に於ける金屬の價值減少の場合或は價值高騰の場合には、通用紙幣に基定せる貴金屬量目の金價值が變動するのであるから、從來は平價切下等又は金量の評價替等は、爲替

相場に及ぼすものではあるが、金自體の量の影響するものではなく、只名目上のみ相場變動として現はれるものであつて、國內に對してのみ價値の變化するもので、國外は同一に等價されるからである。

又、金銀の二種を以て爲替或は國內の準備に充ててある場合には、金銀各自の相對的價格の變動によりて爲替相場にも影響する。例へば、銀塊によりて過半の準備されたとすれば、銀が世界的價格の低落せる場合には、銀の準備のなき國よりして見れば、銀に對する低落せし差額が爲替相場を低落せしめる。即ち銀準備なき國の單位相場の名目に低落せしめる。金の場合にはそれと同意味に於ける反對であり得る。即ち金準備のみの國が、金の價格低落の場合には銀準備の國に現はす爲替相場は高騰し、然らざる場合には低落する。

紙幣制度は本質によりては、金保有量あるといふことの裏書きされてゐる信用物であるか、又は他の何かのものに依つてその價格の等價が維持されてゐるといふ代物であり、又は貸付資産の手形になつてゐて、資材及物品が内在的擔保してゐるといふ信用物であり、公債も現物又は經濟的權益の内在せる信用證券であり、利子附紙幣（預金）も金準備保有量或は貸付資産の爲替證券にかの現物ある信用物からなつてゐるのである。

從來の如き價値なき人の地位を利己的私用する信用詐欺漢制度ではない。消費抹消された死の社會から活かして利己的に信仰するものではない。信用制度は政治的權威或は經濟的權益、及び直接の蓄積貴金屬等々によりてのみ基礎づけられるのである。無論政治的權威の經濟價値も基礎に立ちて爲替相場を左右することは間違ひはない。

第七篇 利 子

第十六章 利 潤

合 目 利 潤

資産の流通運轉の一般的公式は $G-W-G$ の如くに見られる處の $W-C-W$ であつた。より多量の價値を引き出す爲めに、或は一定の蓄積財が資材となりて、此の資材が可變資産と名目轉化してのみ紙幣が代辨して現はれ、生産行程へ勞働力を活かす爲に投げ入れるのである。より多量の生産物の價値を造り出す行程は、それは資産制生産である。かゝる價値を造り出す實現行程は、即ち資産の「使用價値」である。鐵、セメント、木材、石炭等の一切の素材が轉化紙幣として且つ又、貴金屬として繰り上げ代置せしめて蓄積されしものを、新たに、再生産の目的に資とすることより資産となり、資産と名付けて、生産機關たる直接の使用物資に再び轉化して使用價値ならしめるのである。此の轉嫁行程は物品の使用流通である。

天照資本家が物品を生産するといふことは、物品それ自體を目的とするものではなく、又物品の價值が生産より出でるより多量の蓄財價值でもなく、それは、孰れ蓄財價值の追及となるのであることは既に述べて来た處ではあるが、その再生産上に消費されたる資産價值以上に出づる新生産價值を人類の生存の爲めに、必要な生保消費量（勞銀）及び社會的必要（蓄財部分）の消費量に値ひせしめるのである。而して投資されたる可變資産價值以上に出づる生産價を新生産價值と呼んで、此の新生産價值の中から生保勞働料を引き去り、残りに出づる蓄財價值と名目轉化する超過分が、生産上副産物として現はれるのであるが、之を目的の如くに、企業上利潤の追及として資産制の名の下に於て繰返されるのである。故に、天照主義經濟の資産の運用に依りて新生産を得んとするに當り、自ら人間そのものが不變資産家或は可變資産家となるのであるから、資産家は新生産中の超過分のみを目的に繰返さす可く前貸するのである。

彼れは、企業上に於て前貸資産を再生産する爲めではなく、前貸以上に出づる處の新しい使用價值の超過を生産せんが爲めに前貸するのである。彼れは前貸した可變資産の價值より大なる價值と化せしめるには、之を不變資産家の手によりて活きた價值を使用價值として具現せしめて、より以上をその上に勞働捨象するのである。即ち有用なる使用價值の具現によりてのみ、可變資産の損料と見ゆる利子附資産の様な分前を得るのである。言換へれば、活きた勞働によりて可變資産を活かすことによりてのみ企業價值があり、資産價值があり、人類の生存價值の保證確認されるのである。同時に又、彼れは活きた勞働の實現によつて必要な諸條件の勞働要具及生産機

關を取扱ふのである。つまり彼れの所有に屬してゐる一定の使用價值を、生産諸條件といふ形に轉化機能せしめる故にのみ超過價值、蓄財價值として生産上に現はれる生産物の分前が可能とされるのである。

彼は勞働することを價值として直接の勞働機械と見做すことが一番早判りする處の勞働者として、出資する不變資産家と異なる處は、之等の勞働力以外のものを持つて可變資産價值とする。勞働資産の提出有ち合せのない即ち不變資産家と相對立する故にのみ資産家となる可變資産家である。

不變資本家の有つ資産たる處の勞働者の使用價值と、可變資本家の有つ資産たる生産諸條件の一般資材の使用價值との、両者が、再生産行程に於て合同行程を辿る故に兩者の分前も同じうするものである。勞働機械の勞働力と物資資源の使用行程が同一に交つて、同一に並行して最初の目的であり最後の目的である新しい物品に到るまで具現される故にのみ分前を得られるのである。勞働者を不變資本家の出資機械と見做し、非勞働者を可變資産家に轉化せしめたものである。即ち從來の資本家と勞働者との上下相對立ではなく、資産家と資産家との合同生産である處の不變資産家と可變資産との合同地位であり、資本家と資本家の投合經營である處の不變資本家と可變資本家であり、此の資本家を天照資本家と名づくといふことを永らく述べてその機能する處をも學んで来たのである。

可變資本家は可變資産の使用價值具現によりて利得を獲んが爲めに、不變資産の生活保證料たる不變化價值を企業上に金融として前貸するといふか、言換へれば、可變資産の使用價值を期間的に永續せしめて、新生産内か

ら蓄財價值部分を所得せんとするのに不變化價值なる労働機械の油代を生活保證料として生産行程へ前貸するといはれるか、それとも、労働機械の生活保證料價值を生産する労働より、より以上の價值の出づる程度の労働に依つて、及生産機關の使用價值とに依つて、兩者合同に蓄財使用價值を所得せんとするのだといふことは、何れにしても、吾が資産家によつては理論的問題に過ぎない末梢神經の働きで事實に到りては何等異なる處のものではない。

蓄財價值を造り出すものは、資産の可變部分のみであるといひ、又不變部分のみであるといふても、何れにも軍配を上げられぬ。何故にかといふに、蓄財價值生産の目的ではなく、蓄財價值生産の諸條件として使用價值具現されたる可變資産の前貸される資産のその量によりてのみ、可變資産家が蓄財價值を分前されるのであり、それと等しく生産の目的に對する諸條件として必然なる技巧技術の労働をする労働者を労働者として企業生産部に對して前貸される労働資産によりてのみ不變資産家が蓄財價值の分前へを受けるのである。

それは物資を代辨する便利な紙幣によりて可變資産家が可變資産として一期間内の前貸すると等しく、不變資産家も労働者を一期間内の前貸を不變資本家として生産部門へ前貸してゐるのである。彼れ労働者は可變資産に對して消費する注油消耗費即ち保存料の消費と等しく、彼等も労働資産に對する油代即ち生活保證料を週間或は月末まで前貸して受取るのである。彼等不變資産家は、自己の提出資産たる労働者の必要なる此の油代まですら生産部門に對して週間或は月末まで尙ほ前貸してゐるのであつて、現實に於ては自己の注油生活保證料は生産部門

から不變化價值として前貸しを受けてゐやしない。彼等は此のやうに労働資産をば一期間、それは可變資産の出資も無制限であることと同一である處の一期間の前貸することと、油代の前貸しすることの出資によつて、労働者の蓄財労働價值を受取るのである。

茲に到りて労働資産家自己労働力蓄財労働價值を可變資産家に搾取されることもなく、又、可變資産家は自己の出資せる生産行程諸條件物資の蓄財使役價值を受取れぬといふことはない。而して彼等兩者共に、之を經濟的立脚の觀念の内に區別するものではなくて、利得の現實的收穫を決定する全蓄財價值を全部可變資産に對する比率である様な心持や、又、不變資産に對する比率である様な心持も等を引き起すことはない。言換へれば從來の資本に對する比率である様な可變資産にのみ生んだ蓄財價值であるのだとし、そして、労働資産の生む労働者の受取る可き蓄財價值をも可變資産家自己のものとして、利潤の中を含んでそれを利潤と見做される様なことは毛頭もない。

生産物を生産するといふ諸條件の費用といふ中に、資産家の手によりて再生産後に於て、最初と同じ等價として現はれる元々の資源として、最初の生産内に投げ入れられたものの價值の率をその儘、保有しながら本來の大きさより、より以上の大きさを以て現はれるについて、尙ほ、より大きく蓄財價值増殖の再生産する爲めには之等を加速に廻轉することによりて蓄財價值が大を示す。この様にして資源物品より、より大きい新品を蓄財價值の名の下に繰返されるのであるが、此の新しい物品に含まれたる處の新しく附着した様な物品價值は、その物

品の生産に必要な資源が投げ入れられたる前貨物品価値にプラスの労働時間及びプラスの可變資産使役價值とに等しい。労働時間價值の總量に生活保證料として労働者に既に支拂はれたる分にプラスの蓄財労働としてまだ労働者に支拂はれてゐない分とに分たれる。生産物品の價格は、不變資産労働者に對する新生産價值の一部分かを分配済みであるから、——それは可變資産の轉化諸機械の保存料と共に支拂濟であらうけれども——若し此の新生産價值の一部分が、不變資産家の手に支拂決濟してない時には、例へば、企業部の一決算期間中に生産されたる物品より逐次販配されて、其の御金にて不變資産家に逐次分配支拂ひされてない時には、もつと言換へれば一ケ年間労働生保料を支拂はなかつたならば、不變資本家は、茲に至りて、労働資産に對する生活保證料として受取る一ケ年の厚生料と超過労働時間として現はれた經營上の蓄財價值との二者を受取る可きであることを觀念し、可變資本家は可變資産に對する生活保證料と同じ意味の保存料、且つ消耗油入料は經濟上、經營部内の過去に於て支拂ひつつ再現する前貨物品価値に併せしめて來たから、言換へれば、可變資産に對する厚生金は注油と共に支拂つて來たか、銷却として別立させて來たのであるから、超過資産の使役の蓄財價值の受取ることゝを觀念する。

それは各自に資産家としてではなく、獨立した人として、生活の爲に且又、人類永遠的生存の爲めに、合同生産するといふ生産社會の廣義労働觀念からすれば、生産されつつある利益社會の中より生ずる利益新生産物を、分け合つて個々を生かすのであり、個々を生かす爲めに、個々を活かして社會に綜合し、個々の利益生産が社會

の綜合利益となる事を圖るのである。

物品販配價格は各資産家の手に依つてなされやうとも、經營資本家の手に依つてなされやうとも、又政府の手に商業政策上公益價格として制定されやうとも、理論本質上に於ては何等異なるものではない。只事實に於て異なるといふ意味は他の方面の善悪からであるからである。故に、その物品に對する。

支拂濟みの總費用は＝前貨可變資産價值十支拂濟労働價值及消耗費である。けれども、物品の販配價格は

未だ支拂はれざる超過労働價值十未だ支拂はれざる超過物資使役價值

とを加味して價格化せねばならぬ。而してのみ販配價格の本質として基礎に置く原價維持の根因となるものである。

畢竟、物品の「費用價格」以上に出づる價值超過部分が蓄財價值として生じ、労働資産（不變）に對する蓄財労働價值は、不變資本家に對する最も正しい「利潤」として現はれるのである。同時に、可變資産に對する蓄財使役價值は可變資本家に對する最も正しい「利潤」として受取らしめるのである。

然し、不變資本家所有の労働資産に對する利潤は、尙ほ可變資本家所有の可變資産に對する利潤を現はすよりも形成し難きことは事實であるから勝手な不均な考へから可變資産に對するのみの利潤の如くに率を見んか、それは、可變資本家が労働の搾取的經濟の下に於てのみ見るようになるのである。前貨資産以上に出でる超過分を斯くして、可變資産に對して m_c (蓄財價值 / 可變資産) なる分數に依つて言ひ表はされたる比例を以て分配されるものではな

く、蓄財価値を m_1 (蓄財価値) と區別した利潤率からのみ分配されるものである。即ち $\frac{\text{蓄財価値}}{\text{可變資産} + \text{不変資産}}$ として比例分配されるのである。言換へれば、可變資産に對する分配される蓄財価値の分配率は、

$\frac{\text{蓄財価値} - \text{不変資産}}{\text{可變資産}}$ であり、不變資産に對する分配される可變資産の分配率は、即ち、 $\frac{\text{蓄財価値} - \text{可變資産}}{\text{不変資産}}$ である。

り、斯くて各兩者の分配される可變資産の各々の利潤率が生じてくるのである。

可變化價值即ちCに對して計算して蓄財価値より分配された自己の蓄財価値なるものを可變部分を代表する蓄財価値率といひ、可變資産(C+Y)に對して計算した蓄財価値の率を可變部分の利潤率といふ。之は同じ大きさのものに分配された蓄財価値を、二つの異つた方法と見方から計算したもので、同じ大きさについて相異つた諸事情の關係を言ひ表はしたものである。

又、Y、即ち不變化價值によりて計算した蓄財価値、言換へれば、自己に分配されたる蓄財労働價值を不變化價值によりて、計算することを、不變部分を代表する蓄財価値率といひ、前貸提出せる不變資産に對して計算(理念)するものを不變部分を代表する利潤率といふ。之も、同一の大きさのものを異つた事情關係より眺めて計算したものであつて、不變部分に對して與へられた不變部分の蓄財価値を、二つに言ひ表はしたに過ぎない。

従來は資本家にのみ與へらる可き分として、吾が可變資産に對してのみ蓄財価値の全部を蓄財価値率とし、且つ利潤率としたのであるが、吾が天照主義經濟に於ては然りとしぬことは今更茲に諫々と申すまでもない。可

變資産部分と不變資産部分に分たれるといふことそれである。

前貸不變資産と可變資産に對する蓄財価値の利潤化から、各自の蓄財価値率の利潤率化を理論し、推論し、而して現實化すべきであつて、此際、又、總利潤の方が現實に於て起點となつて、分離し且つ分配す可く現はれてくるのである。總蓄財価値及總利潤率は、二者の資産の相對的に合併されてゐたものであつて、判然として計算されざる、判然として分離して現はれて來てゐるものではないのであるが、茲に到りて分配分離すべきであることか立證されて、各資産の利潤率は、各自の資産の超過時間の價值形成に隨つて現象が表面化され、企業の内部に計算化され且つ示されてくるのである。

今や、労働資産に前さる可き利潤と、可變資産に前さる可き利潤とが、企業上現はれた總蓄財価値即ち總利潤より二區分して具體化するのである。可變資産について言へば新しく物品の生産上に、前貸されたる彼れ自己の資産に對する蓄財価値の割合こそ、彼れのものたるものであるが、彼れは總蓄財価値を形成せし不變資産と可變資産との合せる總蓄財価値たるものを内部的に不變資産に關聯せざるもの如くに見做すことは、より有利であらうけれども、八紘一字の大精神に基き、天照主義の經濟の倫理には、如何なる場合にありても、不變資産或は可變資産に對する蓄財価値率は、各々に對する蓄財価値率とを必ず明分し、區別し、分離して各々に分配されることをその特徴とするものである。

利潤の出現

物品の價值及び蓄財價値の表現は、生産行程より離れて、生産部門より關係なくなつて、交換部門即ち交易部門、販配部門に遷りて、物品の運動する様になつて然る後に於て、初めて、物品の價值及びその物品の價值より蓄財價値が現はれやうとするのであつて、可變資産が新たに廻轉化の循環を通過したときに、言換へればその物品が他の人に販配されたときに、それは價格によつてその物品の交換價値等價が現はれるのは通常であるから、價値が交易によつて決定されたとき、最後に物品の内部的に附着した蓄財價値が費用價値より分離して外部的に蓄財價値としてその事情を明かに表章してくる。そこで最早や經營内の資産と勞働或は物品と蓄財價値ではなくそれが一方には不變資産と可變資産とが相對的合一であることに變つて、蓄財價値を各自の利潤率に分配し合ふのである。即ち不變資産家と可變資産家との合同である可き精神觀念となつて、尙ほ他方には兩者が合一資本家となつてゐるが如き共通精神となつて、それが經營者を通じて販配者となつたり、購入者となつたりして各々その立場と異つたものに對立して遂行し實行して蓄財價値を得るのである。

可變資産の流通期間と勞働期間とは互に進路交錯するものであつて、孰れも均等に蓄財價値を決定するもの如きに見ゆる。可變資産と勞働量とが本來の形態は獨立してゐない様に見ゆるけれども、その關係は欺瞞的であつて、蓄財價値そのものは、勞働時間占有の産物と可變資産占有の産物との二者によりて現はれる處のもので、

「物品の費用價値」以上に出づる販配價格の中心から現はれて來る超過分である。

斯くして物品の費用價格は、容易にして現はれ、固有價格として表現される。利潤なるものは、物品價格の内部的價値の中に潜在してゐるものであつて、此の費用價格、この固有價格に蓄財價値分をプラスした分即ち現實に勞働力の蓄財價値として捨象された分の紙幣額表現したものである。故に、決して、假裝的價値が無理に價格として物品上に表現されるものではない。物品の價格はその物品に價値付けられたる價値より、より以上出づるものではない。可變資産に不變資産の捨象價値附着が全利潤をプラスした物品として現はれてくるのである。即ち新しく生産されたる物品は、再生産資産に勞働捨象價格を加味して、利潤の附した大きいものになつて表はれてくるのである。

此の新生産物品がその最後に於ける再生産物との差が利潤となり蓄財價値となつてくるので、不變資産及び可變資産との二者の合力蓄財價値、二者の合力利潤として現はれてくるのである。だが、各自の資産に對しての利潤率より眺めた各自の蓄財價値は、總利潤の中に形態され而して總利潤として轉化される様或は生産行程の下に最初から形成されつゝあるものであつて、それが、流通行程に於て初めて照應されるのである。

是の如く蓄財價値と利潤とは同一の量たるものであるが、利潤率と蓄財價値率とは相異なるものである。それにも不拘、利潤は蓄財價値の轉化の言現はし關係であり、蓄財價値の起源は不變資産と可變資産との二者の區分利潤率として分離されるものであり、二者の蓄財を構成せし部分の含量價値である。即ち蓄財價値は先づ利潤とい

ふ形態を以て現はれ、従つて蓄財價值率も又、利潤率とも相成つて現はれる。利潤率は蓄財價值に名づける名稱であつて生産家的意識形態であり、蓄財價值率は生産家の立場から見た、物品生産費の内容に依存する支拂はれたる價值を、支拂はれざる即ち支拂ふべき過分價值との區別せる比例率である。言換へれば新しく生産された量の中より、その物品の生産費に既に支拂つた分量を引去つた残りど、その支拂濟みの分量との比例率を見たものである。もつと言換へれば新しく生産された量の中より幾ら消費して残りは幾何程になつたかといふことが知られるのである。

第十七章 商業利潤

媒介は助勞機能

可變資産が流通面に於て盡す經濟的發展的諸機能は、即ち産業資産家（便宜上）がその可變資産を以て物品の價值を使用實現して再轉化せしめる諸操作ではない處の、言換へれば産業資産家の手によりて生産されたる生産物品を消費者へ配分するもの、又の言葉で言へば、生産者の生産物品を物品生産の目的である使用價值具現す

る消費者へ、必要物品として配分媒介するもの、即ち取引取次販配人の操作は、産業資産家より獨立したる他の人の手によつてその經濟組織の機能としてなされる處の、又、それが假へ産業資産家の手に依つて配分機能をも延長してなされたとしても、變らない機能である處の、又變らない人智や、勤勞や、經營上の諸條件たる處のものである。それは物品を目的の消費者へ配分する *WIRTSCHAFT* なる役目を果すものである。けれども此の機能流通上に於ては作り上げられたる新生産物品の價值を何等それ以上の價值に、或は商業資産に報いられる蓄財價值をも造り出す處のものではない。

かくの如く、商人の手によりて生産物品を消費物品に迄流通せしめる物品取引資産及び、それに伴ふ入庫、發送、荷造、運輸、荷分、配達等の一切の諸機能を一纏めに言つて、販配する爲めに購入するといふ機能だけとして廣義に解釋して見れば *WIRTSCHAFT* なる物品の紙幣に轉じて、更に、物品に轉することは、一個人としての機能の繰返しに過ぎないので、生産者より商人へ、商人より消費者へといふ、只の運送業の如くに媒介するに過ぎなくて、何等其の間に於て、物品より商人の機能に對する蓄財價值の出てくるものではない。

然らば斯くして行ふ物品の理想的交換を現實的交易に依つて、甲から乙へと物品の移動を社會的に經濟組織の立體的に代謝機能をして媒介するに過ぎないものが、如何にして生産社會から生れたる新生産價值中の蓄財價值を、而してその一部を彼等商人の手に入手獲得分配されるかといふ問題である。判然せしむる爲めに語重するとすれば、生産社會の再生産行程から生じた蓄財價值が、如何に貴金屬に繰上轉化されても、それが直ちに、國家

の富、蓄積部分を形成するものではない、國內の新しい生産価値の中より生じた蓄財価値は、生産部門に於てのみ蓄財価値として現はれ、且つ、現はしたものであつて、直接に産業界に入つて生産機能を採らなくてもよい生産者は、事實に於て何ものをも生産せずしてゐるのであるから、新しく生産された価値の中の蓄財価値を分配してやらねばならぬ。而してのみ生産者は生きて往くことの出来る生活状態に入ることが出来るのである。故に、此の不生産に對する必要な生活費が生産部内の蓄財価値から差引かれて然る後に於て初めて残りが眞の富となり、蓄積部分となり、國力の眞髓となるものである。

即ち $G-W-G$ の様に見ゆる方程式の下に機能せしめて、物品を一方の生産者から一方の消費者への方向に運動せしめる機能によりてその機能勤勞によりて、所得、自己の生活料、言換へれば生産者の蓄財価値となつて現はれた分類を購入して生活し得る所の勤勞価値を受けるのである。

彼等は G を以て W を購入して、 W より G に再び紙幣に交換し販配するに當り、購入する W は G と等價たるものであつて、敢て W の価値以下の價格に G を以て購入してはゐない。生産者は生産物品の販配について、再生の資源に勞働捨象の全部を物品價格と形成したのであるから、商人は生産者より物品価値以下に價格を表現して勞働者の蓄財価値時間をも搾取するものではない。商人の手にした物品價格は、此の物品の価値に内在せる支拂濟みの分及び不支拂の分の蓄財価値とが織込まれた價格なればである。又の言葉で言へば、生産原價が維持されたといふことで、生産原價を侵食して勞働者を壓迫し、自己のみを利己的に私益した過去の搾取主義とは異り、商人

の購入價格は、物品の価値以内及価値以上のものではない。

かゝる生産價格の維持、商人の搾取方法激減せしめて往くといふことは商業配分組織とその政策によることであつて、茲に於ては原理にのみたづさはるとするが、此の物品を販配せんとする購入者から出す商業資産の G なるものは、物品の価値通り交易され、而して再び交換交易する販配に到りては、その物品の価値通りの購入價格に、商人の配分機能たる媒介勤勞価値をプラスして消費者から享けるのである。而して生産社會から生じて來た新しい生産価値を所有者たる生産者の手から、蓄財価値の含める新生産価値を受取るのである。即ち生産社會に生じた利益の分配享受の組織に入るのである。

物品は、生産者のみから眺められたときは、蓄財価値の出現物であつたのであるが、それが、物品内部の価値が價格として形成して流通の一步たる物品市場に現はれてからは、蓄財価値ではなく、物品の眞の価値、全部の価値として現はれてゐるのである。その表現價值價格の内部の出來た蓄財価値を、生産者が消費者の立場を採つたとき、商人に分け與へるのである。

生産者自身が生ぜしめた蓄財価値を不生産者即ち媒介人及諸運搬人（又は國家の官吏）に分け與へねばならぬのである。若し分業制度の經濟社會でなかつたならば、之等の生産者は自己の消費物品のみを目的として生産しなければならぬのであるから、消費者と生産者との分離の出來ざる分業制度の發達は全部が生産者であり、且つ消費者であるといふことになるのであるから、文明文化の今日分業制度を云々するが如き事は絶対に不可能

であるが故に、生産者彼等は、自己の現實に於て消費する物品又は消費する量は、自己の生産に對して僅かに過ぎないのである。大部分は他の人の爲めに、且つ、不生産者の爲めに生産されてゐるのである。否彼等は理論上に於て然りとするのであるが、實際に於ては生産物の全部を他の生産者の爲めに及び不生産者の爲めに生産され増大されてゐることには間違ひはない。

即ち、彼れの手によつて生産された生産物の量は、その自己の消費する必要量の生産物に等價されるものと、彼れの消費する他の生産物必要量との等價たるものと、それ以上は不生産者の消費するものを作り出してゐるのである。言換へれば彼れは自己の生活料及び運輸人や官吏等の生活料をも再生産行程の新生産價値の等價を以て造り出すのである。

かくして、不生産者たる商人及び運輸人は、何れからかの新生産價値(蓄財價値の含まれたもの)から、自己の生活料を、運搬人、荷扱人、媒介人として勤勞に對して或は自己のそれに對して投資した可變資産のその運用價値の所得を受けねばならないのである。産業資産に對しては資産の使用價値を、より長時間に且つ永續的使用によりて、又は、より期間的内に於て意味を同じうする處の激度の加速を以て、増殖せられるのであるが、商業資産にありては、前述の通り販配するときの形態が、*Money*の形式になるものであるとすれば、同じく等價たるものであるから、購入に於ても等價たるものである故に、生産社會から現はれた新生産價値の分前を自己のものに内在附着せしめることが出来ないものである。

若し此の如うに分前の附着出来ない價格を以て販配するとせば、*Commodity*といふ不變的物品の價格として場所の置き代へに過ぎないことになつて、商業資産家及び他の荷扱ひ人は、生産社會から現はれた蓄財價値を、自己等の生活量に分前が受取れぬ處のものとなつて、此の不生産者は商業資産として獨立せしめてゐる産業資産の延長役割に對して、價値料も勤勞料も、生活料として附與されないことになるのである。

勞 銀 の 解 剖

扱て事實に於て勞働者は生産者であつて、又、事實に於ての消費者たるものである故に、若し勞働力價値に對して生活料のみを受取つてゐるとすれば、然してその生活料が一般的商業法則からくる原價に於て購入する見積りにて生活料を得たとせば、即ち勞働賃金は消費物品の原價にして支拂はれたとすれば、それは最も甚だしき勞働者の脅威であり、且つ又、吾が主義理念から見れば甚だしき罪惡極まるものであつて、注油生活保證料の全きすら附與されなかつたといふことに該當するのであるから、かゝることは如何なる社會にありても想像されないことである。なぜなれば、他の生産機關たる機械に消費せしめる注油料も、一般企業上の消費物品も、販配市場價格によつて購入されてゐるものであつて、生産原價によつて購入して使用してゐるものではない。と同意義であるからである。だから勞銀(生保料)が勞働者の手に支拂れてからは、媒介商人の手數料をも支拂はれる様に渡されてゐるものである。

商人は而して産業生産部門より生じた處の生産蓄財價值、新生産價值の中から分前として、之の販配市場等價格に自己の勤勞價值を内在せしめて、收得するのである。即ち原價に自己の商業資産の機能所得と自己の勤勞價值を附着せしめて分前を享けるのである。

生産機關の要具及資料の購入及消耗銷却品購入に際して、販配市場の價格に見積らなくて、原價にて見積購入して勞働賃金を支拂ふ馬鹿は居ないのである。故に、勞働者に與へられたる勞銀即ち生活保證料の等價價格も、畢竟販配市場の價格の仕入原價ではない。生保料は媒介商人の商業資産使用價值料と勤勞價值料とが加算されたものによつて交易さる可く與へられてゐるのである。

價 値 の 附 着

依つて以て、C-Wより何等自己の所得せざりし商人は、此のC-Wの第一回の段階公式に於ては生産物品の原價として、自己の商業資産を手離して産業生産資産の延長機能として採つたのである。が、W-Cの第一段階の消費者の手に移るときはW-Cとして、商人の手に歸すべき所得が生み出されるのである。

彼れは生産原價にて購入して來て、生産原價に勤勞價值の加算された物品價格に依つて生活出來得る、既支拂生活保證料を受取つた勞働者に販配し充てるのである。故に商人は、直接の生産者より原價にて購入したのであるが、之を消費者に手渡すときに、商人自己の勤勞價值及び商業資産所得を收入するのである。例へば九百圓に

てセメント千袋を購入したとすれば、生産眞價值によつて九百圓等價として購入したのであるから、千袋なるものは、自己商業資産運用價值と自己の勤勞奉仕價值の二つの捨象的價值を價格に見積りて、之に加算し

1000袋+商業資産運用價值+勤勞價值=900圓+商業資産運用價格+勤勞價格として販配するのである。此の外に、此の方程式が加速に繰返されるときは、 $勤勞價值+商業資産運用價格+勤勞價格$ といふものが結果に於て現はれてくるのである。最初から加算して販配價格に内在せしめる意ではないが、勤勞奉仕の激務振りを以て此の商人に對して與へられる蓄財價值利潤が現はれてくるのである。

商業資産に對する商業利潤と不變勤勞資産に對する蓄財價值とは同地位のものであるから、産業資産、不變資産の利潤及び蓄財價值とも同一義である。或る意味に於ては、商人は自己の勤勞價值を引出さんが爲めに商業資産をも使用したとするも、又、商業資産の運用を産業資産の受繼延長として機能せしめんが爲めに、自己の勤勞價值が附着するといふも、何はともあれ、商業資産は最初から再商業資産として投げ入れられる様になつてゐるから、商業資産に對すると等しく、消耗費、銷却費（銀行の利子）を以て販配の價格を形成することは論を俟たない。而して商業資産の運用加速の度合ひ及び勤勞激度の度合が、商人所得の形成に與り、利潤、蓄財價值が生じ、流通循環の結果は、時間の延長と同意義に約元されるのである。

潜在蓄財價值を受取

既に産業資産の中より、此の商業機能に對する二つの捨象的價值を内在して受取つてゐる處の、生産者即ち消費者より、商人が合理的に受取るのである。その合理的受取るといふ反面を眺むれば、例へば此の二つの商業機能に對する價值價格は百圓也とすれば、セメントは千圓に販配することになる。彼れは決して消費者より物品の販配眞價値に、より以上の追加附着せしめて所得したものではない。彼れは又、消費者へ對して、自己の勤勞せし所得分を別に請求して所得とするものではない。彼れは自己の所得すべき分を物品より物品によりて差引いて丁度貸付紙幣の場合に割引額を引き去りて貸付ける如くに、彼れは千圓としてセメントを販配するに當り、眞價値より少量なる、即ち千袋より自己の所得分を引去りて九百袋を取り渡すであらうことによりて自己の報酬所得を生産者の新生産價値内の蓄財價値の名の下に現はれてゐない處の、それである、正しく過去の生産行程上に於ての新生産價値の中に蓄財價値なりと見、認めることの出来る處のものを受取るのである。それは、勞銀（生保料）及消耗料として生産行程中に於て既に支拂はれてゐる内面に潜在してゐる蓄財價値を受取るのである。之は企業經營上の數字の上に現はれてゐない代物である。即ち過去に産業生産行程中に、彼れに與ふ可く生産者が最初から仕組して置いた分前蓄財價値を受取るのである。而して彼れは自己の商業資産に對する利潤を生み出すのである。

商業資産それ自體は何等蓄財價値を造り出すことのない不生産機能たるものであるから、平均利潤の形で此の資産に歸屬するところの蓄財價値は、過去の生産資産によりて造り出されたる名稱の無い蓄財價値である。けれ

ども、より以上の商業利潤に與へるものは、生産界に於て蓄財價値として名乗りを上げた一部をも歸屬するからであり、その蓄財價値を商人資産の利潤として歸屬せしめることを今述べた所である。

商業資産に對して利潤となるものは、生産資産の蓄財價値が移轉するとは見做されない。然れ共、事實に於ては生産者の蓄財價値の中へ形成せらる可きものではあるが、それが未知の蓄財價値として調べ上げることの出来る蓄財價値が移轉して往くのである。即ち生産企業面に於て蓄財價値として名稱されてゐないもの、生産資産に對しての利潤の中へば参加してゐないもの、もつと言換へれば、生産者の利潤として配當を與へられないものから商人の方へ移轉し形成するのである。然れ共此の潜在蓄財價値のみにては商人に與へらる可き量が少量の時代には、蓄財價値をも移管して往くことは間違ひはない。

今、前貸されたる可變資産の總額が、即ち産業資産が千圓にて（800圓+200圓）蓄財價値が三百圓だと假定する。そこで此の生産物の物品價格を示すにWを以てすれば、生産價格1300圓 \parallel Wであつて、千圓なる可變資産額に對する利潤率は三〇%として現はれる。即ち此の三〇%が平均利潤率である。蓄財價値が此の場合特殊の吾が主義理念の分析的に依らずして考へさせれば、勞働蓄財價値と可變資産蓄財價値との二つの分財であること忘れ、又、此の二つの合力なるものなりとの資産に對しての計算されずに、可變資産のみに計算されても、同じである處の蓄財價値はやはり三百圓である。之と異つて、八百圓といふ可變化價値と二百圓といふ不變化價値の結果で終つた處の生産行程に於ては、Wは千圓として現はれて茲に何等蓄財價値が現はれなかつた様になる。

表面数字の経営上の利潤とか、蓄財価値とか、といふ様には收支零であるけれども、此の不變化価値の支拂はれた内面の価格は、他の物品生産価値価格より、より大であることに氣付かねばならないのである。

それであるから、此の不變化価値及び可變化価値の千圓の等價を以て再現する可變資産は、その生産上に於て名稱せざる蓄財価値、生産者が蓄財価値として受取らない他に渡した分をも形成して来たことには間違ひはないのである。商業資産の利潤は、産業資産の形成する蓄財価値より分前されるものではなく、既にその価値の形成要素までに織込まれたる諸機能費及び諸消費料の内面に拂出されてゐるのである。

即ち生産資産家は蓄財価値として具現した外に彼等の手によつて他に蓄財価値の一部を構成してゐることに氣付かないのである。それにも不拘、産業可變資産の利潤たる三〇%の三百圓より分前として商業利潤を與へ度いとか、又、産業可變資産の利潤の中より十%の商業利潤を搾取するとかといふことはない。産業利潤として現はれた三十%の利潤率を二十%として産業資産家の手に残す様に安價にして商人に手渡し、而して残り十%を商人の勤勞價に一致せしめ様とするものではない。つまり、 $蓄財価値 = 蓄財価値 + 蓄財価値 + 蓄財価値$ より自己の利潤を割引して購入して、而して生産眞價值を商人の勤勞價プラスした販配價格にするものではない。若しかゝる様に商人の販配價格が生産眞價值であつたならば、三十%の生産蓄財価値が二十%になるのであるから、労働者に對する分前さる可き蓄財価値が少量となるか將亦労働者に渡すべき生活料すら満足に渡さ

ないといふことになるのである。

販 配 價 格

商人は、生産家の可變資産總使用価値と不變資産の含量せる總生産価値たる眞價值を等價として購入してゐるのに間違ひはないのである。それ等の生産行程に投げ入れた捨象力の構成總價值によりて、構成されたる物品の眞價值を價格として紙幣額に於て形成同様に、商業行程上に於ける商業資産及び同對象勤勞價值を、生産眞價值價格に追加価値として附着せる價格を以て販配價格とすることによりて、商業販配物品價格として形成されるのである。つまり、

$$\text{不變資産價值} + \text{可變資産價值} = \text{生産眞價值}$$

$$\text{生産眞價值價格} + \text{商業資産機能價值} + \text{勤勞價} = \text{販配價格}$$

となるのである。

彼等は、直接の生産者たる一方又、直接の消費者たる處の購入者へ、之等の物品によりて受取ることを既に約束されたる過去の生産行程上に於いて蓄財価値として現はれてゐない拂渡済みの價值を受取り、尙ほ廻轉の加速と、運営の勤勞によりて、生産者の蓄財価値所得の中よりも、受取つて商業利潤の率とするものである。それは文明に伴ふ増加消費使用量を目指して蓄財価値の一部をも使用するといふことからである。

斯くして商業資産は、それが總資産の上に利潤とせられるものであるが、産業資産の利潤率の構成と異つて、如何にしても資産の廻資が産業資産の廻轉の様に、期間的に遅いものではない。その廻轉が加速か否かによつて以て、その資産上に幾らの大きさに利潤率が示したか比例され、一般的利潤率に對して、構成に決定的参加するものである。それ故に、上述の生産物品価格の場合に、平均利潤率は三〇%だと言つたが、之に商業利潤の十%を合流して兩資産を一つの資産と見て計算すれば、言換へれば、生産資産と商業資産との二つの垂直的合流資産を以て販配までの機能するものとすれば、その爲めに、物品に現はれてくる利潤は四十三%の利潤率を得ることになる。生産眞價値以内に現はれる三〇%は生産資産の利潤率であり、以外に現はれる十三%は商業資産に對する利潤として現はすことの出来る利潤であるが、之が、合流資産の利潤率として現はれるのである。

その十三%の利潤は消費者が自己の生産所得から獲た蓄財價值から概ね支出するものではなく、彼れの氣附かない彼れの支出について苦痛を感じない、注入生活保證料として受取つてゐた中に織込まれたるものであり、商業利潤に十三%として浮んでくるのである。

生産資産と商業資産とを合流して販配まで機能せず別分業獨立して機能せしめれば、商業資産に對して此の十三%の利潤率が十%として變化するのである。而して商人の織成し育くる地位が成立つのである。生産資産に對して三〇%、商業資産に對して十%の利潤を見たのであるが、それが、合流資産が機能するものとして見て對照したのである。それは商人の獨立地位を組織内に與へなくすれば、生産資産機能の中へ併含さる可きであると

いふ、誠めからである。そこで生産價格は、全消費價値に蓄財價値をプラスしたるものであるとの定義が與へられ、商人の販配價格はそれに自己の役割機能する對象價値を追加したものであると定義が與へられる。

さて、生産資産家は不變資産たる資格をも具有して兼業的販配するとせば、今述べたばかりの通りであるが生産機能經濟の初期又は人口増加問題の取入れられなかつた時であり、立體化、文明化されなかつたことであつて、人口増加問題と人類社會の發達を旨とした經濟基礎組織（生産組織及配分組織）の立體化にあつてのみ普遍化不朽されるのである。

だから生産者が兼業的に配分販配組織の中へも乗出してくるとせば、生産眞價値價格に物品の商人的機能の追及的價値を追加して販配せねばならぬ。なぜならば生産者も物品の荷扱ひ者を別に必要とせねばならぬし、又、物品の廻轉までに於ける資産の増資せねばならぬ故に、販配する處の價格は生産價格より大きいとされねばならぬ。

けれども、消費者の購入の立場から見れば、敢て物品の販配價値は高いものではない。生産價値に諸運搬、荷扱賃をプラスしたのであるから、先程の説明の如く、商人の無い場合に於ても同じであるといふことと何等變るものではない。生産者が一〇〇%だけ要費した物品を商人が一三〇%に購入してそれを商業資産の一〇〇%と見做して、尙ほその上一〇%を加擔し一一〇%として販配するのであるから、合流機能として見た處の可變資産から見れば四十三%だけ價格を吊上げたことは確かである。けれども、彼れが、一〇〇%で購入した物品は生産の

必要消費料の一〇〇％に、その蓄財價值たる利潤率の三〇％の、一三〇％に價ひするのであるから、彼れは物品を價值以下に購入したことはないならず、又彼れは、一〇％を追加して生産要費よりして一四三％に販配しても、價值價格以上に販配したことにはならぬ。

要するに彼れは、購入價格以上の超過分が利潤となり、販配せんとする費用價值を含む價格に自己の利潤があるのである。だから商業利潤なるものは、生産蓄財價值の分配に参加しないから、平均利潤（可變資産利潤率）の分配にも参加しない。それは同一のものたるからである。それ故に一般的にいふ利潤率（可變化價值十不變化價值の利潤率）といふ中にも参加しないで、それでゐて獨立してゐないものでありながら離れて存在してゐるのであり、蓄財價值と同一の價值のものであり、その蓄財價值と同一のものより歸屬して商人の利潤となるのである。だから現實に於ては之も、やはり生産上の蓄財價值に内面的に参加すべき代物であるといふべきである。

産業生産資産に比して商業資産が大にならうとも、小にならうとも、産業利潤率にも商業利潤率にも齎らすものでもない。生産利潤率が何ものにも侵されずして蓄財價值として生産労働者に分配されてゐるから、労働力の搾取される憂ひはない。凡てが、價值が事實として價格を構成して而して理論と一致して現る。

生産資産家が相互に自己の生産せし物品を交換し合ふとすれば、茲に何等商人の機能價值としての追加價格を附加することの必要がないであらう。けれども、此の生産資産家達が相互に交換し合ふといふことは、既に永い間經驗されて來た經濟的立體化の分業制度で、専門的に同一種質、又は種類のみ物品を生産するのであるから

彼等は相互に自分の必要なるものを交換し合ふ爲めには、恐らくはそれに失はれる時間は大部分を示すであらう。それら交換についての荷扱ひ労働者の専門的存在を獨立せしめねばならないと言ふ聲は、その内部から起つてくるであらう。又、同時に一々個々の物品の最後迄交換し合ふまでの生産資産の流通期間の廻轉をも考慮されねばならぬ。

即ち自己の生産せし全生産物を、自己及びその生産企業労働者の生活必要物品に交錯すべき交換に前後交換し取終るまでは、大變な期間を要し、資産の廻轉も永引くであらうことは絶對間違ひはない。商業資産として部分を代表することによりて再び轉化せしむ可く取急ぎ度くても容易ではない。その場合生産可變資産の増加の必要に迫られて來、増加分に該當する物品が、物品資産と轉化して遲滞なく行き渡るまでの時間的、期間的の運用に充てるといふことになる。それ即ち増大せる産業資産内としての物品資産となるのではなく、獨立して商業資産となるのである。又一方、必要勤勞の増加も辨するまでもないのであるから、依つて、以て、その代辨の機能は商人自己が之に當てることであることも論を俟たない。

茲に到りて商業資産の機能價值及び勤勞價值が獨立して經濟組織配分役の一段階を位置作るを示すものである。生産資産が利潤を四十三％として得られるが如くに見ゆる直接販配組織に於ても、孰れ、資産の増大と勤勞者の増加とをもちめねばならないといふことが今研究したことである。四十三％として現はれずして、恐らくは、増大せしめられたる處の可變資産及び不變勤勞資産によりて、得る處少い率となつて現はれてくるといふ

ことは想像に難くはない。即ち生産資産の利潤率が三十%とすれば、獨立せしめて眺める増大資産（商業資産）は十%の利潤率さへ齎らされないであらう。事實に、十三%の必要する勤勞者と増大資産とを用ひたであらうに茲に到りて生産者より直接消費者へといふ販配は、利潤、蓄財、新生産物分配の不利、不圓滑、遅延、技術的劣差を示すのであるから、平たい低い、非文化、非文明になることを忘れてはならぬ。扱て生産者より直接に消費者へといふ様な非文明的なスローガンは人口問題、高度文化、人類の普遍優逸時代に於ける立體的經濟組織ではない。又、自給自足といふスローガンも決して個人的自給自足を考へるものではない。大に到りては八紘一宇社會、小に到りては國家社會を以て、生産組織の單位及配分組織區域とせねばならぬ。

第十八章 土 地

先づ土地問題を述べるについて私有制を廢して國家奉還の意義にたづさはる様著し度いと思ふ。それについて土地の經濟的に機き、價値化される關聯は如何なるものかを概括せねばならぬ。

人の生育せんとするその生活要素なる物品の總ては、土地が基礎となつて、生産され、収益されてゐることは今更私の説く可き處ではない。生産されて現はれた蓄財利潤が、又もや再び、土地を中心として働きかけるとい

ふことも新しく學ぶ處ではない、此の可變資産は、更にその蓄財利潤を得んとする可變資産の爲めに、地理的に地位的に生産收穫の優秀的、又は劣等的の差異によつて、開墾又は、灌漑用水等の諸科學的、諸天候的に對する設備の異なる度合に従つて生産收穫目的に設備をせねばならぬ。之等に要した諸費用は過去に於ける蓄財利潤から繰上げられて、その費用に充てられてゐるものであることは間違ひはない。又、然らずとする蓄財利潤でなくても、事實に於ては充足した勞働力であるが故にその勞働力を養うてゐた期間は個々に於ける過去の蓄財の賜であることは間違ひはないからVに依つて言ひ表はすことの出来る代物である。而して新しい耕作地、新しい生産收穫地が得られて往くのである。

此の様に生産收穫價値の第一を形成する迄に及ぼした諸費用は大體に於て、それが可變資産と見做さねばならぬ。耕作勞働者住家より、地位的、距離的の遠近、耕作時間、開墾の平難、土地の豊度の差によつて、開墾第一歩より、生産物收穫を得られる價値になる迄の諸費用は、土地に依つて異なるではあらうから、それが可變資産と利潤とに取つて反比となつて現はれることが多々にある。例へば、部落住民より遠くて朝夕の間勞働耕作の時間が少く、又荒地にて開墾の容易ではなく、而して土地の豊度でない處の開墾については、地理的短距離以て開墾の平易にして、豊度である土地そのものに要する諸費用とは、前者に比して餘りにも小さくして、且つ、生産收穫の平均量が大を示すといふことである。

然るに、此の二つの相反する對差土地の價値について形成する可變資産の額高に依つて利潤率を茲に論じやう

とするものではない。又、此の土地收穫價值に要した諸費用價額を以て地代であると定義をつけるものでもない。要は、最優秀地であらうとも、最劣等地であらうとも、それに要した土地收穫價值迄の諸費用を以て可變資産として定義を付け度いのである。

けれども、最優秀收穫土地と最劣等收穫土地との收穫上に現はれる收穫量の差が廣らす可變資産に對する蓄財價值率及び利潤率については、數字上如何様に現はれる差異があらうとも、吾が、可變資産として名づけた定義には何の云々をも挿む餘地のあるものでもない。扱て簡単な説明ながら土地の收穫について直接機能するものは、地代ではなくて、可變資産が機能してゐるといふことである。

可變資産が機能形成してゐるといふことになれば、可變資産家が成立つといふことで、土地の開墾、收穫生産價值に形成する要素たる可變資産及び不變資産は、吾が天照主義經濟倫理を以て述べて來た通りの理念學術に依存するべきである。

可變資産家が、生産收穫價值要素たる不變資産に對する諸費用（生保料）を不變化價值として、可變資産の中から提出し、土地の收穫價值を可變資産内に形成せられやうとも、將亦不變資産家が生産收穫價值要素たる可變資産をも提出して、土地の收穫價值を形成せられやうとも、敢て茲に問題とする必要はない。要は土地に於て可變資産が過去の蓄財價值利潤を代表して來て、産業生産上に於ける再生産と似通つた可變資産が、可變資産として機能するといふことである。而して地代なる言葉は消失して可變資産なる言葉に依つて言ひ現はされる。

地代なる言詞が消失して行くといふことは即ち土地そのものの全部が自己の所有に非ずといふことであつて、土地の私有權時代に於ける如くの、一個人の所有者が自己の土地に城廓を築き、生活物資を他の城廓から購入して、自己を守るといふ個人主義、自己擁護主義、即ち國の中に個人が小さな一國を形成するといふことである。土地の私有權なるものは民主主義的國家の見地からして出たものであるから、衆智の下に私有といふことを言ひ現はすものではない。土地所有者自己から言へば、利己主義の本領から出發して、自己の土地に、自己が、城廓を築き而して自己の土地に於て收穫を得て、經濟的擁護を自己に依つて爲すに於ては、斷然國內に小國が形成されてゐるといふことに外ならぬ。

剩へそれが、國家的社會に物資の缺亡の秋にのぞんでは、自己を擁し、自己のみを満足せしめんとする爲めに知人、知己、縁族を以て、相互必需品の入手する必然から、個々が個々に於て城廓を根據として、經濟的プロツクをしてゐるといふに過ぎぬ。吾が八紘一字の精神に基く天照主義經濟倫理の根幹から眺めれば、茲に重々相入るものではない。地代なるものの形成は、勢ひ、土地の私有制にして民主主義に利己化され、而してのみ組織され制度化されるものであるから、土地の私有制は斷じて八紘一字の解剖理念には現はれぬ。此の據點から土地の國家奉還、土地の國家所有が生れんとする。

可變資産なるものは、再生産を目指して現はれた投資價值であるが故に、何れの土地即ち優秀なる土地、未開の劣等地に投資されても、可變資産としての成立ちには何等關はりのあるものではない。可變資産の機能目的が

不変資産の生活量の收穫にあるといふも、又、不変資産の生活の問題の重點に可變資産の成立機能を形成するといふも、又より以上の生産收穫に依つて、公益優先すべき國家社會見地の精神に該當するものだといふも、今率に於ては問題として取上げる何ものでもない。只、文明文化の今日、分業制度の經濟立體化された、而してより良き統制する可き今日、可變資産が土地にも可變資産として生産目的に働きかけ、將來の收穫且つ收益を目指して機能をするといふことは、公益優先であり、人類生活の發達でもある。土地に地代なるものが、私有と共に立ち消えて、可變資産の投資が機能構成するに於てのみ、土地に對する私有權から遠離して投資權、使用權、用益權、地表權等に變化するのである。

蓄財利潤が可變資産と轉化して機能投資されることは、より高く、より擴く、より深く生産の實を上ぐ可き經濟組織の立體觀から機能されるのが目的であるから、可變資産が各生産、工業、商業の各部門に現はれる以外に土地にも收穫の農林業として現はれるので、何等敢て不思議は無い筈である。又、地中に於ける鑛、炭業に可變資産として機能するも亦同じである。

けれども、地上に於ける可變資産、之と共に行動する不変資産も、地中に於て機能してゐる可變資産、之と共に行動する不変資産も、そのそれ／＼の機能對照物に對する基礎要素たるものとして存在してゐるものであつて土地そのもの及び土中そのものを所有私有せんとしてゐるものでは絶對ない。

土地の表皮上に於て、生産收穫益を目指して一つの可變資産が可變資産としての機能價值あらしめやうとして

その對照生産に於てのみ機能するものであつて、土地又は地中そのものを所有私有する目的では毛頭ない。地中に於ても然りである。地中に於ける銅、鐵、炭、種々なる物資を發掘に依つて可變資産の機能價值を速進せしめ様とするもの外はない。

斯る如くに可變資産が、可變資産の運動のみを通じて眺めて見たときは、可變資産の運動が可變資産の爲めのみ通じて見るものである。が、事實に於ては然らずして廣く人類の爲め、少く個々の爲め、延ひては國家の爲めの可變資産運動であることを知つておかねばならぬ。茲に於て土地そのもの及び地中そのものは國家の管理に屬す可き天理であつて、それが事實に於ては國家が所有してゐるといふことに理論化してゐるのである。

扱て地上皮及び地中には可變資産がそれぞれ其の位置を占めて種々と經濟的機能して人類の爲めに或は國家の爲めに、或は個々の爲めに或は可變資産及不変資産の爲めに機能してゐることは、その可變資産及不変資産のみの機能を通せば、生産收穫を得んとする目的ではあるが、その目的を得さしめてくれる土地及び地中は、可變資産の投資と遠離してゐる處の、國家の天理的管理即ち現實的に國家所有たるものであつて、土地及地中に於ける經濟的價值に對してのみ地表權として成立し、而してその地表權上に於て、用益權として一つの資産がその目的の爲めに、一つの地中、一つの地上に於て、投資又は機能せんとするものであつて、先づ土地及地中の管理人即ち國家に其の許可を受けねばならないといふことである。許可を受ける或はその土地及地中の使用するといふことについて、土地の收穫高の度合の見積りに依つて國家へ對して、生産收穫目的の地表權として代價を支拂ふで

あらう。そこに何等かの使用に對する地表權が經濟的價格として成り立つのである。

土地上に働きかけた可變資産は、通俗的社會に於てその土地の讓渡といふことになる。可變資産は國家からの使用權即地表權の經濟的權益價值と共に合同して、一つの可變資産の如くになつて從來の地代として讓渡されるが如くに他の人の手に移管される。

土地及地中に及ぼす可變資産は、利潤を求めて生産行程を辿るといふことは、既に可變資産行程の頁に解剖されてゐるが、國家から許された使用權が經濟的價值と成り立つ場合に於ては、

生産權 + 土地權 = 可變資産 (可變資産 + 土地權) + 使用權 (地代)

として先づ公式の平準が出される。

けれども、土地上及地中に於ける使用權の經濟的價值價格化するといふことは、生産收穫について、最優秀土地として總てに條件づけられてゐる處と、最劣等土地として經濟的範疇に省みられない處との、その差は、等差土地として區別されることは勿論であるから、使用權の價值化は大小一定のものではない。又、地中に於ける如く生産收穫目的たる資源の收穫使用權は、此の場合利益權として名づけらる可きが強い位にて資源の埋没量によつて資源代として價格化されて、第一に可變資産が飛び出して、使用權と利益權價值とが國家へ支拂はれ得るのである。

生産收穫目的の必要上、國家的政策として、資源の埋没量を資源代として、且又、使用權代として、又利益價

値代として國家に納入しなくてもよいといふことや、山間僻地の開墾に至つて、最悪劣等地の増産収益化せねばならぬといふことも、それ等が土地の使用權即地表權且又收穫利益價值を國家が經濟價格として成立せしめるか否かは國家的見地に立ちたる政治問題である。

國民が宅地として家屋を建てて住んでゐる土地について、人間は土地に依らずして住を爲すこと能はざるものであるから、否人類は、土地に依つてのみ住をし食を爲す動物であるから、宅地は天理から生ずる者に與へられねばならぬといふことである。然しながら生を終る人には土地そのものを分轄して與へられるといふが如き私有权たるものではない。宅地に使用すべき使用權が與へられるといふことに外ならない。

けれども之が經濟的範疇に入ると、個々の人間に住宅として何程かの土地を區切つて班田法として與へられ得る廣範圍の可能性ではない。只に、宅地としての使用權が附與されといふ天理に基き、法的根據が國家に成立つといふことに外ならぬ。故に、使用權即地表權なるものが、經濟的價格に現はれるとすれば、それは、土地上に機能する可變資産として現はれた以外に、便宜的、地位的、距離的といふものが價值化されるものであつて國家が恐らくは價值化したものではないであらう。可變資産の運動が使用權そのものの荒れた土地、又は宅地たる價值なき土地に、宅地としての價值あらしめる迄に機能し、運動して、宅地又は田畑を出來上らしめるものであつて、土地は即ち宅地又は田畑ではないといふことに一致してくる處の、此の土地の價值差を過去の財資に依つて高上化したものであつて、此の場合、生産收穫目的或は可變資産對利潤として機能目的のものではないとす

れば、國民の住宅目的が丁度であるから、可變資産として名づけられないといふことである。土地使用權として名目さる可きで、利潤目的ではない處の用益權、用益價值である。

土地使用權が經濟的價值價格化するといふことに依つては、等差土地の用益權が確立して、その用益權の價值が價格化される大に従つて使用權即ち地表權が價值化されやうとするものであるが、要は、地表權即ち使用權は國民に、人類に與へられたる確認價值であるから價格化は成し得られないものである。相互に土地の用益權のみが讓渡され價值價格されて圓滑される。

價值高上の等差

田畑と宅地との價值の相違が現はれる價格について、國家所有の地代に附屬するものと、可變資産たる用益權に附隨するものと、且つ又、生産經營耕作權に附隨するものと三つがある。從來、田畑としてその上に可變資産が機能してゐた土地が、工場地帯或は市町村民住宅の爲めに宅地として、自由に埋め立てられて宅地價值として變化する場合である。私有土地、個人土地であつた時に於ては、田畑が宅地に轉化せられやうとも、宅地が田畑に云々されやうとも、それは所有者自己のものであるが爲めに、その價值の變化の差の經濟的價格は所有者自己に歸したことは語を俟たない。けれども、今や、土地の所有は國家のものであつて、土地上に於ける使用權のみが個人に附與せられた恩惠であるから、田畑から宅地への土地價值的變化はその差、所有者たる國家に歸すべきであるといふことである。

してみれば、田畑が宅地に價值的高上の變化の差は、國家の所有土地の價值變化に歸すべきであるから、従つてその價值が價格化されるに於ては、差額は、國家に歸すべきであるといふことに間違ひはない。例へば、Aなるものが田畑をB工場敷地に讓渡したとすることに依りて、一坪二圓の田畑（地表權たる用益權）が三十圓に販つたとしやう。此の場合、區裁判所に於ける登記の節、國家へ地表權價值變化等差として四十%、用益權者（從來の地主にして可變資産家）四十%、不變資産耕作權者二十%として納入分配すればよい。扱て愈々土地上の問題について、國民は國家から租税を徵收とか、徵發とかの強制的理念に基いて執行されるものではなくて、使用權上に於ける租税の上納であるといふことに中心をおかねばならないのである。租税の上納理念からしても宅地は使用權的用益權として成立つて、相互の土地、宅地の讓渡が、相互圓滑化され、且つ名目されるし、田畑の讓渡については、可變資産として機能してゐるから生産權的用益權代として名目される。

可變資産として機能する田畑について、可變資産が、不變資産に對して如何様に關係づけられるかを考察して見やう。不變資産家自己が、一方に可變資産たる資格を以て用益權を所有してゐるといふことになれば、從來の自作農として名づけられたもので、最も當を得てゐることであるが、別個として存在する可變資産家が土地用益權を所有してゐる場合には、不變資産家はその土地上に於て生産耕作する企業經營の委任を受け、自ら經營者たる不變資産家となり、勞働耕作に直面しては自ら勞働機械たる可き不變資産となつて、企業經營耕作をするこ

いふことである。

それは産業可變資産の行程に於て論じて來たと同一であり得る。そこで貸借對照表上に現はれる企業決算年度に於いて、新生産物品の分配については、企業生産部門から不變資産家に直接労働捨象として耕作せる労働機械に對して注油代として生活保證料を支拂はねばならぬ。これも不變資産行程の機能のヶ所に於て述べて來たことと同一であり得る。不變資産家たる直接の労働耕作者に對して生活保證料を支拂つた生産部門は、更に不變資産家たる企業經營者に對して、何替かを支拂はねばならぬ。これは耕作不變資産家が企業經營者になつてゐる一者二轉の機能價値に報いるが故である。

此の爲めに耕作不變資産家に支拂ふ生活保證料以外に經營資産家として機能する分に對して支拂ふ可き何替かの價値に等しい價値に對しては、理論上に於て、上記の如くに成り立つ可きであるけれども、事實の問題に於ては、企業經營資産家の分に對しては、不變資産機能權といふ様な意味の、耕作經營權として設立さる可きかであるか、然らざれば、前者の如く生産部門から經營價値に對して支拂はねばならない。茲に於て、從來又は將來に於ても、普通の可變資産の機能と異り、可變資産家と不變資産家とは特種な立場に關聯されて、生産收穫される事情から、企業經營に關する價値として耕作經營權なるものを價格化すべきであらうし、さうすることによりてのみ、生産部門は生産收穫の内から不變資産耕作労働に對する生活保證料のみを支拂ふであらう。而して生産部門は新生産課から生活保證料の支拂ひと同時に、此の耕作に要用した諸費用としての肥料代を支拂はねばならぬ。

然る後に於て蓄財價値として可變資産に對する利潤率となる可き分と、不變資産家に對する利潤率となる處の厚生金部分が分配されるのである。

$$\text{新生産} - \left(\begin{array}{l} \text{不變資産生産原料+肥料代其他} \\ \text{(耕作人)} \end{array} \right) = \text{可變資産利潤} + \text{不變資産利潤}$$

以上の方式が決定的に不變資産と可變資産の間に於て明確にせんとするものである通り、不變資産耕作労働に對する生活保證料は如何なる場合、如何なるときに遭遇しても、生産部門が支拂ふ可きであることは、労働機械に於ける注油すると異らないからである。故に、從來の如く小作問題等として爭議の起る可き原理がない。耕作不變資産家は、自己の生活は絶対に保證された等しいことで、吾が天照主義理論から言へば、經濟學的生育權の確認といふことになるのである。

そこで一方の投資した可變資産家の立場から見た可變資産の機能を見れば、Cとして投資した可變資産は不動産的可變資産として固定してしまふのであるが、可變資産家に對して生産收穫の最後に到りて、Cとなつて現はれてくる。そこで最初のCが最後のC'になつたといふことである。

$$C + W = C' \text{の表すべき利益價値} + V \text{の表すべき生産量} + W \text{の表すべき生産量} + \text{不變資産蓄財價値} + \text{可變資産蓄財價値}$$

(可變資産に該當) (不變資産耕作料) (不變資産肥料)

此の様な形式が生れてくるのであるが、Cの可變資産は利益權に固定してゐる故に、約分して上記の形式より左

記の形式が生ずる。

$$W = v \text{ の不變化價值} + v \text{ の肥料代} + \text{不變蓄財} + \text{可變蓄財}$$

となる。

之を新生産課から眺むれば、 v の不變化價值は生活料として新生産課から支拂つたことになり、 v の不變化價值肥料代及その他は新生産から支拂ふことになり、残りは不變資産家、可變資産家に對する分配のみにて、之も新生産課から支拂ふことになるから、 W の物品 = M の衛生品 として同一義のものである。

そこで不變化價值の肥料代及びその他及耕作生活料も可變資産の中より支出金融立替すべきは、經營企業の可變資産の任務であるが、産業可變資産行程の方程式に於て述べて來た通、不變資産家が自己の生活保證料を決濟期まで前貸しするとせば、生活保證料は可變資産の中に成り立つものではないと説明した如く、茲に於ては不變資産家は自己の生活保證料と可變資産の中より金融兼業として立替へて貰つてゐやしない。故に可變資産家は可變資産の投資中に、不變資産家に對しての生活料を立替へることによつての、幾分の、搾取的欺瞞方法を採らんとしても、今や完全に不可能である。處が反對に、不變資産家は自己の勞働耕作中に對する生活保證料の前貸しするの外に、彼れは、又、可變資産の中から出で可き管の v に依つて現はれる不變化價值部分肥料代、及びその他をも立替へ、生産部門に對して前貸しするのである。

之は、何故に可變資産家の爲すべき領域まで取り行ふかといふことになる、不變資産家は自己の捨象耕作勞

働する外に自己自ら經濟贅加してゐる經濟耕作權を有する爲めに、彼れは、可變資産家の投資可變資産の固定資産に對して流動資産だけを贅意投資してゐるのである。茲に到りて不變資産家の經營耕作權の確立が存するのである。そこで可變資産家の投資資産は C として現はすことが可能なのである。而して C に對して可變資産蓄財價值が附着して C となつて、可變資産家の手に歸するのである。

けれども、此の可變資産は餘りにも理想の可變資産として成立つた方程式から生れるものであつて、不變化價值を金融兼營なすものではない方程式として成立つ可變資産であるが故に、通常の方程式上の可變化價值として名づけてある代物である。然しながら新生産課から不變化價值部分が支拂はれる場合、又は不變化價值部分を不變資産家によつて前貸立替へ出來得る場合には、 c の可變化價值は、 C の可變資産として足りる。といふ可變資産行程に於て説明した方程式に該當するのである。

故を以て、筆者は、土地收穫權たる用益權價格の投資に對して、可變資産家の採る態度は、可變化價值として考慮してゐるものではないといふ觀念の下に、茲に便宜上可變資産として名づけ、土地科目説明の最初から、可變資産として書き連ねて來たのであるが、筆者は若し、之が用語と之が公式の場面の必要から可變化價值として書き連ねても差支へはなかつたのである。又、可變化價值として説明しても、何等異なる處のない、不變資産家は不變化價值の出資立替であり、可變資産家は可變化價值部分（此の場合固定資産）のみしか出資しなかつたことは間違ひはない。

扱て土地に現はれた用益権について上記の如くにその可變資産との關係を記述し、而して可變資産の不變化價値に及ぼす内面といふか、將亦、耕作不變資産の可變資産に（此の場合可變化價値と同じ）及ぼす内面を説明したといふか、絶對的土地に及ぼす兩資産の機能の等差を記述したのである。

けれども、之等土地そのものの等差價値については可變資産が價値價格に對する利潤率の有無を決定的とする以上、最劣等價値土地には用益権が可變資産として成り立たうとしないといふことである。かくなると經營的收支の償ひが不可能となるのであるから、國家的見地の國力及、人類の見地の富或は生産的見地の増大が行はれないといふことになる。

然る場合に於て之が投資されんとする可變資産の價格と、その利潤率との問題については、天照主義理念に基いて、國家的經濟の生産的觀念に至る。依つて國家は地表權價格を形成せしめず、反つて投資されんことの爲めに、企業奨励金、産業補助金政策を以て誘致を謀り、又は、國家自ら損失補償を以て開墾事業に着手し、灌漑用水凡ての設備、道路の敷設を以て、地表權及び用益権の設定を見るであらうことによりて、可變資産家は投資せんとする可變資産に對する利潤の考慮計算して地表權プラスの用益権を國家から購入し、可變資産の形成をなすであらう。之は人類普遍の經濟理念の立脚觀であつて、國家的政治の領域である。

後部配分組織之部

第八篇 自主的經濟の統制

第十九章 交易制度

概

念 (圖表参照の事)

新しく生産物が直接の生産人或は生産機關たる處の會社、工場から商人の手を経ないで、直に消費者へ配分されるといふことは愚の骨頂である。なぜならば、生産が増大されねばならぬ時代の進化に伴ひ、生産企業は大きく經營の傾向となり、且つ高くその組織の位置を占めて、文明的に、立體化されねばならぬ。それに反して消費の部面に於ては、文明文化に隨ひ、より少量の物品の使用に於ても便宜的に配分され、時間的問題も隨時迅速に、即必要と同時に入手の簡易化されねばならぬ。又、生産部門に於ても物品に直接勞働した消費者たるべき生産者も、消費について、他の物品の撰擇入手の場所的に考慮しても、配分の組織が形成されねばならぬ。

それに對して、生産物を消費者へ對する配分方法として交易制度を確立せねばならぬ。生産することは即ち配分目的にあること故に、産業から商業に移る道程の制度に於てのみ、生産物が物品の運動過程として矢の方向に消費者へ圓滑に行き渡るものである。最も此の交易を織り成すといふことについては、大いなる考慮が必要なのであるが、吾が天照主義經濟なるものは拘束計畫經濟に屬するものではなく、狹義管理統制に屬するものでもなく、拘束せざる統制顯現經濟であるといふことを一應内在的に知悉しておかねばならぬ。

で、先づ、天照主義とは、自主的自由主義である。百姓が如何に最上の計畫を企てても、季節的に或は期間的に恣に爲し得られるものではない。例へば、五月田植の土地に於て、正月田植を計畫しても實行は出来ない。又、如何に管理しやうとしても、百姓の鋤の上下、農具の運轉迄の末節な管理や、行動の如何を一々云々出来るものではない。百姓は農夫としての田植や收穫期について土地の關係、風土の時期を詳かにして、農夫そのものが、専門的知識の下に自主的に計畫を爲し、自主的に仕事を爲し、自主的に撰擇を爲すといふ自由であらねばならぬ。

天地は仁ならず、萬物を以て錫狗と爲す、といふことで自主的國民の經濟については、國家は國民の個々の經濟行爲について一々云々管理するものではない。國民の個々に於ける經濟の建設は自己の撰擇、自己の職場、地位及方法等自主的であらねばならぬ。そこに自主的である自由であるといふものが言ひ現はされるのであつて、過去の如き擄取であり、放辣であり、退轉であるといふものではない。

先づ人間そのものの宿命價值の天職が經濟職として現はれる絶大力量の差は、労働者となりては、労働力の捨象時間の永續的の差、強弱の差、優劣の差等があり、才能者にありては、認識、知積、明覺、洞察處置力、支配力等の達見の差があつて、凡ゆる人物要素の固有價值として、職業戦線に廣らす差、即ち生産行程及不生産行程上に現はれる力量の差のことである。かゝる差別の具體化して現はれる生産上に及ぼす結果は、勢ひ、自主的に建設生産した價值力の財産といふことで、それが自主的自由主義といふことである。

その様に無數に別在する人的價值の差を社會的職業經濟戦線に於て、一つや二つの如くに型にはめられるものではない。人口の増大と共に職業戦線の段階が分離し掘り下げられて職業の場が擴大され、錯綜の單純化と共に立體化されるものであるから、産業上に於て、商業上に於て、唯物的狹義拘束して同一個性の職場に玉砂の混同されるものではない。例へば、軍隊の如くに、單純なる支配人と労働者といふ様に、銀行經營は一個に、製鐵業經營は一つに等々の種目の數のみに經營者を一個宛に組織し制度化するものではない。それはやがて、即ち共產主義の前提でもあるか將亦擄取主義の擁護されんとする死期の前提かであることを忘れてはならぬ。幾つかに職業經營がピラミット形に制度化されるれば、自らその上に國家管理又は上層部支配が存置されて、或は國營的と同作用の政治要素となりて強權發動され得るから、必然に、經濟社會に面する人間の機能價值を、その差ある力量を各自の百分に現はすことが出來ず、言換へれば、人の善美偉大なる天性價值を具現することが不可能となつて現はれて、常に恒に自己人間としての固有性を價值化爲し得られず、人の價值が高低、深淺、強弱、大小の有

用性を使用價値化されずして凡てが潜隠されてしまふのである。而して不似合なる自己と具現せねばならぬ。ここに生産能率の鈍調、精神動向の死、肉體の衰退として先行せざるを得ない様に約束付けられるは勿論、國家的見地に立脚しても、人類生存の見地に立脚しても、餘儀なくとしてゆるがせにすべからざるものである。

人は百億にして百億の職業的異れる場が有機的存在するものではない。經濟的使用價値の職能段階は、上下の差、その區別する程のものではない。職業の規格的場に於てのみ有限制度化されて、皆異なる固有價値を顯現する處の有限職場である。故を以て彼等は此の經濟的職業範圍に於て、此の職能的制度段階に於て、彼等は彼等の固有性による價値の經濟資格を有用ならしめる様にするのであるから、職場については、自由ならしめて彼等自己の固有せる價値の顯現を圖らねばならぬ。そこに自由に自主的の立場を採られるのである。

或る人は、一萬人の上位にありて能く支配的遂行し、又は、屬職であり得るし、又は企業者たり得るし、或る人は五人の上位にありて技術の具現されても百人の使用經營者たるものではない。といふ様に、異なる各自の特異的な價値を、組織され、制度され、統制された道の範圍に於て、特殊的特徴の存在を發揚すべく自主的に撰擇、顯現されるのである。即ち發して中を採ることが出來て、人の主力が人類永遠の生存組織方法の客となつて、一致せしめるのである。そして、自由的撰擇の特偉なる自主的生產方法或は商業方法に依つて、生産を増大し、配分の爲めに交換を爲すといふことを目的にして、自由ならしめることが出来る統制組織の完成した交易制度を形成するといふことに依つて圓滑化される、又、彼等が自由の行動は無意識的にその制度網を辿ることによつて、

統制が結果を、より充實、より完備されたといふことが現はれねばならぬ。國民は個々に生産せし物品又は配分せんとせし物品の、個々そのものに於てこそ念頭し考慮するけれども、個々の物品の交換するについて、それが國家上生産配分の統制具合を考へたり又、判つたりするものではない。彼等は、物品の生産且つ販配に對して自主的に自由であり、當局に於てのみ國家的見地に必要物資と不必要物資との生産、販配の動向を示されるのである。

此の場合、自主的範圍の自由になさしめる制度内の統制網の完成した交易所を形成するといふことによりて、又、彼等が自由の行動は、生産の増大を謀ることが可能となつてくるのである。經濟機構の機能に對して支障なきや否やと意識して交易を織り成して、一々考慮に入れて交換する私人があり得られるものではなく、又、統計的にも判り得可きものではない。各自己の營業についてこそ、又は、各自の交易物品についてこそ、品質、價値數量を考慮に入れずして交易は欲しないけれども、彼等がその交易に關して、結果は他の生産物品に支障を來すや否やといふ事等は一々考慮に入れて見ても、限りなく擴大し、充實し、高度化し、優秀化する交易範疇は、個々に相談的に、事の自制が出來得可きものでは絶對にない。然らばこそ自己の物品に關してのみ考慮するものであつて、配分組織の交易市场をくぐるることによつて、自然に統制せし按配が、結果に現はれ、それに依つて、よりよい統制が出來得ねばならないのである事は、當局に於てのみ判然としてくるものである。

斯る様に經濟組織の統制網を通過することが出來るとすれば、彼等にとりて、此の制度網の通過によりて及ば

す國家的の問題は、何等考慮することがなく、生産經濟及配分經濟の統制運営道路として、無意識にくぐればよいのであり、それが經驗所としてのみ成り立つ筈である。而して彼等は、無意識に組織制度網へ通過する市場道路こそ、最も明瞭に、最も圓滑に、最も長短補給に、最も文化に、最も確實に統制されるのである。生産擴充計畫は勿論、消費統制に、生産原價維持に、或は相場變動の公定政策に、又は必需品、不必要品、設備の確立、優先的前後を明かに、將亦繰上げ置き代へ等々の總ての統制振りには、迅速可能ならしめるものにして、尙ほ、國防的準備體制の計畫と生産經濟との關聯を緊密にする。又、一般生産者への自己の物品の將來に對する洞察、處置力の指針し指導し、命令することの出来る、自然的の支配機關である。

それは或る方向の角度から眺めたときには、一つの關聯組織の制度機關か、或は連絡的機能機關かの如くに見受けられるものである。これ即ち市場制度と名づけ、經濟組織の立體化制度といひ、生産配分の取次ぎ所と名づくる。

運営の國營化

自治の安寧が國家的に運営され、異つて言葉で判り易く言へば、治安の國營されてゐる今日、之れに反して未だ經濟組織に對する制度、制度を通じて生産及配分の統制振りが國營化されてゐない。統制とは管理であつたり直接個人行爲に對する強壓的のものではない。個々の經濟行爲については國營化する必要のものではないが、經

濟組織の上に於て制度を通じて運営を國營化するのである。

運営の國營化といふことは、企業經營の國營化といふことではない。即ち直接生産行爲し、直接に配分行爲する會社如きものではない。故に勿論總ての生産配分は國有國營といふ單獨人格行爲のものではない。又、經濟組織を國營にするといふものではない。經濟組織なるものは、時として、人口問題、文化問題、物資問題等の複雑な點からして、より立體的制度に傾向するときもあり、又は時宜に依り平組織に然るべく制度を採るときもあるから、その組織の水準的段階の、より段階を成す、横斷的段階の、より擴大に對しては、國民として個々の經濟活動の中から生ずる必然的の問題であるから、時宜を得て制度化してやればよい。

けれども、水準的段階の或る物品は、より有用性高く、或る物は有用性低く、横斷的段階の或る物は、より大衆的價値に廣く、或るものは狭くなることには、必要に應じられるとすれば、經濟統制の運営の賜に外ならんものであることを知つておかねばならぬ。例へば、原資材なる木材が生産に要する價格性が大を示したり、又木材の不足を告ぐる時代にありては、木材なるものの優秀用途價値を知り、過去の用途は木材に代る可き代用品を以て生産配分するか、又は、より優秀文化の爲めに、建築方法の研究を以て、或はセメントを以て竹筋としてその木材用途の縮少を謀つたりする爲めに、セメントの大量生産と經營の平易を目指して、より建築の耐久的に、又は、より國防的空襲難に、より防火設備に一石三鳥の統制をするのである。

その統制に依つて來たる處の水準段階は、又は、横斷的段階は必然に、生産者の小規模木材生産が、セメント

の大規模生産に變りて、水準的生産段階が少くなり、小規模木材生産の横斷的水平の大多數生産者より少數人の取扱ひ生産者と成る。一方セメント生産の横斷的水平生産者の少數より大數に變るといふ様に、統制そのものによつて、物品の生産より消費に到るまでの組織状態が變化して行くものである。故に經濟組織を國營化しやうとすると、唯物的官吏行爲に依らねばならなくなるのであるから、經濟組織を國營化するものではない。物品の生産方向の優先、消費に對する又は過剰に對する繰上げ置代へ、又は輸出輸入物品に對する政策等が運營統制を爲す、それを國營化するのである。組織状態は統制の國營運行に依つて、物品の個々と産地、消費地に依つて異なる處の現實照應に變化するものであるから、組織の國營や命令の必要は絶對にない。或る意味に於て指導し指針するといふことは話せることである。

又、必然的に一物品の運動に對する組織状態が變化するとしても、それは現實的に制度的に機能的に變化するものであつて、決して本質的に、理念的に論理的に變化するものではない。組織は依然として生産と消費との關聯にあるもので天照主義經濟組織の理念に基くものであることは忘れてはならぬし、且つ、此の組織が國營化されるものではないといふことになるから、組織を通じて、國家が運營することを國營といふのである。故に、運營の國營化に當り、組織の上に運營すべく、關係付けられることになるのであるが、制度を以て機關所として運營の指針と力が通るものとせねばならぬ。例へば治安の國營に當りて、中央集權のみではなく、地方に分轄せる自治廳があり、自治廳の下に諸官署があると等しく、一物品の生産と消費との關聯する所に當りて、その一物品

について統制し指導し、運營すべき府廳があらねばならぬ。それ即ち交易所又は交易取引所（配分所）として筆者は名づくものである。一物品について一交易所といふ統制運營廳が必要されるといふことには相違がないにしても、子供の駄菓子の子の如き又は不必要的の末節の如きものまで云々するものではない、雜魚を煮るが如くに、國策的公益に、人類的公益に、優先物品を目指して運營の國營化さる可きであるのみ。

組 織 状 態

（圖表参照の事）

國家内に於ける生産經濟より消費經濟に到るその組織形態は、國民性として成り立つ範圍の綜合體を指すのであつて、垂直線と水平線とによつて縱斷、横斷の織物的の組織となつて現はすことである。前者は生産者より消費者まで到る可き處の各段階を通過してくる購入及び購入と同時に現はれる販配それそのものの順序であり、後者は一段階の水平的事業界或は水平的價值機能の上において相互競走的場裡又は相互大和的共同場裡に立つて、上下の垂直線を取扱ひ連絡、關聯を採り、自己の段階の價值を組織して現はすものである。

それは必然的に現はれる自主的自由主義經濟の下に行はれる自由生産或は自由配購を採る彼等の固有性の尊重せる彼等の意志の自由からである。然る故に、彼等の生産上、商業上の經濟に關しては何等拘束をも監視をも加へる必要のあるものではない。又、彼等の經營又は販配上に直接束縛される如きことの一定の中あり、厚さある統一經營の管理計畫組織のものでもない。即ち之等の相互の間の交易取引を統制制壓するものではない。彼等は

互ひに、職能を異にして職場を異にする自由があり、建設伸張及び優秀に於ける自主的があり、交易の自由があり、それ等の自由の内面に自主的機能が支配してゐて、國家統制運営の規道に従つて然りである。

例へば東京市民に米穀を販配するに際しても、直接生産者たる農夫が米穀を携へて、消費者の門戸を訪れて、供給的販配が技術的にも出來得るものではない。そこで農家が專屬的に社會分業制度の一分子として、米穀の生産のみを以てその職能とする。そこで農夫の全生産米穀量をば、部落の「米穀産業組合」を通じて「地方米穀交易配分所」にて配購し、(交易方法は時宜に隨ひ、公定又は切符でもよい)而して問屋——卸屋——小販商——消費者へといふ如うに、垂直的の道程によりて、各地域又は、分配戸數を分ちて受け持てるが如くに配分機能の役割をするのである。けれども切符制の配分の方便を制度的になさざる限り、配分の戸數を區域的劃一することの出來るものではないが、消費者の意志の副ふ可きに、小販商その自身の力量に従つて、配分場所、地域、迅速、便宜洞察に依つて、既に配分地域が小販人の價値に該當して機能せしめてゐるものである。即ち東京市民の日常の米量を生産者より直接に消費者へといふ様にして、農夫は東京市民に手渡せるものではない。仲介によりて機能する商人に於てのみこの配分の役割を活かすものであるから、市民の門戸の何分の一かに相當する若干の米穀小販店にて配給を充たすことが出來る。これも各段階を通過することであつて、生産者、運搬者、その間に倉庫へ入れるもの、出すもの、荷扱ひ人又は保管人等々の生産より消費に到るまでの運動に現はれる段階機能を通過せずして配分出來ざる處の垂直段階によつて機能せらる。

交易配分市場に於ける統制は斯くして物品の運動行程上に於て、生産者に對して奨勵し、又は許可し、政策を以て統制して此の垂直線より横斷段階の關所にて遂行せられ、而して自然的統制の出來得る様に範圍内にて交易が出來得る。彼等經濟的交易者は此の交易取引配分所に於て統制された統制要項の範圍に浸潤しつゝ、それである、彼等は彼等自己の特異とする職能の發揮、物品に對する精銳なる研究を人類の文化に貢獻することは自主的にして自由の範圍として競争し得らる。例へば農家は個人的意志の下に、より大量を生産して市場に送ることを自主的に努力するであらうし、需要者と密接なる小販り人は、より安價(公定なきとき)に、便宜、迅速により親切にして能率を擧げるであらう。反對に考察すれば、生産界を萎縮せしめない様に、原價維持の爲めに、より生産界より生産物として現はしむるが爲めに、高價に購入して安價に販配することになるであらうし、公定價格の方便政策の折は、小販人又は卸販人等の配分機能商人は、成る可く公定價値に近い價格にて運賃及び手数料にて、自己の職能を維持して職域奉公せずしては成り立てなくなることは疑はない。此の場合公定價値の本質は、生産界の爲めに、原價維持を目標にするもので、交易配分所に於てのみ公定價格が決定される。故に小販人卸販人の公定價格は決定されない。生産界は自己の生産價格を商業界から壓迫を受けたり搾取されたりしないから、より良き技術、要具の進化發明、より優秀物品の大量生産して、より高價に配分出來得る様になること、價値あることは疑ひはない。故に、漸進的となり、増殖となり、蓄財價値となり、富となり、國力の増進となる。競争の範圍は狭められずして、それである、交易市場を中心として交易取引配分所によりて、より良き相場が公

定され協定され、統一されて、需要の關係、生産の關係、物動關係の絶大政策の制度箇所となる。而して此の交易取引所に於ての統一、統制は、生産、消費の長短を明記する明暗所であり、生産、配給、交易の結合所でもある。

段階的ピラミット

(圖表参照の事)

尙ほ段階的といふことについて、各水平組織毎に一つの統制界に潛入してゐるが如くに、その水平的段階の生産人、蒐集人、大工場、取引配分所、問屋、卸人、小販人等の地位機能の異なる同一業者の組合は、部分部に於て、地域區に於て、商産業組合の如く、農業組合の如く、統一組織を設け、水平的の同一建設動作を考慮しつつ、小販商業組合は卸商業組合又は卸人、又は消費者への關聯について、卸人又は問屋は、交易配分所及び小販人又は小販商業組合等の關聯上下の垂直線に副ふて連絡的行動を、地位的の機能役割として採るものである。然るに此の際、其の相手の方即ち上又は下段にある關聯する職業段階も亦同じく、段階の一段上か下かの異りにのみよる處の職業水平段階に職場を位して、必要に応じて、その職場の一部分に於て、商産農の統一組織を設け、又は必要な職位又は地域にありては個々の前に前述の如くに、上下の職業機能の場に關聯するものである。かくして、その結果は、同一職業の段階的地位を、より機能化し、生産より消費の垂直に配購取引を容易ならしめる。例へばセメント會社が生産量を取引配分所に持ち出して、當限り或は中限り或先限りの現物受渡し

の取引上の交易目的に於て、取引所の建値相場或は増産目的又は優先目的の産業政策上の公定相場に於て配購取引を行ふ。配分所に於て此の大量に購入せし問屋は、各部商人に又は商業組合に配購することである。問屋より購入せし小販商業組合は自己組合に分轄して消費者へ配購するであらうし、卸商人は自己の受持ちの如き見ゆる領域の販配小販人へ御得意先として卸取りする、然して消費者の手へ渡されるであらう。

最初に於てセメント會社の取引所に提出せし各生産工場は、一水平段階にある同地位職場であり、より安價に、より良質を以て、より大量生産を以て消費者への満足と文化の福音に齎らすべく競争的場裡の下に立ち而して取引配分所へ販納(提出)する故に、社會の消費能率の増大せる場合に於ては、日夜消費限度の超過を明示する超過期間中にありては、新たに、生産工場の増設或は増産設備されたことよろしく、彼等は増大生産によりて、より安價に、より優良品へと導く様に努力するであらうことは間違ひはない。又、交易所の提出について、相場の變動は公定價格を以て明示されたことと差支へはなく、原價維持を以て商業界の王座を打ち破つて、生産界の王座を占めしむるにも適當である。

それより又、卸商人へ配分的販配する問屋間にありても、問屋たる資格の下に(法定積立如きもの)幾人ありてもよろしい譯で、彼等は彼等の同地位職場の水平段階であり、自己の營業上より所得を獲んが爲めに、より高き精神的作用の下に美風を商道に現はし、生産者側へ對しての購入に際しても、配分の得意先に對しても、便宜親切、迅速、道義を確守し、より統制された範圍内に於て、自主自由の立場に於て、協力し、社會を築き、自己

を全うすること疑はない。

公定價格の設定された場合には、概ね生産界萎縮せざる爲、生産物の増大を謀る爲めに設定さる可きが丁度であり得るから、交易配分所に於て、公定價格が中心として嚴守さるればよい。而して此の場合、卸販人、小販人等の口錢又は手数料なる勤勞價値の、含まれたる公定價格の必要は無いであらう。なぜならば、從來に於て、米穀の相場が堂島に發表さるるや、小賣人の販配價格はそれ程高いものではなかつたと同じく、各物品の取引所に於て發表される生産者手放公定價格は、卸販人に依つて販配される價格は直に小販人に判明するのであり、小販人によつて販らるる價格は直ちに、消費者が高いか安いかわかることが出来る。勢ひ、安價な勤勞奉仕に依つて販配する店より相互購入れることは語を俟たない。又、自主的自由範圍内であるが故に容易にその目的が相互に達せられて、消費者への絶對福音化されるのである。

若し此の様に交易配分所に於て、生産と消費との關聯ヶ所として機能し、ピラミット式配分組織をして、交易に統制し、交易所を通じて種々の統制せずして、生産界は萎縮し、生産王國たらしめ得ることは不可能である。交易所はそれが爲めに交易目的の他に、生産價格の維持、消費の節約、人口問題の對照として大なる役割をも演ずるヶ所である。例へば、消費界の不圓滑からの爲めに、生産界の不景氣、減産の先行、過剰の淘汰、市場の荷嵩高となつたときには、又、流動資産に必要に迫られ、労働者の失業状態に窮してくる様になつた生産界は、之を商業界に訴へて融資の爲めに、安價に販り飛ばされんことを謀る。安價に購入した商人は、時機宜しく、消費

者から高價な代償に販り付ける。此の場合、勤勞奉仕的手數料とか、口錢とかといふ様なものではなくて、商業王國であり資産の偉力として生産界を破壊に導く搾取主義をも完全に除くことが出来る。之ぞ生産界が不景氣にして萎縮せしめ、國家的に生産物資を生産するといふことは絶對に覺束なくなるのである。之を直さんとして商人の精神を道徳にのみ訴んか、商人は商業組織そのものの道に機能することだから、自肅自戒を大に叫んでも何の價値もないもので、かゝる方法の出來得ない、かゝる精神の現れ得ない、商業組織即ち配分組織を以て交易配分所を制度として設立し、生産と消費とを牛耳らせねばならぬ。生産界を維持増大せしめる交易所の力は、配分組織をも云々し、克く商業の定義をも、商業の意義をも判然として機能ならしめる。即ち其の間に於て機能する商業とは、物品の交換若くは購配によりて、生産者の手にある生産物を直接に又は間接に消費者の手に配分する役割を有つ垂直的連鎖機關であり、人的、場所的、時間的、懸隔を其の生産と消費との時代に適應して、横斷的擴がりを以て消費者の隨時、隨所、隨意の便に配分する組織の機能者である。

水平の段階的に生産から消費に到るまでの物品流動に對して、直接の生産人、蒐集人、又は産農業組合、交易配分所、問屋、卸人又は商業組合、小販人又は商業組合、而して消費者へといふ幾段ものが、不必要か必要かといふことについては、最もその要點の一は人口の増加に伴ふ小生産經濟の立體化であるといふことである。生産經濟の立體化が分業制度の生産組織となり、より立體化が地理的に生産物品の特殊化される相互交換といふことであり、其の間、部分部、區域によりて専門に職能が區別されるといふことである。

之に依つて家庭制度たるものは經濟的立場から眺めて見れば、何等不思議の存在ではない。分業制度の分子であり、經濟組織の根幹制度であり、經濟發達の細胞力である。農業に於ても、産業に於ても、工商業に於ても、徒らに大産業、大工商業の經濟組織にするをよしとして目的にされるものではない。人口の増加と、文化設備の發達に伴ひ、必然的に、勢ひ的に、生産組織即ち表裏一體の配分組織、その内面に關聯する處の交易組織がより制度化されて、より高度化と、より單純化とすべきは言を俟たない。立體的高度化は龍頭蛇尾のものではない。大經營のみが機能の位置を占めるものではない。一そのものも百であり、一つ一つが百になるのであるから大經營と消費者のみに區別されると立體的组织ではなくて、平面的組織である。一億の底力とする家庭を中心とする最低平面の上に、家庭工業、小經營、中經營、大經營として機能し、總力一體の精神、活動、職場の全機能を發揮してこそ綜合經濟の體制といふのである。さもなくば、家庭制度、家庭經濟より遠離してしまつて、如實に生産の低下、維持の負心、配分の不便、迅速の不能力として缺けてくるに間違ひはない。茲に經濟組織の根幹たり、經濟發達の細胞たる家庭單位の分業に重點を置き、家庭産業、家庭工業の全能力をも生産配分經濟に與へしむ可きであることも必要である。家庭を中心とする産工業は立體化の組織上に於ては、或は大産業、大經營に次で列するものであるが、將亦其の次ぎに列するものであるかは敢て學理上に於て、定める要はない。本質の上に制度化されるればよいのであつて、時機に於て過程を進めるものであから、恒にピラミット形状の組織の立體化すべきであり、その間中小産工商業が位置して、與つて、各細胞力を有つものであることを忘れてはならぬ。

例へば、住宅を供にする工場にて、二十人の使用人を有つ小經營工業者があるとしやう。先づ經營主は自ら立つてセンバンに連りて技術家となり、或は工場長となつて、大童の能率増進に力めるとする。主婦は家事に従事を爲す傍ら電話を聞き、或は架電し以て工場の必要物資や雜品等の取纏めに用を足し、帳簿は與り、或は外出用の幾分を學校歸への兒童にすら役割を持つ、而して經營者自身の機能の大部分を直接の職務に參與せしめる。彼等主婦や子供は經營者としての自ら爲さねばならぬ機能の小さき範圍の大部分を擔ふてゐることを忘れてはならぬ。又、農業に見る如く、田植期、收穫期にも見る如く、老若男女を不問、その間、野良仕事から臼摺り仕事まで手傳ふといふことは、どれ丈、一家が能率的であるかといふことを豫想するに餘りある。若し、之が、餘りにも法人的經營に形成せんか、田植どき、收穫時等には、子女、老人を繰り出すことの地理的遠近、區域的大小、又は技術的繰出し、時間の勤務問題に支障を來たし、容易にあらざることを知らねばならぬ。

要は段階的組織の生産方法及配分方法は、かゝる見地からして、一億一心に力を表現し、自主的立場に創造し得られるが爲めである。故に大工業、大産業、大商業經營の存在は組織の重點ではなくて、必然的辨證的存在にして、文明文化の高度化と共に具體化せしめるものであることをも知つておかねばならぬ。大工業會社から下請負する彼等中間段階の中小工業經營者は、全能力を發揮することによりて、大工業會社の爲す可き些細な部分をも造り上げ、短日月に於て全註文をば完成せしめることが可能となるのである。それと同時に、輸送方法に於ても、一大工場が順次一線を以て輸送するといふことよりも、各方面から各線と各運送人に依つて輸送されるれば、

迅速且つ、納期、永續體制といふ點についても、大なる考慮に入る價值あるものである。

段階的組織の必要は斯くして生れて來、生産界に、配分界に、位置を占めて其の通ずる處に、交易が圓滑にして、物品の流動が矢の方向に進むのである。交易配分所を中心にして生産者に向ふ各水平段階は、生産組織の機能を有つものであり、消費者に向ふ各水平段階は、配分組織の機能を有つものである。而して、その兩者通ずる機能の中に交易の組織が存在するのであつて、此の場合、交易所は生産界へ向つては生産組織の上位に列を位置してゐて、生産の目的を増長させるものであり、且又、生産の指針、指導、設備の擴大を謀るものである。一方消費界に對しては、配分組織の上位に列を位置してゐて、消費者へ對する配分役割、生産物品の有無長短を紹介し、善惡優劣の價值を知らしめて、國民の爲めに、國家の爲めに、統制を行ふものである。故に國家から眺めた場合には、此の交易配分所は經濟統制運行の機關所であり、經濟行政省であり、國民生活の保護所である。組織上から眺むれば、配分組織機關と生産組織機關との一者二轉の役割を有つ恒久の指導所である。

米穀市場の一例 (圖表参照の事)

一例を以て交易組織の機能に潛僭して、生産物が消費者の手に渡るまでの過程を、即ち垂直線と水平線とによつてその機構の内面に、無意識的に成り爲す振りを眺めやう。その爲めに、如何に必然に統制され、如何に運用上統制振りが現はれるかをも見ることにする。而して如何に各組織上の機關が機能するかをも一覽して見やう。

先づ米穀を以てし、農家は、より大量の生産收穫方法を技術的に或は進化農具の耕作方法によりて見出し、或は未開地の開墾に依つて、時間的、労働捨象的に、生産收穫の増大を自主的に謀る。それは、何れ自作農に價值付けられたり、耕作區域の大區劃經營に必然する過程になるであらう。而て蓄財價值と諸共に、言換れば、自己の生活たる等價消費價值以外の過剩労働による所得分をも(收穫の量に依る)販る可き計算に混入して部落の農業倉庫へ保管をする。直ちに販配されても自由である處の又、保管しなくても自由である處の、農業倉庫へ保管することを。即ち全收穫量の中より自己生活の一部たる飯米量を殘引きして、殘量を販配する様計畫をする。保管されたとする農業倉庫は、元帳に保管預り證の發行と共に記入され、而して彼等農家の自主的隨意に基き手放しに應ずる。

即ち第一、第二、第三、月曜に立會する處の米穀交易配分所の交易科目に建て可く、○○米○石、○○米○石といふ様に農家の手放さんとする米穀を、その前週土曜日まで農業倉庫(産業組合)は受付けを終了する。書類が纏まると農業倉庫(産組)は彼等の終了日受け付け總納米量の科目を計量し、且つ、品別にして、○○米○○石、○○米○○石と、交易所へ廻送すべく販納科目表を作製して、米穀交易配分所へ提出する。(米穀交易配分所は、懸下二、三ヶ所の設置)即ち農業倉庫は、營業的銳利を離脱して、農家の爲めに働き、統制組織内の網の結び目の役たる機關所を擔ふのである。此の農業倉庫は職業の相違する他の生産物を取扱ふ産業組合又は工業組合と其の機能價值は何れ異なるものではない。

その間若し、販納者たる農家が、急用の爲めに金錢の必要に迫られてゐるとすれば、來週立會を記載せる農業倉庫より渡されたる販納明細書を持つて、信用組合又は普通銀行より販納者たる資格を認容し、保證貸付けとして、借貸の圓滑を謀るであらう。之に關する金錢決済は農業倉庫と信用組合或は、販納明細書に依つて取扱はれ又は貸付銀行や信組との爲替關係に於ても最大の好果あるものと見る。

さて販納されたる建米科目は配分所の定められたる揭示場に揭示する。即ち〇〇農業倉庫建米場と科目の一覽出來得る様に並べられる。交易所は、購入者側の便宜の爲めに、各農業倉庫の建札の順を地理的順序に配列するであらう。なぜならば、問屋側は成可く受入れ倉庫の近き處又は自己の配分得意の近き處の農業倉庫の米穀を購入すること、運送賃金關係を考慮に入ることであり、聯絡の便宜等をも考慮することからの明瞭からである。

而して交易所に於て、公定又は糶りに依つて販納されたる米穀を販配される。が、茲に考慮されることは、各問屋側は購入方であつて、交易所は販り方に廻るといふ見方である。既に掲げられたるその取引所の販納販配受持區域の農業倉庫より提出された米穀は、立會の下に販配又の言葉では配分するといふ條件の下に販納されてあるのであるから、只交易所は仲介の役をするといふだけに留まる様に見受けられる處の糶市として見ることも出来る。或は糶市であるかも知れぬ。故に彼等購入問屋側にありては、自己の販配營業區域に必需量と見、輸出配分量として購入せんとするに當り、より原價維持についての高値を奮發して購入するであらうし、言換へれば、出來得る限り自己の所得の少い範圍の口錢に狭められる値段まで奮發して購入するであらうことは疑ない。

そこに、生産者に對する商人の搾取的、掠奪的立場を採ることが出來ない商業組織、配分制度、交易制度として機能することが確定され、生産界、配分界、消費界と順序よく相互に聯絡される。

擬て購入した問屋は、金錢受渡しといふことについては、現金制度又は一定額の資格保證金の下に、週後又は月後決済制度に依りて、交易配分所の指定銀行へ納金することによりて圓消である。同時に、國產賦課税として配分機能税として、購ひ方より購入米支拂額に何替かを納税することによりて終了される。

問屋は卸人へ、配分的販配或は輸出米取扱を爲すを目的として、小販人又は直接の消費者へ向つて購入の全部を門戶的に、配連的に販配するものでもないし、且又技術的にも出來得るものでもないことは、區域的、時間的にも不可能であるから疑ふ餘地がない。

尙ほ交易所に於て購入せし米穀の現物受渡しについては、各農業倉庫は保管してゐることであり、彼れ問屋側の手にあるものは、交易所より渡されたる指定農業倉庫への受渡し證だけである。だから彼れは、自己所有の爲めに倉庫を建築して移轉保管するといふことより遙かに有益とするその農業倉庫にその儘保管しながら逐次出庫するであらうし、又直ちに各卸人へ又は卸人は小販人へ販配送附することは間違ひはない。斯る様に自己が問屋としての機能又は卸商人としての機能を爲すに當り、小販りの機能を爲さない處に、彼れの配分的機構の役目を營業として、大量を以て取扱ひを爲し得られ而して、商業資産の廻轉が可能となつて現はれて、小利潤、薄口錢に依つて勤勞價值が満足される様になるのである。又、彼れ等は、彼れの購入せし一部分の米穀を販配區域の關

係上、直接消費者へ小販りしたとて、彼れは、別に小販配店を兼營したことになるだけの事である。

交易所に出揃ふ各問屋間は、恐らくはその區域の異なるによりて違ふであらうけれども、無限的人數になるものではなく、故に、大量的取扱ひの爲めには、直接小販り店をしてゐるときには、次會の立會までには販配し盡されないであらうこと位は技術的にも、方法的には不可能であること位は明瞭であるから、彼等は相互に競争的場裡の糶市により購入された米穀は、又競争的場裡（公定價格の場合も同じ）の下に卸人へ又は小販人へ、配分的販配するであらうことによりて目的が達せられる。公定價格の場合には交易所に於て決定されるのであるから、生産人たる販納精神と購入せんとする配分機能者たる商人精神とは同一理念の下に機能するであらうし、又、公定價格なき場合には競争的場裡の立場を明かにして生産界を萎縮することなく、消費者への搾取することなく、交易所の建値を明かにして交易組織の機關所精神を受繼ぎて機能するであらう。故に、共販組合的、カルテル的に、生産者を苦しめる様な生産市場を獨占横領の掠奪振する商業王座とはならないし、又、販配市場の獨占を呼び、消費者から搾取するといふこともない。彼等は相互の決託によりて獨占的水平段階か出來得ないのである。のみならず、自主的自由意志の尊重なるが故に、誰しもが、交易配分所へ出揃ふことの出來る様に、商人の擴大機能價值となつた場合は又は他府縣の商人も、此の交易所に出揃ふ様に定款に基いて、出現するであらうから、過去の商人の如き商人の獨占が不可能といふことになるのである。

彼等は職場を同じふし、その機能をも同じうする水平的一段階である。彼等は上位に列する交易所、下位に列す

る小販人への垂直線は生産者から消費者へまでを通じてみれば、ピラミット形の尖端を二つ合せた様な小鼓形状の機構を成すのである。而して彼れ等問屋又は卸人の人數に何倍かせる小販人に配分販配し、小販人は消費者へ便宜に親切と安心率とを齎らす。

斯る組織の制度化は、幾段もの段階を経て、如何にも手数を、より多く複雑化し、爲めに消費者への價格の引上ぐる處のものになりやしないかといふ懸念であるが、即ち仲介する勤勞價値の附着率が大になり生産者から消費者へのその値段に於ける差額が大を示すといふことに考慮として現はれるのであるが、現在に於ける農家が小販人へ手放すにしろ、卸人に手放すにしろ、又輸出米取扱業者に手放すにしろ、市場消費者への入手價格には何等影響する處はない。

段階的に見て見れば、輸出米取扱問屋より、卸人に渡り更に小販人に渡つてゐる部分もあり、又小販人が直接に農家から購入してゐる部分があつても茲に於てはその差額は、小販人或は各段階の機能商人に殘掌するけれども、それが、消費者へ販配價格上に於ける安價な福音ではない。即ちその農家が輸出問屋の手に渡すときの相場と小販人への手放すときの相場とによりて現はれる差額は、農家の手に入つた處で、消費者への安價にはならない。又農家が小販人に對して問屋間へ手放す相場で渡されても、それが決して消費者へは安價にはならない筈である。それは消費者に對する福音であつた譯ではなく、小販人に對して、より増大なる利潤を現はさしめるか、問屋に利潤を増大せしめるかの外はなかつたのである。又、問屋側が農家より直接に生産米を購入してゐながら

大量的購入の不可能と、大量的配分機能の役割を演ずることが出来ない爲めに、一方にありては問屋として機能しながら一方にありては小販人となつてゐなければならぬのである。而して商業資産の大小にのみよつて、商業方法が異なるだけであつて、事實に於ては、小販人も問屋も卸人も同一地位の同一機能を操つてゐるに過ぎない無統制振りからである。勢ひ、生産米販納価格より消費相場までも差額は、獨り問屋、卸人、小販人との無統制的亂雜なる奪取となつて現はれてゐるのである。

それは、やはり農家の手へ、それだけ過分に収入されるものではなく、又消費者にそれだけ安價になつて福音化してゐる譯でもなく、獨り大資産にのみ歸手する様になるのである。而して依然たる今日の間屋間も、卸人も小販人も生産價格から消費者への販配價格までの差額は反階的に分前へされ得る程度の各勤勞奉仕價値に値する程度金額たるに不拘、無統制亂雜にして機能不明の爲めに、競争し合つてゐるのである。故に、吾が天照主義經濟の根幹より織成す統制機構の交易組織の各段階によりて機能せねばならなくなると、水平的段階が餘りその差額は有に統制範内に於て各地位によりて所得し合つて圓滑化される。

依つて事實の各段階が無統制にて所得をしてゐるといふ點と同じく、差額を段階の各商人が統制よろしく所得をすることによつても、消費者へ對して、より不生産所得の高らむといふことは毛頭ない。反つて此の統制の結果は、農家が無意識的に自己の生産物を、より多量に生ぜんことを欲して、農業倉庫へ販納方持出すことを考慮する。故に生産者は銘々に東に西に或は南にと、車又は小舟に積込んで客を尋ねる時間と勞苦とが除かれる

し、各商人は購入先より購入して販配するといふ簡單なる道路を通過することに依つて機能化し、充分なる利潤も得られ、充分なる配分精神も具現化される。

一方交易配分所は、取引済みの建米を各農業倉庫へ代價を以て支拂ひするであらう。受取つた農業倉庫は、直ちに交易所關係の銀行より小切手を現金にて取替へ、販納表元帳に依つて販納農家へ支拂ひされる。若し信用組合によりて又は普通銀行により前貸しされてある場合は、農業倉庫との聯絡によりて拂渡しされるであらう。

農業倉庫は一般農家の便宜の爲めに、交易所の建値相場（公定價格）を揭示して後日の爲めに資とするであらうし、既に取引済みの米穀に對しては、農業倉庫の保管部の手に移り、一定の期間の超過せる場合にありては荷主より即ち問屋又は卸人より保管料を受くるであらうことによりて、又農家の保管料と、販納手数料との収入によりて經營されるであらう。

セメント市場の一例 （圖表参照の事）

尙セメント界の一例を以て見やう。そこには農家の米穀生産と異なるものとして見るものは、農家は如何に耕作要具の發達を占めても、耕作區域が大を占めても、大農經營者となつても、生産者は比較的門戸的であり、消費者も門戸的的日常的である。けれどもセメント生産者は即ち工場は門戸的ではないといふことと、消費者も門戸的ではなく、特殊であるといふことで、配分量に於ても、大小その差の著しいものであるといふことが先達つて